

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成14年7月

株式会社 大和銀ホールディングス

(株式会社 大 和 銀 行)

(株式会社 あ さ ひ 銀 行)

(株式会社 近 畿 大 阪 銀 行)

本履行状況報告は、大和銀行、あさひ銀行については、13年8月公表の健全化計画における14年3月期計画、近畿大阪銀行については、13年3月公表の健全化計画における14年3月期計画に対するものです。

目 次

(概要) 経営の概況

1. 14/3月期決算の概況 - - - - -	1
2. 経営健全化計画の履行概況 - - - - -	16
(1) 業務再構築等の進捗状況 - - - - -	16
(2) 経営合理化の進捗状況 - - - - -	20
(3) 不良債権処理の進捗状況 - - - - -	26
(4) 国内向け貸出の進捗状況 - - - - -	29
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方 - - - - -	40
(6) 14年3月期当期利益の3割以上未達の対応 - - - - -	41
(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 - - - - -	43

(図表)

< 大和銀行 >

1 収益動向及び計画 - - - - -	46
2 自己資本比率の推移 - - - - -	50
5 部門別純収益動向 - - - - -	53
6 リストラ計画 - - - - -	56
7 子会社・関連会社一覧 - - - - -	58
10 貸出金の推移 - - - - -	60
12 リスク管理の状況 - - - - -	61
13 法第3条第2項の措置後の財務内容 - - - - -	67
14 リスク管理債権情報 - - - - -	68
15 不良債権処理状況 - - - - -	69
16 不良債権償却原資 - - - - -	70
17 倒産先一覧 - - - - -	71
18 評価損益総括表 - - - - -	72
19 オフバランス取引総括表 - - - - -	74
20 信用力別構成 - - - - -	74

< あさひ銀行 >

1 収益動向及び計画	76
2 自己資本比率の推移	79
5 部門別純収益動向	82
6 リストラ計画	84
7 子会社・関連会社一覧	85
10 貸出金の推移	87
12 リスク管理の状況	88
13 法第3条第2項の措置後の財務内容	90
14 リスク管理債権情報	91
15 不良債権処理状況	92
16 不良債権償却原資	93
17 倒産先一覧	94
18 評価損益総括表	95
19 オフバランス取引総括表	97
20 信用力別構成	97

< 近畿大阪銀行 >

1 収益動向及び計画	99
2 自己資本比率の推移	102
6 リストラ計画	105
7 子会社・関連会社一覧	107
10 貸出金の推移	109
12 リスク管理の状況	110
13 法第3条第2項の措置後の財務内容	116
14 リスク管理債権情報	117
15 不良債権処理状況	118
16 不良債権償却原資	119
18 評価損益総括表	120

(ご参考) < データ編 > 地域経済における近畿大阪銀行のシェア	122
-----------------------------------	-----

< 計画・見込み >

1 収益動向及び計画	128
2 自己資本比率の推移	132
5 部門別純収益動向	133
10 貸出金の推移	134
15 不良債権処理状況	135
16 不良債権償却原資	136

経営の概況

1. 14年3月期決算の概況

(1) 14年3月期決算について

大和銀行

経営統合を踏まえ、平成14年度以降の加速度的な収益力の回復と財務基盤の安定性を確保するため、不良債権問題の終息に向けた対応と株価変動リスクの大幅な低減を目的に、法定準備金の取崩しも必要となる大幅な損失を計上する決算となりました。

株式については、評価の基準を従来の「期末日」の市場価格から「決算日前1ヶ月平均」の市場価格に変更し、30%以上の含み損率の銘柄については、一律減損処理を実施しました。この結果、減損処理額は2,396億円となりました。

また、不良債権処理については、現下の厳しい経済情勢から、将来の与信リスクを排除するため、要管理債権選定基準の拡大による幅広で予防的な引当の実施と(株)共同債権買取機構への売却済債権の含み損の全額引当、バルクセールによるオフバランス化の推進等積極的な処理を進めました。このため、銀行勘定の与信関連費用は、一般貸倒引当金繰入737億円を含めて3,915億円と中間決算発表時見込みの1,708億円を2,206億円上回りました。

以上の処理を主因に、当期損失は4,346億円となりました。

なお、上記処理後でも自己資本比率(単体)は8.24%と8%台を維持しています。

【要約】(大和銀行)

(単位:億円)

	14年3月期計画	14年3月期実績	計画比
業務粗利益	2,771	2,649	122
経費()	1,621	1,586	35
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	1,150	1,102	48
業務純益	1,150	325	825
<コア業務純益:(注1)>	1,135	1,046	89
臨時損益	930	5,785	4,855
うち株式等損益	-	2,477	2,477
うち不良債権処理()	750	3,177	2,427
経常利益	220	5,459	5,679
特別損益	40	48	8
法人税等調整額等()	90	1,064	1,154
当期利益	170	4,346	4,516

(注1) 債券五勘定収益・信託勘定不良債権処理・一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益です。

(注2) 計画は平成13年8月に提出した経営健全化計画に記載したものです。

イ．業務粗利益

業務粗利益は、計画比 122億円下振れの2,649億円となりました。

これは、大和銀信託銀行分割による業務粗利益19億円の減少、合同勘定の不良債権処理40億円の計上、有価証券の減損処理による証券関係損益 34億円の計上と、低金利を背景とした合同元本の減少により、信託報酬が計画比 133億円下振れしたことが主な要因です。

ロ．一般貸倒引当金繰入額

一般貸倒引当金繰入額は、737億円となりました。

今後の厳しい経済情勢も勘案し、予想損失率の算定方法を保守的に変更したほか、要管理債権選定基準の見直しによる要管理先債権の増加により大幅な増加となりました。

ハ．経費（臨時費用を除く）

経費は、従来以上の合理化・効率化に努め、計画比35億円の下振れとなりました。

内訳では、人件費が計画比24億円の下振れ、物件費が計画比10億円の下振れとなっております。

ニ．業務純益等

以上より、業務純益は325億円と計画比825億円下振れの大幅な減益となりましたが、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前の業務純益は計画比48億円下振れの1,102億円と、概ね計画通りの水準となっております。

ホ．臨時損益（株式等損益・不良債権等処理額）

臨時損益は 5,785億円と、計画比4,855億円の下振れとなりました。

株式等損益(株式三勘定戻)は、株式の売切り(簿価651億円)、退職給付信託拠出(簿価886億円)、償却2,398億円の実施等により、2,477億円となりました。

この処理等により、株式残高は9,932億円となっております。

なお、統合効果の早期実現を目指し安定的な収益基盤の確保という観点から、含み損率が30%以上の銘柄については全て減損処理いたしました。

銀行勘定の不良債権処理額は3,177億円となり、信託勘定の同処理額と一般貸倒引当金繰入額を加えた与信費用総額は3,955億円となりました。

これは、経営統合を踏まえ、潜在的な与信リスクを排除するために厳格な自己査定を実施し、大口与信先への対応を強化するとともに、幅広な引当処理を実施したことによるものです。

なお、不良債権処理の要因別内訳は以下のとおりです。(詳細は、2.(3)不良債権処理の進捗状況(P.26~)をご覧ください。)

< 不良債権処理の主な要因別内訳（銀信合算） > (単位：億円)

要 因	処 理 額
新規倒産・業況悪化等による処理	560
関係会社の適正化のための処理	104
(株)共同債権買取機構(CCP)関連の損失	99
最終処理をふまえた幅広い追加引当等(注1)	2,455
合 計(注2)	3,218

(注1) 債権売却損 61 億円を含みます。

(注2) 一般貸倒引当金繰入 737 億円は含んでおりません。

へ．経常損益、当期損益

以上により、経常損益は5,459億円の損失、償却債権取立益(54億円)等の特別損益48億円を加えた税引前損益は、5,410億円の損失となりました。

これから法人税等調整額等 1,064億円を差し引いた当期損失は、4,346億円となりました。

(参考データ)

平成14年3月期 損益状況【単体】

【大和銀行】

(単位：億円)

	平成14年3月期	平成13年3月期	比 較	増減率(%)
業務粗利益合計	2,649	2,766	117	4.2
国内業務粗利益	2,492	2,661	169	6.3
資 金 利 益	1,773	1,717	56	3.2
信 託 報 酬	422	548	126	23.0
(うち合同信託報酬)	71	170	99	58.4
<合同資金利益>	159	197	37	18.9
<合同証券五勘定>	34	12	46	385.5
<合同不良債権処理額> ()	40	28	13	45.4
(うちその他信託報酬)	351	378	27	7.1
手 数 料 収 支	233	269	37	13.6
特 定 取 引 収 支	9	10	2	15.8
そ の 他 業 務 収 支	56	116	60	51.7
(うち国債等債券損益)	57	63	6	9.5
国際業務粗利益	157	105	52	49.1
資 金 利 益	24	23	1	3.9
手 数 料 収 支	17	17	0	1.5
特 定 取 引 収 支	26	0	25	13,378.9
そ の 他 業 務 収 支	91	65	25	38.7
(うち外国為替売買益)	89	77	13	16.6
一般貸倒引当金繰入 ()	737	53	684	1,280.4
経費(臨時処理分を除く) ()	1,587	1,617	30	1.9
人 件 費 ()	549	590	41	7.0
物 件 費 ()	978	967	11	1.1
税 金 ()	60	60	0	0.6
業務純益	325	1,096	770	70.3
(実勢業務純益：<注1>)	1,103	1,177	74	6.3
(コア業務純益：<注2>)	1,046	1,114	68	6.1
臨時損益	5,785	1,144	4,641	-
うち株式等関係損益	2,477	311	2,788	896.8
うち株式等売却益	113	465	352	75.7
うち株式等売却損()	191	46	146	318.4
うち株式等償却()	2,399	108	2,291	2,115.2
うち不良債権処理額 ()	3,178	1,450	1,727	119.1
貸 出 金 償 却 ()	848	776	72	9.3
個別貸倒引当金繰入()	2,155	510	1,645	322.3
債権売却損失引当金繰入()	53	116	64	54.7
特定債務者支援引当金繰入()	-	-	-	-
債 権 放 棄 損 ()	16	0	16	100.0
買取機構への債権売却損()	46	37	9	25.3
特定海外債権引当勘定繰入()	1	5	4	-
そ の 他 債 権 売 却 損 ()	62	17	45	265.0
経常利益	5,460	48	5,411	-
特別損益	49	92	43	46.7
うち動産不動産関連損益	6	32	37	117.3
税引前利益	5,411	44	5,454	12,535.5
法人税、住民税及び事業税 ()	3	37	34	91.5
法人税等調整額 ()	1,067	116	1,184	1,018.7
当期純損益	4,346	110	4,237	-

(注1) 実勢業務純益は、信託勘定不良債権処理・一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益であります。

(注2) コア業務純益は、債券五勘定損益・信託勘定不良債権処理・一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益であります。

(注3) 記載金額は、億円未満を切り捨てております。なお、比率は小数点以下第2位を切り捨てております。

あさひ銀行

大和銀行グループとの経営統合に向け、平成13年10月からの半年間を「変革の180日」と位置付け、「コーポレートガバナンスの再構築」、「資産ポートフォリオの再構築」、「収益力の再構築」を柱に健全な財務体質への変革をかつてないスピードで実現してきました。

まず、一般貸倒引当金繰入額を除いた実勢業務純益は、円貨資金利益の増加などにより国内業務部門利益が引き続き拡大したことや、経費の圧縮などにより、1,961億円と計画比61億円のアップとなりました。

平成14年度以降の「収益V字回復」の大前提である信用リスクの縮減については、破綻懸念先以下の債権について、ゴールドマン・サックスとの共同スキームや整理回収機構等を活用した最終処理を推進するとともに、大口債権を中心とした要注意先債権に対する引当を強化し、また、関連会社における抜本的な経営体力強化策に応じた支援を行うなど、一般貸倒引当金繰入額を含め5,316億円に及ぶ費用を計上しました。

株式の価格変動リスクへの対応については、保有株式の売却に伴う売却損益1,668億円や、減損処理の保守的な運用に伴う株式等償却1,505億円を通じて、投資株式の簿価圧縮と評価損の処理を徹底的に行ないました。

このほか、海外業務の撤退を前倒しで進め、海外資産や遊休不動産の処分を積極的に行うなど、資産・収益力の再構築を最大限推進してまいりましたが、これらに伴うコストの増加により、経常損失は6,943億円、当期損失は5,846億円となりました。

以上により、5,319億円の欠損金を計上するに至りましたが、法定準備金取崩により補填し、早急に剰余金の回復を図っていく方針です。

なお、当期末の自己資本比率は国内基準に基づいて算出していますが、8.95%（単体ベース）と国際統一基準における健全性確保のための基準である8%を大きく上回っています。

【要約】（あさひ銀行）

単位：億円

	14年3月期計画	14年3月期実績	計画比
業務粗利益	4,527	4,420	107
経費 ()	2,627	2,458	169
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,900	1,961	61
業務純益	1,900	1,585	315
<コア業務純益：(注1)>	1,760	1,864	104
臨時損益	1,262	8,529	7,267
うち株式関係損益	73	3,351	3,424
うち不良債権処理額 ()	1,000	4,940	3,940
経常利益	638	6,943	7,581
特別損益	38	217	179
法人税等調整額等	240	1,314	1,554
当期利益	360	5,846	6,206

(注1) 国債等債券損益・一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益です。

(注2) 計画は平成13年8月に提出した経営健全化計画に記載したものです。

イ．業務粗利益

業務粗利益は、「変革の180日」における資産ポートフォリオの再構築としての非効率資産の圧縮や資金需要の低迷による資金利益の減少から、計画比107億円下振れの4,420億円となりました。

ロ．一般貸倒引当金繰入額

一般貸倒引当金繰入額は、特に要管理先債権について引当を拡充したことに伴い、376億円となりました。

ハ．経費（臨時費用を除く）

経費は、計画比169億円下振れの2,458億円となりました。うち人件費は、人員の減少（前期比1,687人）と賞与支給率引下げにより、計画比89億円下振れしました。また、物件費は、引き続き効率化を推進し削減に努めましたことから、計画比69億円下振れしました。

ニ．業務純益等

以上の結果、業務純益は1,585億円で計画比315億円の下振れとなりましたが、これは一般貸倒引当金を大幅に積み増したことが影響しており、一般貸倒引当金繰入額を除いた実勢業務純益は1,961億円で、計画比61億円の上振れとなりました。

ホ．臨時損益（株式等損益・不良債権等処理額）

臨時損益は8,529億円となり、計画比7,267億円下振れしました。

株式関係損益は、計画比3,424億円下振れの3,351億円となりました。株式については、簿価ベース約7,500億円の売却を実施したことにより、株式等売却損益は1,668億円を計上し、また、時価のある株式のうち下落率30%以上の銘柄全てについて減損処理を行い、1,505億円の株式等償却を計上しました。これらの処理を通じて、株式の期末残高は前期比約8,000億円減少し、有価証券の評価損益は203億円まで圧縮され、価格変動リスクの大幅低減を実現しました。

不良債権処理額は、計画比3,940億円上振れの4,940億円となりました。直接償却、個別貸倒引当金繰入を主とした大口リスクファクターへの手当と、バランスアウトの推進など、抜本的処理を行うとともに、関連会社の経営体力強化のため、債権放棄による支援を行いました。また、要管理先を中心に大幅に積み増した一般貸倒引当金繰入額376億円を含めた不良債権処理額は5,316億円となりました。

< 不良債権処理の主な要因別内訳 >

単位：億円

要因	処理額
新規倒産・業況悪化等による債務者区分の見直し等	約 3,600
担保下落等の要因による引当	約 170
破綻懸念先以下の最終処理	約 1,200
合計	4,940

(注)一般貸倒引当金繰入 376 億円は含んでおりません。

へ．経常損益、当期損益

これらに、東京都・大阪府の外形標準事業税などの臨時損益を加えた経常損失は 6,943 億円、不動産処分損益など特別損益、及び税金費用を加減後の当期損失は 5,846 億円となりました。

なお、税効果については、厳格な検証のうえ計上が十分に認められる範囲内、即ち、概ね 5 年内の所得相当額について計上しています。

以上に伴う当期末処理損失は 5,570 億円、任意積立金充当後の欠損金は 5,319 億円のやむなきにいたりましたが、財務健全性の飛躍的向上という当期決算の趣旨に照らし、法定準備金取崩により欠損金の全額を填補し、今後の剰余金の早急な積上げを図る所存です。

(参考データ)

平成14年3月期 損益状況【単体】
【あさひ銀行】

(単位：億円)

	平成14年3月期	平成13年3月期	比較	増減率(%)
業務粗利益合計	4,421	4,243	178	4.1
国内業務粗利益	4,203	3,967	236	5.9
資金利益	3,686	3,580	105	2.9
信託報酬	-	-	-	-
(うち合同信託報酬)	-	-	-	-
<合同資金利益>	-	-	-	-
<合同証券五勘定>	-	-	-	-
<合同不良債権処理額> ()	-	-	-	-
(うちその他信託報酬)	-	-	-	-
手数料収支	287	315	29	9.0
特定取引収支	11	21	10	47.0
その他業務収支	219	50	169	335.6
(うち国債等債券損益)	66	47	19	39.6
国際業務粗利益	218	276	58	20.9
資金利益	56	160	104	65.0
手数料収支	22	21	1	5.8
特定取引収支	38	23	15	66.0
その他業務収支	102	72	30	41.7
(うち外国為替売買益)	65	76	11	14.5
一般貸倒引当金繰入 ()	376	19	357	1,878.9
経費(臨時処理分を除く) ()	2,459	2,556	97	3.8
人件費 ()	984	1,089	105	9.6
物件費 ()	1,335	1,319	16	1.2
税金 ()	140	148	9	5.8
業務純益	1,586	1,668	82	4.8
(実勢業務純益：<注1>)	1,962	1,687	275	16.3
(コア業務純益：<注2>)	1,865	1,646	219	13.2
臨時損益	8,529	1,799	6,731	374.2
うち株式等関係損益	3,352	1,872	5,224	279.0
うち株式等売却益	298	1,975	1,676	84.8
うち株式等売却損 ()	1,967	23	1,944	8,564.7
うち株式等償却 ()	1,505	79	1,426	1,794.9
うち不良債権処理額 ()	4,941	3,276	1,664	50.8
貸出金償却 ()	1,971	1,148	822	71.5
個別貸倒引当金繰入 ()	1,840	1,342	498	37.0
債権売却損失引当金繰入 ()	22	121	99	81.9
特定債務者支援引当金繰入 ()	0	220	220	100.0
債権放棄損 ()	650	288	362	125.6
買取機構への債権売却損 ()	96	115	19	16.6
特定海外債権引当勘定繰入 ()	49	4	44	1,067.2
その他債権売却損 ()	411	45	366	810.4
経常利益	6,943	131	6,812	5,195.4
特別損益	217	73	144	196.9
うち動産不動産関連損益	227	75	152	202.3
税引前利益	7,161	204	6,957	3,403.9
法人税、住民税及び事業税 ()	9	104	94	91.0
法人税等調整額 ()	1,323	210	1,114	531.2
当期純損益	5,847	98	5,748	5,841.0

(注1) 実勢業務純益は、一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益であります。

(注2) コア業務純益は、国内債券五勘定損益・一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益であります。

(注3) 記載金額は、億円未満を切り捨てております。なお、比率は小数点以下第2位を切り捨てております。

近畿大阪銀行

国内経済は低迷の域を脱せず、金融機関を取り巻く環境は依然として厳しい中、近畿大阪銀行では、経営体質の強化に向け、着実に諸施策を実施し、その結果、平成 14 年 3 月期の決算は以下の通りとなりました。

まず、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益は、なみはや銀行の営業譲受により預貸金残高が増加したことや、調達金利の抑制等により資金利鞘が改善したこと等から、183 億円と計画比 8 億円の上振れとなりました。

一方、破産・民事再生申立等の法的破綻が高水準で推移したこと、地価が下落したこと等から、一般貸倒引当金繰入を含め 233 億円の不良債権処理を実施いたしました。また、株価の下落を受け、株式の減損処理を 248 億円実施したことから、株式等損益を 241 億円計上いたしました。

この結果、経常損失は 236 億円、当期損失は 215 億円となりました。

以上により、215 億円の欠損金を計上することとなりましたが、法定準備金の取崩しにより処理し、平成 15 年度以降は、着実に剰余金を確保出来る体制といたします。

自己資本比率につきましては、単体ベースで 7.40% となり、国内基準の 4% を大きく上回る水準を維持しております。

【要約】（近畿大阪銀行）

単位：億円

	14 年 3 月期計画	14 年 3 月期実績	計画比
業務粗利益	890	870	20
経費	715	686	29
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	175	183	8
業務純益	169	171	2
< コア業務純益：(注 1) >	175	181	6
臨時損益	73	408	335
うち株式等損益	0	241	241
うち不良債権処理（ ）	144	221	77
経常利益	96	236	332
特別損益	4	22	26
法人税等調整額等（ ）	36	1	35
当期利益	55	215	270

(注 1) 債券五勘定収益・一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益です。

(注 2) 計画は 13 年 3 月に提出した経営健全化計画に記載したものです。

イ．業務粗利益

業務粗利益は、なみはや銀行の営業譲受により預貸金残高が増加し、また、調達金利の抑制等により利鞘の改善を図ったものの、企業の資金需要が総じて低迷したこと等により計画比 20 億円下振れの 870 億円となりました。

ロ．一般貸倒引当金繰入額

一般貸倒引当金繰入額は、要注意先の貸倒実績率の上昇に伴い、計画比 6 億円上振れの 12 億円となりました。

ハ．経費（臨時費用を除く）

経費は、人員の削減や店舗統廃合を前倒して進めたことに加え、経費全般を見直した結果、計画比、人件費で 7 億円、物件費で 21 億円それぞれ下振れし、全体で 29 億円の下振れとなりました。

ニ．業務純益等

以上の結果、業務純益は計画比 2 億円上振れの 171 億円となりました。

ホ．臨時損益（株式等損益・不良債権等処理額）

臨時損益は 408 億円で、計画比 335 億円の下振れとなりました。

株式等損益は、株式市場の低迷を受け、減損処理 248 億円を実施いたしましたことから 241 億円となりました。

不良債権処理額は、計画比 77 億円上振れの 221 億円となっておりますが、部分直接償却実施分からの回収額 27 億円を特別利益として計上しているため、これを考慮すれば 193 億円となっております。

< 不良債権処理の主な要因別内訳 >

単位：億円

要因	処理額
新規倒産・業況悪化等による処理	165
担保下落等の要因による引当	66
その他	1
合計	233

（注）一般貸倒引当金繰入 12 億円を含んでおります。

ヘ．経常損益、当期損益

不良債権処理、株式の減損処理の実施等により経常費用が拡大いたしました。業務粗利益の増加により、経常損失は 236 億円、当期損失は 215 億円となりました。

(参考データ)

平成14年3月期 損益状況【単体】
【近畿大阪銀行】

(単位：億円)

	平成14年3月期	平成13年3月期	比較	増減率(%)
業務粗利益合計	870	812	58	7.1
国内業務粗利益	822	773	49	6.2
資金利益	782	708	74	10.5
信託報酬	-	-	-	-
(うち合同信託報酬)	-	-	-	-
<合同資金利益>	-	-	-	-
<合同証券五勘定>	-	-	-	-
<合同不良債権処理額> ()	-	-	-	-
(うちその他信託報酬)	-	-	-	-
手数料収支	38	30	8	27.7
特定取引収支	-	-	-	-
その他業務収支	2	36	34	95.2
(うち国債等債券損益)	2	35	34	95.4
国際業務粗利益	48	39	9	24.3
資金利益	38	25	13	51.8
手数料収支	4	4	0	2.6
特定取引収支	-	-	-	-
その他業務収支	6	10	4	37.7
(うち外国為替売買益)	5	6	1	13.9
一般貸倒引当金繰入 ()	13	40	28	68.9
経費(臨時処理分を除く) ()	686	655	32	4.8
人件費 ()	321	291	30	10.3
物件費 ()	332	330	2	0.5
税金 ()	34	34	0	0.5
業務純益	171	117	54	46.3
(実勢業務純益：<注1>)	184	157	26	16.7
(コア業務純益：<注2>)	181	118	63	53.5
臨時損益	408	365	43	11.9
うち株式等損益	241	144	97	67.0
株式等売却益	7	3	5	191.1
株式等売却損 ()	0	1	1	85.7
株式等償却 ()	248	146	102	69.7
うち不良債権処理額 ()	221	192	29	15.3
貸出金償却 ()	161	171	10	5.7
個別貸倒引当金繰入 ()	43	10	33	340.8
債権売却損失引当金繰入 ()	16	7	9	125.5
特定債務者支援引当金繰入 ()	-	-	-	-
債権放棄損 ()	-	-	-	-
買取機構への債権売却損 ()	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入 ()	0	2	2	96.4
その他債権売却損 ()	1	2	1	54.6
経常利益	237	247	11	4.3
特別損益	23	2	20	832.0
うち動産不動産関連損益	5	9	4	43.0
税引前利益	214	245	31	12.6
法人税、住民税及び事業税 ()	1	1	0	18.8
法人税等調整額 ()	-	27	-	100.0
当期純損益	215	274	59	21.4

(注1) 実勢業務純益は、一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益であります。

(注2) コア業務純益は、国内債券五勘定損益・一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益であります。

(注3) 記載金額は、億円未満を切り捨てております。なお、比率は小数点以下第2位を切り捨てております。

(2) 自己資本比率の状況

大和銀行

大和銀信託銀行の分社(*)に伴い、資本金220億円等が減少したことに加え、大幅な損失を計上したため、連結自己資本比率は、8.35%となり、計画比2.75%下振れいたしました。また、Tier 比率は、4.21%となっております。

一方、単体自己資本比率は、計画比3.23%下振れの8.24%となり、Tier 比率は、4.29%となりました。

(*)大和銀信託銀行分社による影響は約 0.4%程度です。

あさひ銀行

平成14年3月期より、海外完全撤退に伴い国内基準に基づいて自己資本比率を算出していますが、大幅な損失計上があったものの、非効率資産及び海外資産の圧縮に加え、海外子会社を通じた優先出資証券の発行による Tier 調達等により、連結自己資本比率は、8.71%となり、計画比2.72%下振れいたしました。また、Tier 比率は、4.37%となっております。

一方、単体自己資本比率は、計画比2.93%下振れの8.95%となり、Tier 比率は、4.48%となりました。

近畿大阪銀行

公的資金による資本増強で600億円増加した一方、大幅な損失計上や、その他有価証券の評価差損103億円等の自己資本減少要因もあり、連結自己資本比率は7.27%となり、計画比1.15%下振れいたしました。また、Tier 比率は、4.15%となっております。

一方、単体自己資本比率は、計画比1.01%下振れの7.40%となり、Tier 比率は、4.28%となりました。

(3) 公的資金の償還財源への影響

各傘下銀行が大幅な赤字を計上したため、剰余金が減少しておりますが、今後、経営統合を踏まえた事業再構築を進め、各行の基盤・ノウハウの融合等によるシナジー効果や重複機能・店舗の整理・統廃合等による合理化効果を実現することで、収益力の強化を図り、予定どおり公的資金の償還財源を確保する方針です。

(4) 平成14年度業績見込み

15年3月に大和銀行とあさひ銀行を再編し、「埼玉りそな銀行」と「りそな銀行」とする予定ですが、以下の業績見込みには、この再編の影響は織り込んでおりません。

大和銀行

イ．業務純益等

資金粗利鞘の改善(約0.07%)を主因に、国内資金利益は約100億円増加の1,870億円を見込んでいます。信託報酬は、大和銀信託銀行への年金・法人信託部門の移転に伴い、約300億円減少して110億円程度となる予定です。一方、役務関係収益は、日本トラスティ・サービス信託銀行への再信託手数料約90億円の負担がなくなった他、新規に信託代理店手数料が発生することから、約100億円程度の増収となる見込みです。

経費については、引続き合理化等に注力し、前期比約130億円の減少を見込んでいます。内訳では、人件費を70億円程度、物件費を60億円程度それぞれ圧縮いたします。

以上により、業務純益は1,025億円と前期比700億円の増加を見込んでいます。

ロ．与信関連費用

不良債権処理額は景気低迷の長期化や最終処理も勘案し、700億円を見込んでいます。新規破綻への対応のほか、バルクセール等によるオフバランス化を積極的に進めていきます。

【要約】 (大和銀行)

(単位：億円)

		15年3月期見込み
	業務粗利益	2,482
	一般貸倒引当金繰入()	0
	経費	1,457
業務純益		1,025
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		1,025
臨時損益		880
	うち株式等損益	0
	うち不良債権処理()	700
経常利益		145
特別損益		50
法人税等調整額等()		0
当期利益		195

あさひ銀行

イ．業務純益等（一般貸倒引当金繰入前）

貸出金利鞘の改善と一段の経費削減を柱に、投資株式及び海外資産等の非効率・高リスク資産の圧縮による一時的な減収分を補い、厳しい経営環境の中、低リスクで安定した収益を計上できる筋肉質な体質を構築してまいります。

一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、今期比微増の1,965億円を予想しておりますが、業務純益 ROA は、平成13年度実績0.68%から0.8%程度に大幅に上昇し、経費率は、過去最低であった平成13年度の55.6%を更に改善し、55%未満となる見込みです。

ロ．与信関連費用

平成13年度においては、「変革の180日」における収益基盤の抜本的改革を断行した結果、平成14年度以降の不良債権処理額は逡減していくものと考えております。

しかしながら、足元の景気動向に加えて、不良債権問題の早期決着に対する社会的要請等を踏まえて、相応の最終処理負担が見込まれることから、平成14年度の不良債権処理額は、1,000億円程度を予想しております。

【要約】（あさひ銀行）

単位：億円

		15年3月期見込み
	業務粗利益	4,330
	一般貸倒引当金繰入()	0
	経費()	2,365
	業務純益	1,965
	業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,965
	臨時損益	1,315
	うち株式等損益	0
	うち不良債権処理()	1,000
	経常利益	650
	特別損益	100
	法人税等調整額等()	250
	当期利益	300

近畿大阪銀行

イ．業務純益等（一般貸倒引当金繰入前）

高収益資産、低リスクアセット資産への入替えに注力する一方、安定した資金吸収に努め、預金・貸出金利回りの改善による利鞘の拡大を図るとともに、人員の削減、店舗統廃合の前倒し実施等、グループ再編を見据えたりストラを実施し、また、投資信託販売手数料をはじめとした役務取引等利益の増強を図ることにより、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は前期比 65 億円増加の 248 億円を見込んでおります。

ロ．与信関連費用

経済環境に変化の兆しはあるものの、景気はいまだ回復基調には至らないことに加え、不良債権の最終処理に向けた諸施策の実施等により、平成 14 年度の不良債権処理額は、一般貸倒引当金繰入額を含め 196 億円（部分直接償却からの回収見込み分 20 億円を考慮すると 176 億円）を見込んでおります。

【要約】（近畿大阪銀行）

単位：億円

		15 年 3 月期見込み
	業務粗利益	906
	一般貸倒引当金繰入()	6
	経費()	658
	業務純益	242
	業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	248
	臨時損益	132
	うち株式等損益	0
	うち不良債権処理()	190
	経常利益	110
	特別損益	16
	法人税等調整額等()	58
	当期利益	68

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築の進捗状況

13年度中の進捗状況

() 持株会社による経営統合

大和銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行は、持株会社設立も視野に入れた戦略的提携を行ってまいりましたが、13年12月、その着実な進展を踏まえ、株式移転により、共同で持株会社大和銀ホールディングスを設立いたしました。

また、あさひ銀行は、これまで地域密着を基本にリテールバンキングの新しいビジネスモデル構築を目指してまいりましたが、上記3行の統合理念に賛同し、14年3月、株式交換により、大和銀ホールディングスの子会社となることで、経営統合に参加いたしました。

なお、グループ名称は「りそなグループ」といたしました。

グループ各社の商号も、今後、グループ名称に合わせる形で変更してまいります。具体的には、本年10月に「大和銀ホールディングス」の商号を「りそなホールディングス」に変更する予定です。また、傘下銀行についても、今後実施する傘下銀行の再編に合わせて、順次、商号を変更してまいります。

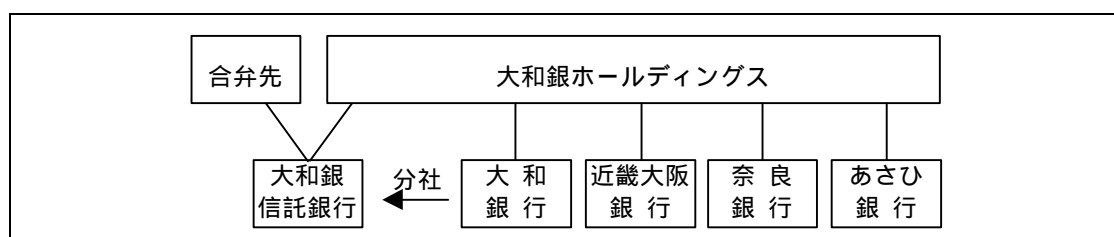
りそなグループは、今後経営統合によるシナジー効果及び合理化効果の拡大を図るため、銀行業務部門の再編等の更に事業再構築を行ってまいります。

() 信託部門の分社・合弁化

14年3月に、年金・法人信託業務の特性に応じた独自の運営を可能とし、一層の専門性の強化と収益責任の明確化を図るため、大和銀行の年金・法人信託部門を分社化し、「大和銀信託銀行」として営業を開始いたしました。

さらに同月、大和銀信託銀行の一層の基盤強化、機能強化、ひいては、グループ全体の金融サービスの向上を図るため、大和銀ホールディングスが保有する大和銀信託銀行株式の一部を、国内金融機関12社および外資系金融機関であるクレディ・アグリコルS.A.の子会社でグループのアセットマネジメント部門を統括するセジェスパーに譲渡し、同信託銀行を合弁化いたしました。

これにより、今後、大和銀信託銀行は、グループの共通プラットフォームとして、経営統合により拡大したグループのお客様に、上記の分社・合弁化等により高度化した年金・法人信託業務のサービスを提供してまいります。



() 業務提携の進捗等

経営統合に伴うノウハウの共有によるシナジー効果の実現に向け、傘下銀行間では、以下のとおりの業務提携を行っております。

イ．共同商品の販売等

a) 投資信託

13年12月に当社グループ専用投資信託である「愛称：ユニトピア」(クレディ・アグリコル保護機能付日経平均株価連動指向型ファンド)を新規設定いたしました。「ユニトピア」は大和銀行、あさひ銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行(以下、4行)で取扱い、グループ全体の販売額が369億円となりました。

さらに、14年1月には、4行共同で投資信託のキャンペーン(ギフト券プレゼント)を行い(販売実績25億円)、14年3月には、グループ専用投資信託の第2弾として、「愛称：ニュートロン」(日本株マーケット・ニュートラル)の取扱いを開始しております。

b) 預金

14年2月には、経営統合を記念し、預金金利を優遇した「サンクス・アップキャンペーン」を実施し、2,891億円の預金獲得実績となっております。

c) 年金信託等

14年3月に、大和銀信託銀行はあさひ銀行他傘下銀行と信託代理店契約を締結いたしました。3月の1ヶ月間で、あさひ銀行では年金受託確定16契約1,130億円の成果を挙げております。

また、確定拠出年金制度(個人型)の共同推進も14年3月から開始しております。

ロ．共同セミナーの実施等

グループでのノウハウの共有やネットワークの有効活用などにより、資金ニーズにとどまらずお客様のニーズにお応えするソリューション機能を提供してまいります。こうした観点から、4行共同で以下のとおり共同セミナー等を開催しております。

セミナー名	実施時期
相続・遺言セミナーの共同開催	14年1月
上場支援勉強会の共同開催	
投資信託セミナーの共同開催	
M & A セミナーの共同開催	14年2月
中国最新事情セミナーの共同開催	14年3月

八．人材交流等

ノウハウの共有による金融サービスの向上の観点から、以下のとおり傘下銀行間での人材交流等を行っております。

提携事項等	実績	実施時期
年金信託業務研修への参加	あさひ銀行から大和銀行へ 115 名	13 年 12 月
プライベートバンキング業務における人材交流	あさひ銀行から大和銀行へ 10 名	
システム開発業務における人材交流	あさひ銀行から大和銀行へ 14 名	14 年 1 月
F P 技術コンテストの共同開催	参加者約 200 名	14 年 2 月
外国為替業務における人材交流	あさひ銀行・大和銀行間で 10 名	

14 年度の計画

()あさひ信託銀行の統合

14 年 10 月を目途に、あさひ銀行の子会社であるあさひ信託銀行を、営業譲渡等により、業務毎に、大和銀信託銀行及び大和銀行に統合いたします。統合により、グループ内の重複業務を整理し、効率化とノウハウの融合を図ります。

()銀行業務部門の事業再編成

「地域金融機関の連合体」という新たなビジネスモデルの構築を目指して、平成 15 年以降、傘下銀行の銀行業務部門の事業を再編成いたします。

具体的には、大和銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行およびあさひ銀行の店舗等を地域毎に統合・再編し、特定の地域を営業基盤とする「地域銀行」と、その機能を補完しつつ広域に展開する「広域銀行」を設置してまいります。

これにより、各銀行が地域毎のマーケット特性に応じたきめ細かな営業を展開するとともに、大和銀信託銀行も含めたグループ内の機能補完により、お客様に質の高いサービスを提供できる体制を構築いたします。

また、各地域で抜本的な重複拠点の統廃合を進める等経営の効率化も進めてまいります。

<埼玉りそな銀行、りそな銀行の設置>

上記考え方に基づき、平成 15 年 3 月に、分割・合併等により、大和銀行とあさひ銀行の店舗等を統合・再編し、「埼玉りそな銀行」と「りそな銀行」を設置する予定です。

a. 埼玉りそな銀行

あさひ銀行の埼玉県内店舗等を承継する銀行として、埼玉りそな銀行を設置いたします（同行は前述の「地域銀行」の 1 つです。）

埼玉りそな銀行は、埼玉地区の全顧客層を対象として、地域に密着した営業を展開

し、お客様のニーズにきめ細かく対応してまいります。

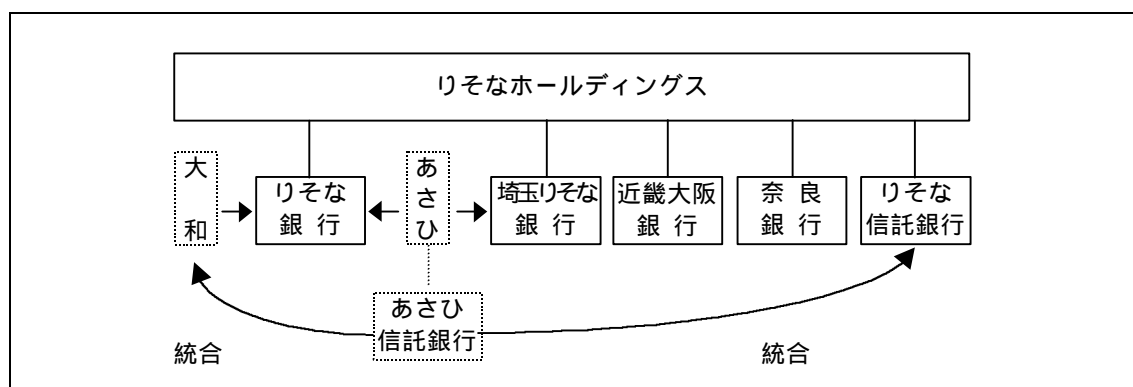
また、りそな銀行（下記 b. 参照）やりそな信託銀行（現大和銀信託銀行）との連携により、従来よりも広範で質の高いサービスを提供してまいります。

b. りそな銀行

埼玉りそな銀行の設置と同時に、大和銀行とあさひ銀行の合併により、りそな銀行を設置いたします（同行は前述の「広域銀行」です。）

りそな銀行は、大和銀行およびあさひ銀行の店舗のうち、埼玉りそな銀行に承継する店舗以外の全店舗を承継いたしますが、これらの店舗では、埼玉りそな銀行と同様に、それぞれ各地域の特性に応じた地域密着の営業を展開してまいります（こうした運営を図るために、地域別カンパニー制の導入等も検討してまいります。）

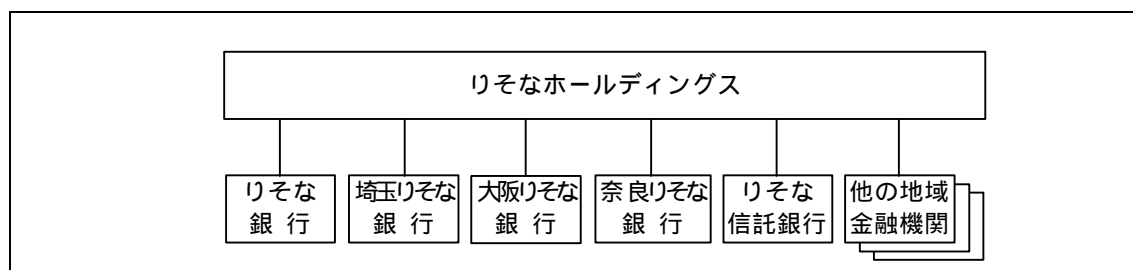
また、大和銀行およびあさひ銀行の専門的サービス（デリバティブ、不動産等）に係る機能をりそな銀行に集約することにより高度化を図り、りそな銀行がグループの共通プラットフォームの一つとして、グループの全てのお客様にこうしたサービスを提供できる体制を整備いたします。



八．今後の再編方針等

大阪地区および奈良地区でも、16年度以降、りそな銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行の間で再編を実施し、「大阪りそな銀行」および「奈良りそな銀行」を設置する方向で、検討を進めてまいります。

また、引続き、他の金融機関のグループへの参画を展望し、地域金融機関の連合体を目指してまいります。



(2) 経営合理化の進捗状況

大和銀行

経営合理化に努めた結果、14年3月期の経費(大和銀行と大和銀信託銀行の合算)は1,595億円(前年同期比 22億円)となり、計画を26億円下回りました。

人件費につきましては、計画を17億円下回る555億円となりました。

物件費につきましては、機械化関連費用を除く一般物件費が737億円と計画を8億円上回っておりますが、これは経営統合に伴う一時費用13億円を計上したことによるものです。なお、機械化関連費用が計画を17億円下回ったことから、物件費全体では計画を9億円下回る978億円となっております。

(億円)

	14/3月期 計 画	14/3月期 実 績(*1)	前年同期比 増 減	計画比
経費	1,621	1,595	22	26
人件費(*2)	572	555	35	17
物件費	987	978	+12	9
うち機械化関連	258	241	(*3)+8	17
除く機械化関連	729	737	+3	+8

(*1) 14/3月期実績は、大和銀行と大和銀信託銀行の合計額を記載しております。

(*2) 人件費には、当行出身または当行から出向している、大和銀ホールディングス役職員の人件費(経理上は物件費(経営指導料)として処理しているもの)及び大和銀信託銀行役職員の人件費を含んでおります。

(*3) 13/3月期の実績を14/3月期の計上基準(アウトソーシングに係る業務委託料を加算)に引き直して、比較しております。

13年4月以降の主なリストラ計画の進捗状況は以下のとおりです。

< 人件費等の削減 >

イ. 従業員

(人)

	14/3月末 計 画	14/3月末 実 績	前年同期比 増 減	計画比
従業員数	6,600	6,548	434	52

高機能端末導入による営業店事務の本部集中化(*)等の業務効率化を進めるとともに、早期転職支援制度の活用により、14年3月末の従業員数は、6,548人(前年同期比 434人)と、計画を52人下回りました。

賞与については、10年度下期以降、総額を30%減額した水準としておりましたが、13年度下期はさらに総額を20%減額した水準といたしました。

また、12年4月に、役割・貢献度に応じた処遇の実現等を目指す人事制度・給与体系を導入いたしました。14年4月には更に役割・成果を重視した人事制度・給与体系に改定いたしました。

(*)13年8月に営業店後方事務の集中処理を行うため、事務部に「本店事務エリアセンター」と「東京事務エリアセンター」を、また、中核店舗に近隣数ヶ店の後方事務を集中処理する「事務エリアセンター」を新設する組織改正を行い、14年1月までに全店の移行を完了いたしました。

ロ. 役員

(人)

	14/3 月末 計 画	14/3 月末 実 績	前年同期比 増 減	計画比
役員(*)	14	16	1	+2
うち取締役	10	12	0	+2
うち監査役	4	4	1	0

(*) 当行を退任し、大和銀ホールディングス、大和銀信託銀行の常勤役員に就任した者を含んでおります。

14年3月末の取締役数は12名と計画を2名上回っております。これは、大和銀ホールディングスや大和銀信託銀行の設立に伴い、これらの会社の役員に新たに就任した者があったためです。

大和銀行単体でみると、取締役数は9名と計画を1名下回っております。なお、グループ全体でみると、取締役数は28名と計画を2名下回っております。

りそなグループ取締役数

	14年3月末 計 画	14年3月末 実 績
取締役数	30	28

(*) グループ内の兼職は、二重計上とならないよう控除しております。

役員報酬につきましては、これまでも減額を実施してきておりますが、14年3月期の大幅赤字を踏まえ、14年4月以降、当面の間、会長・頭取につきましては50%、その他の役員につきましては10~20%カットいたします。

< 物件費の削減 >

イ. 内外拠点の見直し

(店)

	14/3 月末 計 画	14/3 月末 実 績	前年同期比 増 減	計画比
本支店数	150	150	10	±0

国内本支店は、計画どおり10ヶ店の削減を行い、14年3月末で150ヶ店となっております。

ロ. 本部の見直し等

本部組織や海外駐在員事務所につきましても、経営統合による大和銀ホールディングスへの本部機能の集約を含め、13年4月以降以下のような見直しを行っております。

- ・東西金融法人部の廃止(13年6月)
- ・信託財産管理部の廃止(13年7月)
- ・ISO管理室の廃止(13年7月)
- ・ソウル駐在員事務所の廃止(13年12月)
- ・総合企画部企画部「グループ戦略事業室」「広報室」の廃止(14年3月)

八. 営業活動のために必要度が低い施設等の見直し

以下のとおり営業活動のために必要度が低い施設等の見直しを行いました。

内容	13年度の実施状況
御堂筋倶楽部、京橋倶楽部（社員クラブ）の廃止	廃止済（13年6月）
白金寮の廃止	廃止済（13年6月）
貨幣資料館の廃止	廃止済（13年7月）
新千里社宅の閉鎖	閉鎖済（14年3月）
吹田社宅の閉鎖	閉鎖済（14年3月）
吹田片山寮の閉鎖	閉鎖済（14年3月）
鳳寮の閉鎖	閉鎖済（14年3月）
びわこクラブ（保養所）の廃止	廃止時期検討中
宝塚グラウンドの廃止	廃止時期検討中

あさひ銀行

健全化計画を大幅に前倒しし、経費削減に努めた結果、14年3月期の経費は計画比 168億円となる2,458億円（前年度比 97億円）を計上しました。

(億円)

	14/3月期 計 画	14/3月期 実 績	前年同期比 増 減	計画比
経費	2,627	2,458	97	168
人件費(*)	1,073	984	104	88
物件費	1,404	1,334	+15	69
うち機械化関連	497	443	+31	53
除く機械化関連	907	891	15	15

(*) 人件費には、当行出身または当行から出向している、大和銀ホールディングス役職員の人件費（経理上は物件費（経営指導料）として処理しているもの）を含んでおります。

13年4月以降の主なリストラ計画の進捗状況は以下のとおりです。

< 人件費等の削減 >

イ. 従業員

(人)

	14/3月末 計 画	14/3月末 実 績	前年同期比 増 減	計画比
従業員数	11,700	10,154	1,687	1,546

従業員数は新規採用の抑制・転籍の促進・転職支援制度の実施等により、計画比 1,546人の10,154人となり、17年3月末の計画計数10,600人を3年前倒しで実現しました。

人件費については、人員削減に加えて、13年度下期の行員賞与を平均で26%削減したことにより前年度比 104億円減少し、計画を大幅に上回る削減（計画比 88億円）を達成しました。

ロ．役員

(人)

	14/3 月末 計 画	14/3 月末 実 績	前年同期比 増 減	計画比
役員	10	10	6	0
うち取締役	6	6	4	0
うち監査役	4	4	2	0

(*) 当行を退任し、大和銀ホールディングスの常勤役員に就任した者を含んでおります。

役員数（監査役含む）については、あさひ銀行を退任し、大和銀ホールディングスの常勤役員に就任した者を含めても、計画内の 10 名となっております。

役員報酬については、12 年度赤字決算を踏まえ、13 年 4 月から 6 ヶ月間、執行役員を含め、平均約 2 割の役員報酬を返上しました。

また 13 年 11 月から株式会社大和銀ホールディングスとの統合までの 4 ヶ月間、執行役員を含め、平均約 3 割の役員報酬を返上、統合した平成 14 年 3 月以降についても、執行役員を含め、1 割～5 割の役員報酬を返上し、経営姿勢を明確にしております。

< 物件費の削減 >

イ．国内拠点の見直し

(店)

	14/3 月末 計 画	14/3 月末 実 績	前年同期比 増 減	計画比
国内本支店数	285	285	32	0

出張所、代理店、インスタブランチ、振込専用支店、共同 ATM 管理専門支店等を除く

13 年度は、上半期に 15 カ店の統廃合および 1 カ店の新設を実施し、下期には 19 カ店の統廃合および 1 カ店の新設を実施しました。これにより、健全化計画通りの国内本支店数を達成しました。

ロ．海外拠点の見直し

(店)

	14/3 月末 計 画	14/3 月末 実 績	前年同期比 増 減	計画比
海外支店数	6	0	8	6
海外現地法人	2	2	0	0

13 年度中に海外支店を全廃し、一部は駐在員事務所としました。これにより海外拠点にかかる 14 年度の物件費は、前年度比 15 億円程度削減できる見込みです。

近畿大阪銀行

経費削減に努めた結果、14年3月期の経費は計画比 29億円となる686億円を計上しました。

人件費については、321億円となりました。なみはや銀行営業譲受(13年2月)にともなう同行行員の再雇用(正行員907名、嘱託・パート41名)もあり、前年比では30億円増加しましたが、計画比6億円となっております。

物件費については、331億円となりました。なみはや銀行営業譲受にともない、同行の61ヶ店を引継いだこともあり、前年比では、1億円増加しました。

しかしながら、店舗統廃合の実施、機械賃借料・保守管理費の見直し、店舗外も含めたATM利用時間の見直し、オンライン帳票の削減等の施策を実施したことにより、計画比では22億円となりました。

(億円)

	14/3月期 計 画	14/3月期 実 績	前年同期比 増 減	計画比
経費	715	686	+31	29
人件費(*)	327	321	+30	6
物件費	353	331	+1	22
うち機械化関連	99	90	1	9
除く機械化関連	253	240	+2	13

(*) 人件費には、当行出身または当行から出向している、大和銀ホールディングス役職員の人件費(経理上は物件費(経営指導料)として処理しているもの)を含んでおります。

13年4月以降の主なリストラ計画の進捗状況は以下のとおりです。

<人件費等の削減>

イ. 従業員

(人)

	14/3月末 計 画	14/3月末 実 績	前年同期比 増 減	計画比
従業員数	4,202	4,035	353	167

14年3月末の人員は13年3月末比353名減少して4,035名となり、計画を167名下回っております。

また、賞与につきましては、業績連動型を指向しており、夏・冬ともに基礎賞与(管理職クラス:本給の1ヶ月分、非管理職クラス:本給の1.5ヶ月分)のみの支給といたしました。

ロ. 役員

(人)

	14/3月末 計 画	14/3月末 実 績	前年同期比 増 減	計画比
役員(*)	11	10	2	1
うち取締役	7	6	1	1
うち監査役	4	4	1	0

(*) 当行を退任し、大和銀ホールディングスの常勤役員に就任した者を含んでおります。

役員数（監査役含む）については、近畿大阪銀行を退任し、大和銀ホールディングスの常勤役員に就任した者を含めても、計画内の10名となっております。

役員報酬につきましては、引き続き抑制いたしております。役員賞与につきましては、引き続き支給いたしておりません。

役員退職慰労金につきましても、13年6月に退任した取締役及び監査役に対しては、規定より20%削減いたしました。

< 物件費の削減 >

イ．国内拠点の見直し

(店)

	14/3 月末 計 画	14/3 月末 実 績	前年同期比 増 減	計画比
国内本支店数	210	197	32	13

出張所、代理店、インスタブランチ、振込専用支店、共同 ATM 管理専門支店等を除く

13年度におきましては、店舗統廃合を前倒しで進め、支店32ヶ店を廃止した結果、14年3月末の本支店数は197ヶ店と15年3月末計画(203ヶ店)を1年前倒しで達成しました。また、出張所につきましても3ヶ店を廃止した他、店舗外ATMにつきましても、顧客利便性向上、費用対効果を十分に検討のうえ、6ヶ所新設する一方で、顧客利用件数が極端に少ない施設11ヶ所を廃止いたしました。

ロ．遊休資産等の処分

平成13年度におきましては下記処分を実施しました。

	13年4月～14年3月末の状況
九条ビル(店舗廃止跡)	売却(13年8月)
上新庄ビル(店舗廃止跡)	売却(13年9月)
社宅(13ヶ所)	売却(13年7月～12月)
木曾駒山荘、賢島保養所	廃止(13年9月)
大和リゾート山中(契約保養所)	廃止(13年12月)
吹田寮、吹田研修所	閉鎖(13年11月)
倶楽部 KinkiOsaka(社員クラブ)	廃止(14年3月)

ハ．関連会社等の整理・統合

近畿大阪ビジネスサービス(株)と(株)近畿大阪事務集中センターとの合併を7月に実施いたしました。同時に、(株)近畿大阪事務集中センターへ委託していた業務を銀行本体に内製化することにより、業務の効率化を図りました。

また、13年1月にシステムを旧近畿銀行システムに統合しましたことから、システム運営等を委託しておりました大阪コンピュータサービス(株)(旧大阪銀行システム)と(株)城見コンピュータサービス(旧近畿銀行システム)との合併を7月に実施いたしました。

(3) 不良債権処理の進捗状況

大和銀行

平成 14 年 3 月期の不良債権処理額は、一般貸倒引当金繰入れ 737 億円を含め銀行信託合算 3,955 億円と、健全化計画における年間見込額 750 億円を大幅に上回ることになりました。

要因別の内訳は以下のとおりです。

イ．一般貸倒引当金繰入 [737 億円]

現下の厳しい経済情勢をふまえ、予想損失率を保守的に見積もることにより、また、要管理債権を幅広く選定することにより、737 億円の繰入れを行い、予防的な引当を進めました。

ロ．新規倒産や業況悪化等による処理 [約 560 億円]

比較的大口の破綻が発生したことより、約 560 億円の処理を行いました。

ハ．自己査定債務者区分見直し・担保下落要因による引当 [約 2,400 億円]

今般の経営統合をふまえ、潜在的な与信リスクを排除するために、一層厳格な資産査定を行ったことより、約 2,400 億円の追加引当を行いました。

ニ．連結子会社に対する引当等 [104 億円]

銀行法上の業務規制の対象となる連結子会社を中心に、清算・再建の処理を進め 104 億円の追加引当等を行い、今期でこうした処理を終了させました。

この中には、(株)信栄等に対する債権放棄損 15 億円を含んでおります。

なお、債権放棄等につきましては残存債権の回収がより確実となる等の合理性、借り手企業の経営責任の明確化、当該企業の社会的影響についてを鑑みた結果、実施しております。

ホ．共同債権買取機構関連 [99 億円]

バルクセール等に伴う二次損失 46 億円のほか、担保不動産評価額の下落および含み損全額に対し 52 億円を追加引当し、今期で実質的に処理を終えました。

ヘ．その他 [61 億円]

バルクセール等の最終処理を積極的に進めたため、債権売却損 61 億円を追加処理いたしました。

なお、信託勘定の不良債権につきましても、銀行勘定に準じて、必要な処理を行っております。

この結果、14/3 期末の不良債権比率(1)は 14.43%、14/3 期の与信費用比率(2)は 3.68% となりました。

(1) リスク管理債権 / 貸出金 × 100 (単体、銀行信託合算、部分直接償却実施後)

(2) 不良債権処理額 (一般貸倒引当金繰入額を含む) / 貸出金 (前期末残高) × 100
(単体、銀行信託合算、部分直接償却実施後)

あさひ銀行

平成 14 年 3 月期の不良債権処理額は、一般貸倒引当金 376 億円を含め、健全化計画における年間見込み額 1,000 億円を大幅に上回る 5,316 億円となりました。要因別の内訳は以下の通りです。

イ．一般貸倒引当金繰入 [376 億円]

要管理先債権について予想損失率を保守的に見積もったことから、376 億円の繰入となりました。

ロ．新規倒産や業況悪化等による債務者区分の見直し [約 3,640 億円]

大口リスクファクターへの引当を強化するとともに、一部、大口取引先が破綻したことに加え、不良債権の最終処理を見込んで保守的に引当を行ったこと等から、不良債権の処理約 3,640 億円程度計上しました。

ハ．担保下落等の要因による引当 [約 170 億円]

不動産等の担保価値の下落要因は 170 億円程度とみています。

ニ．債権放棄 [650 億円]

昭和リース㈱およびあさひ銀リース㈱向け債権をそれぞれ 550 億円、100 億円放棄しました。これらは、両社が営業貸付金業務から撤退し、リース本業へ特化する際に行なった資産圧縮を支援するためものです。

なお、債権放棄等につきましては、残存債権の回収がより確実となる等の合理性、借り手企業の経営責任の明確化、当該企業の社会的影響についてを鑑みた結果、実施しております。

ホ．共同債権買取機構関連 [118 億円]

CCPC 向け債権の最終処理に伴う 2 次損失 96 億円が主因となっています。

ヘ．バルクセール等 [410 億円]

最終処理を積極的に実施し、バルクセール等による損失を計上しました。

ト．その他 [48 億円]

特定海外債権引当金の戻入れによるものです。

この結果、14/3 期末の不良債権比率は 8.53%、14/3 期の与信費用比率は 3.10% となりました。

近畿大阪銀行

平成 14 年 3 月期の不良債権処理額は 233 億円となり、経営健全化計画における不良債権処理見込額 150 億円比 83 億円を積み増す結果となりました。

個々の要因につきましては、以下の通りであります。

イ．一般貸倒引当金 [12 億円]

要注意先（要管理先）の貸倒実績率の上昇に伴い、12 億円の繰入となりました。

ロ．貸出金償却・個別貸倒引当金等 [221 億円]

現下の経済環境に呼応し、大阪府下の中小・零細企業は、業況悪化を余儀なくされ、更には、破産・民事再生申立等の法的破綻が依然として高水準で推移する中で、221 億円の引当を実施いたしました。

このうち、不動産等の担保価値下落要因によるものは 66 億円です。

なお、債権放棄等は実施しておりません。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

大和銀行

イ. 14年3月期の実績（インパクトローンを除く実勢ベース）

（増減額） (億円)

	14/3 月期 計画	14/3 月期 実績	計画比
国内貸出	500	4,324	4,824
中小企業向け貸出	300	2,687	2,987
個人向け貸出	400	586	986
その他	200	1,051	851

（注）個人向け貸出についても流動化の増減を調整しております。

14年3月末の国内貸出は、中小企業向け貸出が13年3月末比 2,687億円の減少、個人向け貸出が同 586億円の減少となり、国内貸出全体では、同 4,324億円の減少となりました。なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

中小企業向け貸出については、下記口．に記載しているとおり、商品の拡充や推進体制の強化を通じて残高の増加に努めましたが、中小企業の資金需要は売上げの低迷や景気の先行き不透明感から運転資金、設備資金ともに総じて弱い状況にあり、遺憾ながら2,687億円の減少となりました。

減少の内訳は、地方公社向け貸出が 609億円、10億円以上の大口減少が 1,857億円、その他小口貸出の減少が 221億円となっております。

地方公社向け貸出の減少は、大阪府下の土地開発公社が経営健全化のため借入圧縮を進めたことが主な要因です。（大阪府下土地開発公社向け貸出の減少は 533億円となっております。）

また、10億円以上の大口減少先については、大企業の系列中小企業の調達多様化に伴う減少約 911億円、不良債権の圧縮約 112億円といった要因に加えて、需資の低迷で例年の期末資金の実行が大きく落ち込み、合計で 1,857億円の減少となりました。その他の小口貸出については、金融安定化特別融資の終了の影響が 536億円あり、その影響を除くと 315億円の増加となっております。

<中小企業向け貸出の減少要因> (億円)

主な内訳	13/3 末比増減
地方公社向け貸出減少	609
10億円以上の大口減少	1,857
うち大企業系列	911
うち不良債権圧縮	112
その他	221
うち金融安定化特別融資	536
合計	2,687

また、個人向け貸出についても、新設したローン事業部を中心として、業者から実需（住宅の新築、新規購入）案件の持込み強化に取り組んでまいりましたが、住宅着工件数の頭打ちによる実需市場の縮小や他行との一層の競争激化により、新規貸出実行額が既存貸出の約定返済による減少（月間 300 億円程度）を下回る状況が続き、586 億円の減少となりました。

ロ．国内貸出の増強に向けた取組みについて

a) 中小企業向け特別ファンドの推進

新規先開拓および既存先のシェアアップのための戦略商品である中小企業向け特別ファンドの推進に引続き注力いたしました。

同ファンドの 13 年度中の実績は、実行件数 5,100 件、実行額累計 2,383 億円となっております。

< 中小企業向け特別ファンドの制度概要 >

（パートナーズステージ）

中小企業・中堅企業を対象とした貸出の特別ファンド。

適用金利に関する規定に幅を持たせ、お客様への弾力的な対応を可能にしております。

（プレミアム）

中小企業・中堅企業を対象とした無担保中期貸出の特別ファンド。

一定の審査基準を設け、審査のスピード化を図る「パッケージ審査」導入により、スピード決裁を可能にしております。

< 中小企業特別ファンド 13 年 4 月～14 年 3 月実績 >

(件、億円)

ファンド名		実行件数	実行額累計
パートナーズステージ	新規先用	1,801	631
	既存先用	3,153	1,661
	小計	4,954	2,292
プレミアム	新規先用	37	17
	既存先用	109	74
	小計	146	91
特別ファンド全体	新規先用	1,838	648
	既存先用	3,262	1,735
	合計	5,100	2,383

b) 法人営業室による新規開拓

大阪府及び周辺部の産業集積地に「法人営業室」を設置し、新規開拓の戦略拠点として推進を図っております。13 年 10 月には、東京地区においても「法人営業室」を 3ヶ所設置いたしました。

「法人営業室」の 13 年度の実績は、新規獲得先数 722 件、与信増加額 511 億円とな

っております。

c)信用保証協会保証付融資の推進

保証協会保証付融資等を専門とする営業支援センターの「中小企業サポートセンター」を中心に、小口のお取引先に対しても引き続き木目細かく対応し、積極的な推進を図りました。

13年4月には、東西合わせて5ヶ所の中小企業サポートセンター(*)を新たに設置し、これら新設センターも含めた合計8ヶ所での13年度の実績は、実行額353億円となっております。

(*)東京地区での名称は、「ビジネスサポートセンター」としております。

また、13年9月には、大和銀行独自の保証協会保証付きの新ファンド「新型期限一括無担保融資(*)」の取扱を開始し、13年度の実績は、60億円となっております。

(*)審査期間を3日以内に短縮し、また、一括返済も可能とするなどの「迅速性」と「利便性」を最大限に高めた商品。

大阪府・大阪市の信用保証協会保証付融資の残高は、金融安定化特別融資の終了の影響から、全体として大きく減少しておりますが、こうした中、上記のような取組みの結果、大和銀行のシェアは引き続き上昇いたしました。

<大阪府・大阪市信用保証協会債務保証残高>

(億円、%)

	13年3月		14年3月		増減	
	保証債務残高	シェア	保証債務残高	シェア	増減	シェア
当行	4,553	10.0	4,360	10.7	193	0.7
都銀計	24,844	54.7	21,883	53.8	2,961	0.9
全業態計	45,427	100.0	40,711	100.0	4,716	-

d)本部における営業店支援体制

平成13年10月に営業店で捕捉しきれない金融ニーズに対し、総合金融相談コーナー「御堂筋プラザ」を設置いたしました。

同プラザでは、新規開拓・既存先の取引深耕につながる営業店支援として取引先の経営に役立つ情報発信等を積極的に行っております。

e)個人向け商品の拡充等

住宅購入時に必要な諸費用のためのローン「諸費用プラン」(13年12月取扱開始)働く女性向けでサポート保険付きの「ペロリ専用住宅ローン」(14年2月取扱開始)等の商品の拡充を図りました。

今後、住宅金融公庫協調商品「すまい・るパッケージ」などの推進に注力するとともに、返済能力等を重視した実態的な審査基準の制定、他行比競争力のある金利設定など、更に実需の住宅ローンマーケットへの対応を強化してまいります。

f)住宅ローン推進体制の強化

13年4月のローン事業部の設置以降、住宅ローンの推進拠点として、ローンセンターの機能強化を図ってまいりました。更に、今後、人員増強により地元住宅販売業者の囲い込み等に一層注力してまいります。

あさひ銀行

イ．14年3月期の実績（インパクトローンを除く実勢ベース）

（増減額） (億円)

	14/3月期 計画	14/3月期 実績	計画比
国内貸出	700	16,234	16,934
中小企業向け貸出	100	14,354	14,454
個人向け貸出	2,750	1,708	1,042
その他	2,150	3,588	1,438

（注）個人向け貸出についても流動化の増減を調整しております。

14年3月末の国内貸出は、中小企業向け貸出が13年3月末比 14,354億円の減少、個人向け貸出が同 1,708億円の増加となり、国内貸出全体では、同 16,234億円の減少となりました。なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

中小企業向け貸出については、後述の各種増強策の実施に努めた結果、純新規貸出を含め約+4,700億円の貸出増加要因はあったものの、景気の更なる悪化に伴う資金需要の低迷、企業側の財務リストラ進展に伴う借入金の返済圧力に加え、不良債権等の圧縮を加速させたことなど複数の減少要因が重なり、遺憾ながら、14,354億円の減少という結果となりました。

主な増減要因は以下のとおりです。

a) 増加要因

) 新規取引先への対応

既存取引先の需資低迷を補完すべく、新規取引先獲得への取組みをさらに強化し、13年度において約1,900先の新規取引を成約させるとともに、約1,300億円の新規貸出を行いました。なお、14年3月末残高では約800億円の増加となっております。

また、優良中小企業の新規獲得、並びに取引歴の浅い取引先の困り込みを目指す新たな融資制度「あさひスペシャルファンド2」の取扱いを13年4月より開始し、13年度は200億円の新規貸出を行っております。

) 既存取引先への対応

13年4月、埼玉県信用保証協会との連携により「特定保証ファンド」を組成し、年間で295億円の貸出を行うとともに、あいおい損害保険の信用保険付の貸出である「リテール48」につきましても、引き続き強力な推進を行った結果、774億円の貸出を実行いたしました。

また、後述の具体的施策の積み上げ等を通じ、既存取引先に対し約 3,900 億円の貸出金を増加させております。

b) 減少要因

) 大企業の系列中小企業の調達多様化

大企業による CMS 導入などグループ内資金の効率化の進展ならびに財務リストラの加速等を通じ、系列中小企業の資金需要が減退した影響などにより、貸出金が約 2,900 億円減少いたしました。

) 「金融安定化保証制度融資」終了の影響

「金融安定化保証制度融資」が 13 年 3 月に終了したことに伴い、本件に係る約定返済が進行したことから、貸出金が約 1,900 億円減少いたしました。

) 景気低迷による設備関連需資の減退

景気低迷を背景とする取引先企業の新規設備投資ニーズの減退に伴い、資金使途が「設備」となっている貸出金は約 1,700 億円減少いたしました。

) デフレ進行による財務リストラ（外部負債圧縮）の加速

長引く景気低迷とデフレ進行のなか、各企業が財務リストラ（外部負債圧縮）に取り組んだため、当行の営業努力にもかかわらず、貸出金は約 7,700 億円減少いたしました。

) 不良債権等の圧縮

信用リスクの低減、資産ポートフォリオ再構築の一環として、不良債権等の圧縮に努めておりますが、その結果として、貸出金は約 2,900 億円減少いたしました。

ロ．国内貸出の増強に向けた取組みについて

a) 中小企業向け商品の拡充

優良中小企業の新規獲得及び取引歴の浅い取引先の囲い込みを目的とした融資制度「あさひスペシャルファンド 2」（ファンド総額 500 億円）の取扱いを 13 年 4 月より開始し、13 年度通期の取扱い実績は 245 件、約 200 億円となっております。

また、12 年 4 月より取扱を開始した既存中小企業向け商品「リテール 48」は、14 年 3 月末現在で取扱件数約 15 千件、取扱金額約 2,100 億円に達する基幹商品となっております。引き続きデータベース等の構築によるマーケティングとリスク管理の効率化、スコアリング審査の高度化を図り、商品性の向上に努めてまいります。

この「リテール 48」のノウハウを活用し、新規のお客様向けに特定企業団体・フランチャイズ本部と提携した無担保商品を提供し、取扱実績累計 90 件、取扱金額 14 億円となっております。

13 年度については、環境会計資格を有している税理士の関与企業をターゲット群とする「環境プランナーローン」の取扱いを平成 13 年 12 月より開始しております。

このほか、地域密着型融資商品として 13 年 4 月より取扱いを開始いたしました埼玉県信用保証協会付商品「特定保証ファンド」の取扱実績につきましては、13 年度通期で取扱件数約 1,400 件、取扱金額約 295 億円となっております。

中小企業に対する利便性の向上を図るべく、従来実行金額を 1 億円以上に限定していた「固定金利特約付一般貸出」、「切替ローン」の 2 つの商品について、実行金額を 30 百万円に引下げ、ご利用いただける範囲を拡大いたしました。

*「固定金利特約付一般貸出」：当初貸出日から一定期間は、固定金利を適用し、一定期間経過後は変動金利となる貸出商品

*「切替ローン」：各利収日において、期日までの金利を固定金利または上限付変動金利への切替えを可能とする貸出商品

b) 中小企業向け推進体制の強化等

営業力の強化、業務運営の効率化を図るべく、体制面の整備として、13 年 7 月より「地域営業部」制を導入しております（東京都内 7 営業部、埼玉県 2 営業部、神奈川県 1 営業部、愛知県 1 営業部）。「地域営業部」制は、コアとなる法人等を各支店から分離・集中し、各店舗の役割・機能・ターゲット顧客層を明確化することで、従来以上に取引深耕を目指していくものです。

また、多様化・高度化が進む法人取引先ニーズに対し、迅速かつ柔軟な対応を図るべく、法人取引推進に係る営業店相談窓口として「法人デスク」を設置し、本部の営業店サポート体制を強化いたしました。

さらに、行員のスキル向上を目的として、中小企業担当者に求められるコンピテンシー（知識やスキル等）を明確化するとともに、その向上のための研修プログラムを新たに開発し、行員向けに開講いたしております。また、このコンピテンシーのレベルを客観的に評価し、一定のレベルに達した行員に称号を付与する制度（行内検定制度）につきましても導入を完了しております。なお、同制度につきましては、「技能振興上、特に推奨すべきもの」として、13 年 11 月に金融業界では初めて厚生労働大臣の認定を取得しております。

こうした信用供与の円滑化のための取組みに加え、中小企業の成長のサポートにも努めております。主な実績は、以下のとおりです。

あさひ銀行の主要基盤である埼玉県内の上場・公開を目指す企業のサポート機能と

して、当行関連会社であるあさひ銀事業投資(株)と連携し、「彩の国あさひベンチャーファンド」を設立いたしました。当行及びあさひ銀事業投資(株)による地域密着のきめ細やかな営業活動等を通じ、13年度中に株式公開を果たした企業は34社となり、都銀トップクラスの実績をあげております。

また、企業の経営コンサルティング、新技術・ニュービジネス支援についても積極的な取組みを行っており、経営コンサルティングにおいては、当行関連会社である(株)あさひ銀総合研究所との連携により、ISO取得コンサルティング件数が累計で615件となるなど、着実な実績をあげております。

c)個人向け商品の拡充

13年度の住宅金融公庫融資縮小分の補完を目的に、13年9月に「あさひ住宅ローン<しあわせくん>」を発売し、14年3月末現在の取扱実績は、1,132件、95億円となっております。本商品は、りそなグループ4行で実施した「住宅ローン金利優遇キャンペーン」の対象商品としても販売いたしました。さらに、14年1月には、住宅ローン借換え専用商品の商品性を改善し、りそなグループ4行で協同販売を開始いたしました。

近畿大阪銀行

イ．14年3月期の実績（実勢ベース）

（増減額）

（億円）

	14/3月期 計画	14/3月期 実績	計画比
国内貸出	487	322	165
中小企業向け貸出	593	88	681
個人向け貸出	225	142	83
その他	332	268	+599

（注1）14/3月期計画は、計画策定時の13/3月末見込みと14/3月末計画の差額です。

（注2）個人向け貸出についても実勢ベースへの調整を行っております。

14年3月末の国内貸出は、中小企業向け貸出が13年3月末比 88億円の減少、個人向け貸出が同142億円の増加となり、国内貸出全体では、同322億円の増加となりました。なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

中小企業向け貸出については、下記ロ．に記載しているとおり、商品の拡充や推進体制の強化を通じ、残高増加に努めましたが、景気の先行き不透明感から資金需要が総じて低調であること等から、遺憾ながら、13年3月末比 88億円の減少となりました。

一方、個人向け貸出については、住宅ローンの推進に注力した結果、13年3月末比142億円の増加となりましたが、住宅着工件数の頭打ち等の厳しい状況の中、計画を83億円下回る結果となりました。

ロ．国内貸出の増強に向けた取組みについて

a) 中小企業向け商品の拡充

地元中小企業支援のために13年3月に取扱を開始した「NSファンド（ニューサポートファンド）」の13年度実績は、1,544件、実行総額556億円となり、また、メガバンクグループ等から優良取引先を防衛し、継続的に中小企業を支援するために13年4月に取扱を開始した「短期スプレッドローン」の13年度実績は、223件、実行総額267億円となりました。

更に、13年11月には、新たな顧客マーケットの開拓を目的として、株式会社ライフとの提携により、スモールビジネスローン「スーパーアシスト」の取扱を開始いたしました。

引続き、利便性の高い商品の拡充に努めてまいります。

b) 中小企業向け推進体制の強化

13 年 10 月より、「新渉外営業戦略」に沿って、営業店の渉外担当者を法人・リテールに分離するとともに、法人担当者を約 60 名から約 200 名に増員を図っております。

また、法人開拓活動を行うコーポレート推進室は、大阪府下を地域別に 6 チームに分け、営業店では、開拓が難しいお客様への提案型渉外を行っており、13 年度下期の実績は、目標 300 億円に対し、新規開拓 249 先、貸出実行額 309 億円となっております。

更に、14 年 3 月には、保証協会融資をご利用されている多数の小口貸出先への支援窓口として、主として保証協会への窓口となる中小企業サポートセンターを大阪府下に 2 ヶ所設置し、14 年 4 月から営業を開始しております。

この他、インターネットによるお客様支援サイト「e-あきないNet」の開設（13 年 10 月）、近畿大阪中小企業研究所との連携によるコンサルティングや講演会の開催等、積極的な支援・アドバイスにより中小企業の幅広いニーズにお応えできる体制の拡充に努めております。

c) 個人向け推進体制の強化

住宅ローンについては、タイムリーな商品提供や条件提示により住宅販売・仲介業者とのパイプを強化するため、13 年度中に 7 ヶ所の住宅ローンセンターを開設いたしました。

また、スピーディーな審査体制を構築するため、13 年 8 月に審査専門の住宅ローンセンターを 1 ヶ所開設し、従来の審査時間を大幅に短縮しております。

14 年度にも住宅ローンセンターを 3 ヶ所設置する予定（うち 1 ヶ所は、大和銀行、あさひ銀行との 3 行共同センター）であり、更に、業者開拓を積極的に進めてまいります。

一般の消費者ローンについても、13 年度下期に「来店不要型カードローン」の受付チャネル拡大を実施し、お客様の利便性の向上を図りました。引き続き、利便性の高い商品の開発に努めてまいります。

15年3月期の計画について

<15年3月期の計画（傘下銀行合算）>

(億円)

	年間増加 計画
国内貸出	3,257
中小企業向け貸出	+ 1,900
個人向け貸出	+ 3,829
その他	8,986

(注)国内貸出、中小企業向け貸出はインパクトローンを除く実勢ベースの計画です。

14年度も、引続き、企業の資金需要については、厳しい状況が続くことが見込まれますが、りそなグループでは、各行がこれまで実施してきた施策に加え、各行のノウハウの融合により、信用供与の円滑化に努め、上記計画の達成を目指してまいります。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

配当政策の状況

14 年 3 月期の普通株式の期末配当については、傘下銀行の決算状況を踏まえ、グループとして財務体質の強化を図る観点から、見送る方針です。

今後の考え方

経営統合・事業再構築に伴うシナジー効果・合理化効果の早期実現に努め、収益力の強化を図ってまいります。

配当については、公的資金に係る優先株式の消却等を行いうる内部留保の充実を図るという観点を十分認識しつつ、一方で、将来にわたる株主価値向上の観点を含め、毎期の収益状況等を踏まえて、具体的水準を決定してまいります。

(6) 14 年 3 月期当期利益の 3 割以上未達の対応

計画値未達の要因

14 年 3 月期の、大和銀行、あさひ銀行、近畿大阪銀行の業績は、業務純益（一般貸引前・信託償却前）は概ね計画どおり、また、業務純益 R O E は計画値を上回る実績となったものの、当期利益は大和銀行が 4,346 億円、あさひ銀行が 5,846 億円、近畿大阪銀行が 215 億円となり、計画値に対し大幅に未達となりました。これは、経営統合を控え、また、株式相場の状況を踏まえ、不良債権や有価証券含み損の抜本的な処理による資産の健全化を行ったことによるものです。

代替措置の内容と効果

大和銀行、あさひ銀行、近畿大阪銀行は、奈良銀行とともに、14 年 3 月期に大和銀ホールディングスを活用した経営統合を行いました。今後、この経営統合を最大限に活用し、共同して業務再構築を進めていく中で、りそなグループとして、統合効果の早期発揮による収益力の強化およびより一層責任ある経営体制の確立に努めてまいります。

イ．収益力の強化

() 合理化効果

業務再構築を進めていく中で、グループ内で重複する店舗の統廃合や本部機能の集約、人事制度・給与体系の見直し、システム統合、関連会社の整理・再編等により更なる合理化を実施いたします。具体的には以下のとおり、18 年 3 月期までに、従来の健全化計画に比べ、店舗については 148 ヶ店、人員については 2,729 人の追加削減を行います。これにより、18 年 3 月期には 497 億円（14 年 3 月期比）の合理化効果を見込んでおります。

(18 年 3 月末主要項目計画) < 大和銀ホールディングス、傘下銀行合算 >

項目	従来計画 (*1)		新計画 (*2)	
		13 年 3 月末 比		従来計画比
本支店数 (店)	643	88	495	148
従業員数 (人)	20,629	2,907	17,900	2,729

(*1) 従来計画・・・大和銀行、あさひ銀行については、13 年 8 月公表の健全化計画の 17 年 3 月末の計画。近畿大阪銀行については 13 年 3 月公表の健全化計画の 17 年 3 月末の計画。奈良銀行については、中期業務計画。

(*2) 新計画・・・14 年 5 月公表のりそなグループとしての健全化計画。

() シナジー効果

経営統合・事業再構築による各傘下銀行のノウハウの共有等によるシナジー効果を発揮し、収益の増加を図ります。具体的には、地域密着の業務運営を基本とし、お客様

とのリレーションシップを重視したきめ細かい対応を行うとともに、分社・合併化により更に機能を強化した大和銀信託銀行の活用や各行がそれぞれ強みを有する分野でのノウハウ等の共有・融合によるリテール業務の強化等により、質の高い金融サービスを提供することで、収益の増加を目指し、18年3月期には292億円(14年3月期比)のシナジー効果を見込んでおります。

ロ. 責任ある経営体制の確立

傘下銀行との牽制機能の確保やグループの一体的運営により、経営健全化計画の主要施策、計数計画等については、大和銀ホールディングスが責任を持って、傘下銀行における進捗状況を管理し、計画の着実な履行を確保するための体制を整備してまいります。

ハ. 収益計画、剰余金残高見込み

以上の施策を盛り込んだ収益計画の主要項目並びに剰余金残高見込みは以下のとおりです。

収益計画主要項目(傘下銀行合算ベース)

(億円、%)

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
業務粗利益	8,136	8,523	8,847	8,927
経費	4,751	5,040	4,657	4,487
業務純益	3,380	3,478	4,190	4,440
当期利益	441	774	1,544	1,751
ROE (一般貸引前信託償却前業務純益/資本勘定(平残))	24.17	23.53	27.56	28.28

()14年5月に公表したりそのグループの新健全化計画から引用しております。

大和銀ホールディングスと傘下銀行の合算剰余金残高見込み

(億円)

15/3月末	16/3月末	17/3月末	18/3月末	19/3月末	20/3月末	21/3月末
720	1,344	2,755	4,210	5,816	7,420	9,036
(609)	(777)	(1,657)	(1,751)	(1,907)	(1,913)	(1,927)

()()内は、うち傘下銀行剰余金

大和銀ホールディングスの剰余金残高見込み

(億円)

15/3月末	16/3月末	17/3月末	18/3月末	19/3月末	20/3月末	21/3月末	...	26/3月末
111	567	1,098	2,459	3,909	5,506	7,110	...	15,125

(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

(劣後債の引受けによる子会社の財務内容の健全性の確保)

持株会社の劣後特約付債務残高は14年3月期見込み3,000億円としておりましたが、実績は3,000億円でした。当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用しております。なお、当社は傘下銀行である大和銀行1,000億円、あさひ銀行2,000億円の劣後特約付債務を引受けております。

(地域経済における位置付け等について)

<近畿大阪銀行>

企業再建支援への取組

イ.体制面の強化

政府の緊急経済対策を受け、13年10月に要注意先債権の健全化に向け、企業再建支援体制の整備を目的として、融資部内に「再建支援チーム」を立ち上げました。

チーム設立当初、当面の目的を企業再建支援に関する他行動向の調査・運用上の問題点の洗い出し・ノウハウの習得に重点を置き、将来的な体制の拡充を視野に入れつつ、必要最小限の人員(3名)でスタートしました。

チーム設立後3ヶ月が経過した段階で、企業再建支援が地域経済再生に向けての地域銀行としての重要な使命であること、要注意先債権の健全化が当行にとって喫緊の課題であるとの観点から、組織体制の見直し、人員の増強、対象先の拡大を図っております。

ロ.進捗状況

現在、優先度の高い47社について再建支援に取り組んでおります。

このうち5社については、改善計画書作成等を中心とした再建活動に移行しております。

体制整備後に取組みしております企業については、財務分析、営業店ヒアリングがほぼ一巡した状況にあります。

ハ.企業再建マインドの向上と営業店指導

企業再建支援は当行の健全化計画における重要事項であると同時に、取引先に対する付加価値の提供や顧客ニーズの実現という観点からも、優先度の高い課題であると考えております。

本部主導による企業再建への取組みを通じて、営業店におけるソリューション機能を向上させることにより、大口債務者以外の企業再建に取組むマインドを向上させることが必要であると認識しております。

企業再建を通じて、こうしたマインドを定着させることにより、近畿大阪銀行の地域銀行としての存在意義を見出したいと考えております。

地域経済における位置付け

近畿大阪銀行は、地域社会の発展に貢献し、地域の皆さまとともに繁栄することを経営の基本として、地元中小企業、個人事業主および個人の皆さまへの円滑な資金供給と金融サービスの向上に努めております。

今回の経営統合により、ネットワークが更に充実するとともに、信託業務やリテール業務などの高度なノウハウを融合させることで、お客さまに一層質の高い金融サービスを提供することが可能となりました。近畿大阪銀行は「りそなグループ」の一員として、「フェイス・ツー・フェイス」を基本とする地域に密着したリテール・バンキングを展開するとともに、グループの持つノウハウや高度な機能を有機的に活用し、地元の中小・零細企業および個人の皆さまがたの多岐にわたるニーズに的確にお応えし、地元経済の発展に積極的に貢献してまいります。

(地域経済におけるシェア等のデータについては、P122~の「(ご参考) <データ編> 地域経済における近畿大阪銀行のシェア」をご覧ください。)

また、大阪府下における教育の振興、文化の向上にいささかなりとも貢献し、より豊かな地域社会づくりに寄与できればとの思いから、平成5年4月に「財団法人きんき教育文化財団」を設立しております。ここでは毎年、大阪府下における教育・文化にかかわる活動に対して助成を行っており、平成13年度は、学校教育活動に熱心に取り組んでいる8団体に助成金を贈りました。これにより、設立以来の助成は88団体となりました。

大和銀行 図表
(実績)

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画 [大和銀行]

銀行勘定

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注2)
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残>					
総資産	150,399	149,404	151,050	150,563	
貸出金	97,602	98,268	102,150	98,249	
有価証券	27,208	29,139	30,200	30,963	
特定取引資産	1,981	1,796	1,450	1,478	
繰延税金資産<未残>	1,900	1,784	1,768	2,851	
総負債	141,080	140,001	141,800	141,339	
預金・NCD	111,562	114,290	116,600	114,547	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	147	161	250	100	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
資本勘定計	9,472	9,265	9,297	4,180	
資本金	4,651	4,651	4,651	4,431	
資本準備金	4,054	4,054	4,054	4,044	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	452	473	478	478	
剰余金	314	86	229	4,287	
再評価差額金	-	-	-	-	
その他有価証券評価差額金	-	-	115	486	
自己株式	-	-	-	-	
(収益)					
業務粗利益	2,562	2,766	2,771	2,649	
信託報酬	553	548	555	422	
うち合同運用指定金銭信託 分	182	170	160	70	
うち信託勘定不良債権等処理額	25	27	-	40	*2
資金運用収益	2,559	2,500	2,450	2,248	
資金調達費用	937	761	639	452	
役務取引等利益	291	286	267	250	
特定取引利益	27	10	27	34	
その他業務利益	68	181	111	146	
国債等債券関係損()益	15	62	15	56	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)	900	1,176	1,150	1,102	*1
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	874	1,149	1,150	1,062	
業務純益	757	1,095	1,150	325	
一般貸倒引当金繰入額	117	53	-	737	*2
経費	1,687	1,617	1,621	1,586	
人件費	575	590	572	548	
物件費	1,043	967	987	977	
不良債権処理損失額	1,493	1,450	750	3,177	*2
株式等関係損()益	1,044	310	-	2,477	*3
株式等償却	409	108	377	2,398	
経常利益	376	48	220	5,459	
特別利益	71	109	40	58	
特別損失	25	17	-	9	
法人税、住民税及び事業税	29	37	4	3	
法人税等調整額	211	116	86	1,067	
税引後当期利益	181	109	170	4,346	
(配当)					
配当可能利益	264	107	94	-	
配当金(中間配当を含む)	109	76	76	-	
1株当たり配当金	3.00	1.50	1.50	-	
配当率(優先株<公的資金分>)	1.06	1.06	1.06	-	
配当率(優先株<その他>)	2.47	2.47	2.47	-	
配当性向	45.48	-	24.82	-	

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注2)
(経営指標)...国内業務部門分(元本補てん契約のある信託を含む)を記入(非金利収入比率、ROE、ROAを除く)					
資金運用利回(A)	1.81	1.79	1.72	1.65	
貸出金利回(B)	2.04	2.04	2.00	1.97	
有価証券利回	1.17	1.09	0.83	0.78	
資金調達原価(C)(注3)	1.49	1.40	1.32	1.23	
預金利回(含むNCD)(D)	0.33	0.31	0.24	0.17	
経費率(E)(注3)	1.06	1.03	1.05	1.05	
人件費率(注3)	0.33	0.34	0.34	0.33	
物件費率(注3)	0.67	0.63	0.66	0.67	
総資金利鞘(A)-(C)	0.32	0.39	0.40	0.42	
預資金利鞘(B)-(D)-(E)	0.65	0.70	0.71	0.75	
非金利収入比率	36.73	37.11	34.64	32.20	
ROE (一般貸倒引前信託償却前業務純益/資本勘定<平残>)	9.66	12.51	11.89	11.95	
ROA (一般貸倒引前信託償却前業務純益/総資産<平残>)	0.63	0.82	0.76	0.76	

(注1)元本補てん型の貸付、合同勘定の資産、負債は次頁に記載しております。

(注2)14年3月期計画と実績で乖離がある場合には備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(注3)合同運用指定金銭信託以外の信託勘定にかかる経費を控除しております。(尚、当行は貸付信託業務は行っておりません。)

元本補てん契約のある信託

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
合同運用指定金銭信託					
(規模)<未残ベース> (億円)					
総資産	14,298	9,992	8,750	7,006	
貸出金	6,285	5,255	4,600	4,443	
有価証券	2,695	2,069	2,050	1,648	
その他	5,316	2,668	2,100	913	
総負債	14,298	9,992	8,750	7,006	
元本	14,265	9,967	8,700	6,986	
その他	32	24	50	19	

貸付信託

(規模)<未残ベース>

(億円)

総資産					
貸出金					
有価証券					
その他					
総負債					
元本					
その他					

「(図表1 - 1) 収益動向及び計画」における14/3月期計画と実績の乖離している項目は以下のとおりです。

* 1 業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前) 1,102億円(計画比 48億円)

14年3月に年金法人信託部門を大和銀信託銀行に分割したこと(同社の14年3月期の業務純益は11億円)、合同運用指定金銭信託において、有価証券の減損処理により、証券関係損益が34億円となり、信託報酬が減少したこと、経営統合に伴う一時費用13億円を計上したこと等によるものです。

* 2 信託勘定不良債権処理額 40億円(計画比 +40億円)
一般貸倒引当金繰入額 737億円(計画比 +737億円)
不良債権処理損失額 3,177億円(計画比 +2,427億円)

現下の厳しい経済情勢を踏まえ、経営統合に向け潜在的な信用リスクを排除するため一層厳格な資産査定を行ったこと等によるものです。(詳細は2(3)不良債権処理の進捗状況(P26~)をご覧ください。

* 3 株式等関係損益 2,477億円(計画比 2,477億円)

減損処理により、2,398億円の株式等償却を実施したことによるものです。

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)[大和銀行]

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考
(規模)<未残>					
総資産	153,548	155,221	149,000	147,376	
貸出金	97,230	99,607	102,000	95,965	
有価証券	24,639	30,352	26,200	26,946	
特定取引資産	1,697	1,400	1,200	767	
繰延税金資産	1,917	1,819	3,040	2,904	
少数株主持分	242	226	225	212	
総負債	144,777	146,861	141,865	143,183	
預金・NCD	115,800	119,587	117,000	115,114	
債券	0	0	0	0	
特定取引負債	452	321	380	264	
繰延税金負債	0	0	0	3	
再評価に係る繰延税金負債	0	0	0	0	
資本勘定計	8,528	8,133	6,910	3,980	
資本金	4,651	4,651	4,651	4,431	
資本剰余金	4,054	4,054	4,054	4,044	
利益剰余金	174	516	1,690	3,905	
再評価差額金	0	0	0	0	
その他有価証券評価差額金	0	0	0	494	
為替換算調整勘定	0	55	0	95	
自己株式	2	0	0	0	

(収益)

経常収益	7,794	5,318	4,900	4,862	
資金運用収益	2,628	2,542	2,370	2,304	
信託報酬	553	548	1,450	422	
役務取引等収益	813	718		909	
特定取引収益	78	27	70	53	
その他業務収益	668	803	500	634	
その他経常収益	3,052	677	510	538	
経常費用	7,169	5,456	7,300	9,358	
資金調達費用	1,002	799	520	483	
役務取引等費用	101	139	410	423	
特定取引費用	0	0	0	0	
その他業務費用	324	216	200	183	
営業経費	2,323	2,279	2,250	2,293	
その他経常費用	3,417	2,021	3,920	5,974	
貸出金償却	516	867	3,920	865	
貸倒引当金繰入額	697	461	350	2,838	
一般貸倒引当金繰入額	194	65	140	716	
個別貸倒引当金繰入額	531	400	1,300	2,122	
経常利益	625	138	2,400	4,495	
特別利益	75	112	60	70	
特別損失	237	43	10	16	
税金等調整前当期純利益	463	69	2,350	4,441	
法人税、住民税及び事業税	47	54	20	17	
法人税等調整額	133	98	1,220	1,076	
少数株主利益	14	12	0	16	
当期純利益	296	234	1,150	3,366	

(図表2)自己資本比率の推移 [大和銀行] (国内基準)

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
資本金	4,651	4,651	4,651	4,431	
うち普通株式	2,547	2,556	2,556	2,336	
うち優先株式(非累積型)	2,104	2,094	2,094	2,094	
優先出資証券	0	0	0	0	
資本準備金	4,054	4,054	4,054	0	
利益準備金	463	478	494	235	
その他有価証券の評価差額	-	-	115	486	
任意積立金	150	0	0	0	
次期繰越利益	101	60	136	2	
その他	0	0	0	0	
Tier 計	9,420	9,244	9,221	4,182	
(うち税効果相当額)	(1,900)	(1,784)	(1,730)	(2,851)	
優先株式(累積型)	0	0	0	0	
優先出資証券	0	0	0	0	
永久劣後債	1,174	1,107	1,055	1,026	
永久劣後ローン	1,460	1,460	1,330	1,270	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	0	0	0	0	
貸倒引当金	609	663	663	609	
その他	0	0	0	0	
Upper Tier 計	3,244	3,231	3,049	2,905	
期限付劣後債	808	866	785	991	
期限付劣後ローン	827	775	715	775	
その他	0	0	0	0	
Lower Tier 計	1,635	1,641	1,500	1,766	
Tier 計	4,879	4,873	4,549	4,672	
Tier	0	0	0	0	
控除項目	500	968	968	330	
自己資本合計	13,800	13,150	12,802	8,034	

(億円)

リスクアセット	108,583	109,543	111,573	97,487	
オンバランス項目	99,041	99,932	101,962	89,450	
オフバランス項目	9,541	9,611	9,611	8,036	
その他(注2)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	12.70%	12.00%	11.47%	8.24%	
Tier 比率	8.67%	8.43%	8.26%	4.29%	

(注)海外銀行業務撤退に伴い、国内基準となっております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注1)
資本金	4,648	4,650	4,650	4,431	
うち普通株式	2,544	2,556	2,556	2,336	
うち優先株式(非累積型)	2,104	2,094	2,094	2,094	
優先出資証券	0	0	0	0	
資本準備金	4,054	4,054	4,054	0	
その他有価証券の評価差額	-	-	115	494	
為替換算調整勘定	-	55	90	95	
剰余金	228	539	224	139	
その他(注2)	95	226	246	212	
Tier 計	8,569	8,336	8,521	4,193	
(うち税効果相当額)	(1,917)	(1,819)	(1,747)	(2,904)	
優先株式(累積型)	0	0	0	0	
優先出資証券	0	0	0	0	
永久劣後債	1,174	1,107	1,055	1,026	
永久劣後ローン	1,460	1,460	1,330	1,270	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	0	0	0	0	
貸倒引当金	687	695	695	621	
その他	0	0	0	0	
Upper Tier 計	3,321	3,263	3,081	2,917	
期限付劣後債	808	866	785	991	
期限付劣後ローン	827	775	715	775	
その他	0	0	0	0	
Lower Tier 計	1,635	1,641	1,500	1,766	
Tier 計	4,956	4,905	4,581	4,683	(注3)
Tier	0	0	0	0	
控除項目	500	621	605	80	
自己資本合計	13,026	12,621	12,497	8,306	

(億円)

リスクアセット	109,941	111,299	112,576	99,366	
オンバランス項目	100,491	102,001	103,279	91,328	
オフバランス項目	9,449	9,297	9,297	8,037	
その他	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	11.84%	11.33%	11.10%	8.35%	
Tier 比率	7.79%	7.49%	7.56%	4.21%	

(注1)状況説明は、備考欄にマークするとともに、別紙にまとめて記載しております。

(注2)Tier の「その他」は、連結子会社の少数株主持分および連結調整勘定相当額の合計金額を記載しております。

(注3)Tier の金額は4,683億円ですが、自己資本への算入額はTier の額が上限となるため4,193億円となっております。

自己資本比率の推移の14/3月期計画値に比し、14/3月期において達成度合の低いと思われる項目の状況は以下のとおりです。

平成14年3月期における連結自己資本比率は、平成14年3月期計画を 2.75%下回り、8.35%となりました。

これは、経営統合後の収益基盤を確立し、安定的な収益構造を構築するため、最終的な不良債権処理と抜本的な株式ポートの改善を実施したことなどにより3,366億円の当期連結純損失を計上したためTier が減少したことが主な要因です。

(Tier) 計画比 4,328億円

資本金 219億円 (計画比)

当行の大和銀信託銀行株式会社への会社分割に伴い、資本金が220億円減少したことなどによるものです。

資本準備金 4,054億円 (計画比)

上記会社分割に伴い資本準備金が9億円減少したこと、および当行(単体)において当期末処理損失4,287億円を資本準備金4,044億円の取崩しなどにより処理する予定であることから、減少するものです。

その他有価証券の評価差額 379億円 (計画比)

大幅な株価の下落に伴い、評価差額(減損処理後)が494億円となったことによるものです。

(図表5) 部門別純収益動向 [大和銀行(注1)]

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考 (注)
国内業務	478	607	722	634	1
(信託不良債権処理前)	(503)	(635)	(722)	(675)	
業務粗利益	1,785	1,895	2,040	1,928	
資金利益	1,602	1,702	1,795	1,759	
手数料	132	141	163	154	
国際業務収益	76	79	82	66	
その他	25	27	0	52	
うち信託不良債権処理	26	28	0	40	
経費()	1,307	1,288	1,318	1,293	
信託業務	18	41	52	43	
業務粗利益	160	169	155	149	
不動産	45	51	64	58	
遺言信託・遺産整理	5	4	7	4	
法人信託	103	100	57	64	
投信窓販	7	14	27	23	
経費()	143	127	103	105	
年金業務	208	195	182	153	2
業務粗利益	324	316	299	274	
年金信託報酬・手数料	325	317	299	274	
有価証券売買取次	4	0	0	0	
その他	5	1	0	0	
経費()	117	121	117	121	
海外業務	45	9	6	2	
業務粗利益	5	6	10	13	
経費()	50	16	16	15	
市場業務	52	56	87	96	
業務粗利益	87	93	124	131	
債券・CPディーリング	15	8	12	8	
国際業務収益	72	84	112	123	
経費()	36	37	37	35	
証券業務	280	257	235	266	
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定除く)	(279)	(182)	(220)	(246)	
業務粗利益	299	276	254	286	
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定除く)	(299)	(201)	(239)	(267)	
証券受託	7	7	8	5	
債券(ポート)	182	165	141	200	
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定除く)	(177)	(99)	(126)	(146)	
株式・投資信託	138	103	95	72	
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定除く)	(142)	(94)	(95)	(106)	
国際業務収益	29	1	7	7	
その他	1	2	3	2	
経費()	19	19	19	20	
その他業務	232	52	122	854	3
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定除く)	(232)	(54)	(122)	(854)	
業務粗利益	98	11	111	112	
貸倒引当金繰入()	118	53	0	737	
経費()	16	10	10	4	
合計(業務純益)	757	1,096	1,150	336	
(*)	(900)	(1,100)	(1,135)	(1,094)	

(注1) 14/3月期実績は、大和銀行と大和銀信託銀行との合計額を計上しております。(内訳は下表のとおりです。)

(注2) 業務区分は当行の内部管理において使用しているものです。海外業務はユーロ円インパクトローンを含みます。

(*)には、銀行債券五勘定、信託証券五勘定、貸倒引当金繰入、信託不良債権処理損を除いた業務純益を計上しております。

(注3) 単位未満は四捨五入しております。

(注4) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

	(億円)			
業務粗利益合計	2,563	2,766	2,771	2,668
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定除く)	(2,562)	(2,690)	(2,756)	(2,649)
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定、信託不良債権処理損除く)	(2,588)	(2,717)	(2,756)	(2,689)
経費合計	1,688	1,617	1,621	1,595

		(億円)	
大和銀行 14/3月期 実績	業務粗利益	2,649	
	貸倒引当金繰入()	737	
	経費()	1,587	
	業務純益	325	
大和銀信託銀行 14/3月期 実績	業務粗利益	19	
	貸倒引当金繰入()	0	
	経費()	8	
	業務純益	11	

(図表 5) 部門別純収益動向の 14/3月期見込みに比し、達成度合の低い項目の状況等は、以下の通りです。

1 . 国内業務

	14/3月期		
	見込み(a)	実績(b)	乖離(b-a)
国内業務 業務純益	722億円	634億円	88億円

- ・ 国内業務の業務純益の14/3月期実績が見込みを下回っているのは、貸出金残高が見込みを下回ったため、資金利益が計画を36億円下回ったこと、信託勘定の不良債権処理40億円の影響等によるものです。

2 . 年金業務

	14/3月期		
	見込み(a)	実績(b)	乖離(b-a)
年金業務 業務純益	182億円	153億円	29億円

- ・ 年金業務の業務純益の14/3月期実績が見込みを下回っているのは、株価下落に伴う受託資産の時価減少のため、厚生年金の信託報酬が見込みを下回ったこと等によるものです。

3 . その他業務

	14/3月期		
	見込み(a)	実績(b)	乖離(b-a)
その他業務 業務純益	122億円	854億円	732億円

- ・ その他業務の業務純益の14/3月期実績が見込みを下回っているのは、一般貸倒引当金繰入額の増加等によるものです。

業務別純収益動向（連結ベース）〔大和銀行〕

（億円）

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 見込	14/3月期 実績
銀行信託業務経常損益	846	158	240	4,358
経常収益	6,712	4,400	3,950	4,176
経常費用	5,866	4,242	3,710	8,534
証券業務経常損益	206	38	20	28
経常収益	418	233	185	167
経常費用	212	195	165	195
金融関連業務経常損益	272	353	10	81
経常収益	519	524	500	492
経常費用	791	877	510	573
その他業務経常損益	154	19	10	28
経常収益	146	161	15	11
経常費用	300	142	25	39
合計（経常損益）	626	138	240	4,495
経常収益	7,795	5,318	4,650	4,846
経常費用	7,169	5,456	4,410	9,341

(図表6) リストラ計画 [大和銀行]

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	14/3月末 計画	14/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(役職員数)

役員数(注1)	(人)	28	17	14	16	* 1
うち取締役()内は非常勤	(人)	20(0)	12(0)	10(0)	12(0)	* 1
うち監査役()内は非常勤	(人)	5(2)	5(2)	4(2)	4(1)	
従業員数(注2)	(人)	7,315	6,982	6,600	6,548	

(注1) 当行を退任し、大和銀ホールディングス(以下、HD)、大和銀信託銀行の常勤役員に就任した者を含んでおります。

(注2) 事務職員、庶務職員合算で計上しております。在籍出向者を含み、嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1)	(店)	167	160	150	150	
海外支店(注2)	(店)	0	0	0	0	
(参考)海外現地法人(注3)	(社)	5	5	5	5	

(注1) 出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除いております。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除いております。

(注3) 現地法人数には平成11年3月期の連結対象子会社の対象範囲拡大の影響等は算入しておりません。

(10/3月末時点の現地法人についての推移を記載しております。)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(人件費)

人件費(注1)	(百万円)	57,565	59,009	57,200	55,553	
うち給与・報酬(注1)	(百万円)	42,990	40,144	38,000	37,804	
平均給与月額(注1)	(千円)	466	464	461	451	

(注1) 当行出身または当行から出向している、HD役職員の人件費(経理上は物件費(経営指導料)として処理しているもの)及び大和銀信託銀行役職員の人件費を含んでおります。

(注2) 平均年齢37歳10ヵ月(平成14年3月末)。

(役員報酬・賞与)(注1)

役員報酬・賞与(注2)	(百万円)	576	398	324	309	
うち役員報酬	(百万円)	556	394	324	309	
役員賞与	(百万円)	20	4	0	0	
平均役員(常勤)報酬・賞与	(百万円)	21	22	23	21	
平均役員退職慰労金	(百万円)	34	40	39	38	

(注1) 当行出身のHDおよび大和銀信託銀行の役員の報酬・賞与を含んでおります。

(注2) 人件費及び利益処分によるものの合算で計上しております。また、利益処分による役員賞与は行っておりません。

(物件費)(注1)

物件費(注2)	(百万円)	104,339	96,732	98,754	97,883	
うち機械化関連費用(注3)	(百万円)	17,311	13,538	25,854	24,146	
除く機械化関連費用(注3)	(百万円)	87,028	83,194	72,900	73,737	* 2

(注1) 大和銀信託銀行の物件費も含めて、計上しております。HDの物件費は経営指導料として物件費に含まれております。

(注2) 物件費には厚生関係費を含んでおります。消費税は含んでおりません。

(注3) 14年3月期実績から以下のとおり、「機械化関連費用」の計上基準を変更しております。

< 従来基準(13/3月期実績まで) >

機械賃借料・保守料、電算・ソフト償却費の合計額。

(行内の経費管理用の計数をそのまま計上しているため、消費税込み。)

< 変更後(14/3月期実績以降) >

上記計数にシステム関連のアウトソーシングに係る業務委託料を加えた額。

(「除く機械化関連費用」の欄が追加になったため、消費税抜きに変更。)

(図表6) 補足説明

(* 1) 取締役数

14年3月末の取締役数は12名と計画を2名上回っておりますが、これは大和銀ホールディングスや大和銀信託銀行の設立に伴い、これらの会社の役員に新たに就任した者があったためです。
大和銀行単体で見ると、取締役数は9名と1名下回っております。
なお、グループ全体で見ると、取締役数は28名と計画を2名下回っております。

りそなグループ取締役数

	14/3月末 計画	14/3月末 実績
取締役数	30	28

(*)グループ内の兼職は、二重計上とならないよう控除しております。

(* 2) 除く機械化関連費用：14年3月期実績73,737百万円（計画比+837百万円）

14年3月期の除く機械化関連費用は73,737百万円と計画比+837百万円となっておりますが、これは、経営統合に伴う一時費用1,325百万円を計上したことによるものです。

（経営統合に伴う一時費用を除いた、除く機械化関連費用は72,412百万円と計画比488百万円となっております。）

経営統合に伴う一時費用の内訳は以下のとおりです。

(百万円)

内訳	金額
大和銀HD経営指導料(一時費用分)	687
株式関係費等(臨時株主総会、株券交換等)	249
アドバイザーフィー等	206
弁護士報酬等	80
システム統合作業費(一般物件費分)	32
その他	71
一時費用合計	1,325

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1) [大和銀行]

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)	決算 通貨	(億円)						連結又 は持分 法の別	
						総資産	借入金	うち当行分 (注2)	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益		当期利益
コスモ証券(株)	T6/12月	村上 朝昭	証券	H14/3月		779	53	35	335	193	25	36	連結
大和モーゲージ(株)	S58/10月	福留 光孝	抵当証券	H14/3月		358	565	581	221	0	39	38	連結
(株)大和銀カード	S58/4月	川上 敏朗	クレジットカード	H14/3月		703	555	268	24	0	3	1	連結
大和ファクター・リース(株)	S57/1月	河本 直彦	総合リース、ファクタリング	H14/3月		1,006	882	562	1	0	1	0	連結
大和銀企業投資(株)	S61/1月	野々山 浩	ベンチャーキャピタル	H14/3月		105	84	63	10	4	0	0	連結
コスモエンタープライズ(株)	S62/12月	松尾 学	ベンチャーキャピタル	H14/3月		7	7	7	0	-	0	0	連結
大和銀総合システム(株)	S45/7月	上田 泰弘	情報処理サービス	H14/3月		33	17	10	12	0	1	0	連結
日本トラスティ情報システム(株)	S63/11月	窪田 香苗	情報処理サービス	H14/3月		344	327	163	3	0	2	1	持分法
海外						(単位：インドネシアルピアは十億、その他は現地通貨百万単位)							
P.T. Bank Daiwa Perdania	S31/2月	笹倉 建一	銀行業	H13/12月	*1	3,334	999	906	591	96	113	81	連結
Daiwa International Finance (Cayman) Limited	H2/12月	林 純生	金銭の貸付	H14/3月	*2	332	-	329	0	0	27	27	連結
Daiwa PB Limited	H4/9月	林 純生	金銭の貸付	H14/3月	*2	775	-	770	0	0	14,129	14,129	連結

(注1) 14/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。但し、当行の与信額が1億円以下の場合は記載を省略しております。

なお、海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載しております。

*1：インドネシアルピア *2：米ドル

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し及びグループ戦略上の位置づけについて別表に注記しております。

(注4) 承認された計画から連結範囲の異動があったものについて別表に注記しております。

(注5) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記入しております。

大和モーゲージ(株)の「借入金のうち当行分」には売渡抵当証券に対する当行保証額を含んでおります。

(図表7) 子会社・関連会社一覧

今後の業績見通し等 (注3)

会社名	今後の業績の見通し	グループ戦略上の位置付け
コスモ証券(株)	経営効率化を推進し、14年度以降の黒字計上を見込む。	証券業務を担う子会社。
コスモエンタープライズ(株)	経営効率化および資産処分を進め、期間損益の黒字計上を見込む。	ベンチャーキャピタル業務を行うコスモ証券の子会社。
大和モーゲージ(株)	不良債権処理及び資産圧縮を進め、赤字体質の脱却を目指す。	抵当証券業務を行う子会社。
大和銀企業投資(株)	14年度以降も期間損益は黒字計上を見込む。	ベンチャーキャピタル業務を担う子会社。
大和銀総合システム(株)	有価証券評価損による一過性の赤字。14年度以降は黒字計上を見込む。	システム関連業務を担う子会社。

連結範囲の異動 (13年10月～14年4月) (注4)

会社名	異動内容	理由	時期
河南開発(株)	連結 連結対象外	会社清算	平成14年3月
ハウジングサービス(株)	連結 連結対象外	グループ外への株式売却	平成13年11月
(株)近畿大阪銀行	持分法 連結対象外	株式移転により大和銀ホールディングスの子会社に異動	平成13年12月
近畿大阪ビジネスサービス(株)	持分法 連結対象外	親会社(株)近畿大阪銀行の異動(上記)に伴う	平成13年12月
近畿大阪総合管理(株)	持分法 連結対象外	親会社(株)近畿大阪銀行の異動(上記)に伴う	平成13年12月
(株)奈良銀行	持分法 連結対象外	株式移転により大和銀ホールディングスの子会社に異動	平成13年12月

(図表10) 貸出金の推移[大和銀行]

(残高)		(億円)			
		13/3月末 実績 (A)	14/3月末 計画 (B)	14/3月末 実績 (C)	備考 (注2)
国内貸出	イパ°外ロ-ンを含むべ-ス	106,815	106,335	100,179	
	イパ°外ロ-ンを除くべ-ス	106,385	105,905	99,797	
中小企業向け貸出 (注1)	イパ°外ロ-ンを含むべ-ス	59,807	59,137	55,092	
	イパ°外ロ-ンを除くべ-ス	59,724	59,054	55,024	
うち保証協会保証付貸出		6,434	6,534	5,877	
個人向け貸出(事業用資金を除く)		18,485	18,885	17,940	
うち住宅ローン		13,925	14,425	13,554	
その他		28,523	28,313	27,147	
海外貸出		497	450	391	
合計		107,312	106,785	100,570	

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後) (億円)

		14/3月期 計画 (B) - (A) + (ア)	14/3月期 実績 (C) - (A) + (イ)	備考 (注2)
国内貸出	イパ°外ロ-ンを含むべ-ス	500	4,372	
	イパ°外ロ-ンを除くべ-ス	500	4,324	
中小企業向け貸出 (注1)	イパ°外ロ-ンを含むべ-ス	300	2,702	
	イパ°外ロ-ンを除くべ-ス	300	2,687	

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	13年度中 計画 (ア)	13年度中 実績 (イ)	備考 (注8)
貸出金償却(注1)	650(650)	401(393)	
CCPC(注2)	160(160)	259(259)	
債権流動化(注3)	70(25)	67(24)	
部分直接償却実施額(注4)	200(150)	1,574(1,322)	
協定銀行等への資産売却額(注5)	()	()	
バルクセールその他(注6)	40(35)	72(48)	
その他(注7)	()	25(15)	
計	980(970)	2,264(2,013)	

(注1) 無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

信託勘定における分類個別引当額及び分類部分直接償却額。

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3) 主として正常債権の流動化額。

(注4) 部分直接償却当期実施額。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6) 不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7) 私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表12)リスク管理の状況（平成14年3月末現在）〔大和銀行〕

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「クレジット・ポリシー」「信用リスク管理方針」 与信業務運営、信用リスク管理の基本原則となるものです。 倫理規定、信用格付の実施、信用格付に基づく信用リスクの計量、決定された信用リスク管理の目標に沿った与信業務運営等を定めています。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・与信業務全般に関する重要事項を決議、協議、報告し、信用リスクの管理状況を検証する機関として副頭取を議長とする「融資・審査会議」を設置しています。 ・営業部門から独立した審査体制としています。また、オン（バランス）・オフ（バランス）を一体とした審査を行っています。 ・リスク管理部署は以下のとおりです。 融資企画部（統括）、融資第一部、融資第二部 審査第一部、審査第二部、東京審査部、関連事業部 ・なお、自己査定と償却引当の正確性は、信用リスクの統括部門および各審査部門から独立した検査部資産監査室にて検証を行っています。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用格付制度に基づく客観的な信用リスクの把握と信用リスク管理の高度化に努めています。 ・各種研修等を通じて、「クレジット・ポリシー」に定めた融資の基本原則や取引先の実態把握方法を徹底し、全行的なレベル向上に努めています。 <p>個別与信判断等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一債務者（グループ）に対する与信集中を排除するためにクレジット・シーリング制度を設け、（未保全）与信額の上限を管理し、これを超過する与信について、融資・審査会議の協議が必要な体制としています。 ・信用格付別倒産確率に基づきクレジットスプレッドを算出し、適正な付利を目指しています。 <p>ポートフォリオ管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用格付別・業種別のポートフォリオを、融資・審査会議へ定期的に報告しています。 ・信用コスト（予想平均損失額）、信用リスク量（予想超過損失額）を算出し、これを活用してポートフォリオにおける信用リスクを管理しています。 <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結対象子会社の信用リスク管理は、関連会社の統括部署である関連事業部（持株会社設立後は大和銀ホールディングス）と融資審査部門とが共同で対応し連結対象子会社も含め信用リスクをコントロールしています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「信用リスク管理方針」を改定し、持株会社への協議、報告等について規定。 (14年1月) ・信用リスク管理を精緻化する観点から要注意先の細分化を行うなど、「信用格付マニュアル」を改定。 (13年6月) ・金融検査マニュアルの改定等を踏まえ、「資産の自己査定基準」の有価証券の自己査定および減損、デリバティブの自己査定に関する事項等を改定。(13年9月)

(図表12)リスク管理の状況 (平成14年3月末現在) [大和銀行]

		当期における改善等の状況
<p>マーケットリスク</p>	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市場リスク管理方針」 市場業務運営、市場リスク管理に関する基本方針を定めたものです。 ・「市場リスク管理規程」 上記管理方針に基づいて、具体的な管理方法等を定めたものです。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ALMに関する戦略の策定、並びに重要事項を決議、協議、報告する機関として「ALM会議」を設置しています。 同会議は、市場リスク・流動性リスクを的確に把握・管理し、経営の健全性と収益の確保・向上のため、資産・負債を総合的に管理します。 ・リスク管理部署は以下のとおりです。 市場管理部、総合企画部 <p>[リスク管理手法]</p> <p>市場リスク管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ALM会議において、金利リスク等の市場環境や、当行の収益状況等を勘案し、各種取引の市場リスクに対する上限枠を半期毎に設定しています。 (トレーディング業務はVaR手法による上限枠) ・更にALM会議で設定された上限枠の範囲内で、個別商品毎のポジション限度枠、損失限度枠を設定しています。 ・リスクの状況は日次でモニタリングし、ALM会議議長、所管役員、持株会社へ報告するとともに、月次で、取締役会、ALM会議、持株会社へ報告しています。 ・上限枠の超過時等の対応方法については、「市場リスク管理規程」に明確に規定しています。 ・補足手段としてVaRを導入、對自己資本額と比較検討しています。 <p>ALM管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マチュリティラダー分析、シミュレーション分析、BPV等の複数のリスク計測手法を活用してリスクを総合的に把握し、金利リスクをコントロールしています。 <p>子会社に係るリスク管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外子会社のトレーディング取引のリスクは、市場管理部にて日次で把握・管理しています。 ・コスモ証券のリスク管理態勢に関する取組・整備状況は、持株会社の関連事業部等で把握・管理しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「市場リスク管理方針」(14年1月)、「市場リスク管理規程」(14年2月)を改定し、持株会社への協議、報告等について規定。 <ul style="list-style-type: none"> ・通貨オプションのポジション限度枠に関して、デルタのほかガンマ・ベガ等のオプション特有のリスクを考慮したものに改善。 (13年6月)

(図表12)リスク管理の状況 (平成14年3月末現在) [大和銀行]

		当期における改善等の状況
流動性リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「流動性リスク管理方針」 資金繰りおよびそのリスク管理に関する方針を定めたものです。 ・「流動性リスク管理規程」 緊急時の対応を含め、流動性リスクへの対応等を定めたものです。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ALM会議(前記) ・資金繰り管理部署 : 資金証券部 ・資金繰りリスク管理部署 : 市場管理部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ALM会議で決議された流動性リスクに係るガイドラインの他、市場性資金調達枠等の内部管理基準の遵守状況を日次でモニタリングする等、きめ細かいリスク管理を行っています。 ・資金繰りの状況、内部管理基準の遵守状況、流動性リスクの状況等は、取締役会、ALM会議、代表取締役、所管役員、持株会社等に報告し、適切にリスクを把握し、コントロールしています。 ・上記のリスク管理手法の強化に努めるとともに、調達手段の多様化や流動性資産の確保等、流動性に十分配慮した業務運営を行っています。 	<p>「流動性リスク管理方針」の改定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動性危機段階の一部に数値基準を設け、判定開始。(13年10月) ・持株会社への協議、報告等について規定。(14年1月) <p>「流動性リスク管理規程」の改定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持株会社への協議、報告等について規定。(14年1月)
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「クレジット・ポリシー」「信用リスク管理方針」(前記) <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理部署は、融資企画部、融資第二部です。信用リスクは融資企画部が統括し、カントリーリスクの評価を融資企画部が融資第二部に委託しています。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個々の与信は、信用格付制度で規定された「カントリー掛目・カントリーシーリング表」により、債務者格付の上限を設けて管理しています。 ・国別カントリーリスクは、「投融資国別与信限度額制度」に基づき国別限度額を設定し、限度額を管理しています。 ・「カントリー掛目・カントリーシーリング表」「国別与信限度額」は、大和銀総合研究所のカントリーレーティングの変更等により、原則として半年毎に改定しています。 ・「国別与信限度額」の管理は月次で実施しています。 <p>〔なお、海外業務撤退により新規案件を取上げないことから、既存与信分のカントリー・リスク評価のみを行っています。〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・信用格付制度に基づき、「カントリー掛目・カントリーシーリング表」を改定。(13年10月、14年2月) ・「国別与信限度額」を改定。(13年7月、14年1月)

(図表12)リスク管理の状況 (平成14年3月末現在) [大和銀行]

		当期における改善等の状況
<p>オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)</p>	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「事務リスク管理方針」 事務リスク管理の基本方針を定めたものです。 ・「システムリスク管理方針」 システムリスク管理の基本方針を定めたものです。 ・「システムリスク管理基準」 システムリスクを軽減するための実施策の基準を定めたものです。 ・「システム障害対策規程」 システム障害発生時等のコンティンジェンシープランに相当するものです。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>事務リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務リスクの管理部署は事務部です。 <p>システムリスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムリスクの管理部署はシステム企画部です。 〔但し、個々の情報システムの管理は各部署が行っています。〕 ・なお、システム監査については、検査部システム監査室が実施しています。 <p>[リスク管理手法]</p> <p>事務リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務リスク 関連管理部門で構成する「管理部門打合せ」(部長・次長・実務担当者)の開催を通じて、関連管理部門が連携し、臨店検査の不備事項、不祥事件や業務上の事故等の事務面・管理面の問題点の検証・改善施策を協議・実行し、再発の防止を図っています。 ・また、「同打合せ」での協議内容、改善施策実施状況等をコンプライアンス統括部署である業務管理室より、四半期毎に取締役会に報告しています。 ・「事務リスク管理チェックリスト」を活用することで、営業店が自主的に事務リスク管理体制の実態・問題点を把握し、その改善・整備状況を管理しています。 ・この他、部店内検査、検査部による臨店検査、事務部による臨店指導等を実施しています。 <p>システムリスク(セキュリティ対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータセンターにおいてはFISC(金融情報システムセンター)の安全対策基準に準拠したセキュリティ対策を実施しています。 ・情報システム毎に「システムリスク管理基準」準拠状況を数値化してリスクを評価しています。 ・勘定系システム等は、データファイルおよび回線を二重化している他、東京・大阪に電算機センターを設置し、相互にバックアップできるシステムを構築しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「事務リスク管理方針」を制定。(14年1月) ・「システムリスク管理方針」を制定。(14年1月) <p>[事務リスク]</p> <p>事務リスク管理の強化、厳正な事務処理の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種マニュアルの制定・配付、事務部ニュース、注意喚起通達の出状による厳正な事務処理・管理の徹底。(13年4月～14年3月/56件) ・各種研修会の実施(13年4月～14年3月/39回) ・事務リスク管理強化等臨店(13年4月～14年3月/123回)「事務リスク管理チェックリスト」の活用による事務リスク管理の徹底と定着化。 ・各店の活用事例、問題点と改善策の事例、整備結果の事例還元により、活用の促進を図った。(14年1月) <p>[システムリスク]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報管理の参考として「情報システムのセキュリティに関する事事故事例集」を出状。(13年11月) ・インターネット利用に関する啓発のため「大和時報」への啓発記事掲載およびコンプライアンス責任者会議での説明を実施。(13年11月) ・D&I情報システム(*)の災害対策訓練計画を確定させ今年度の訓練を実施。(13年12月) (*)情報システムを担う子会社 ・センターシステムのシステムリスク評価結果に基づく改善計画を策定。(13年12月) ・本部におけるシステムリスクにかかる部内検査実施結果の分析を実施。(14年1月) ・個別システムのシステムリスク評価結果に基づく改善計画を策定。(14年1月)

(図表12)リスク管理の状況 (平成14年3月末現在) [大和銀行]

		当期における改善等の状況
<p>法務リスク</p>	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大和銀行員の行動指針」 「経営理念」および「行動基準」を具体的な行動レベルで実践していくための倫理規定です。 ・「コンプライアンス・マニュアル」 コンプライアンスを実現するためのコンプライアンス責任者用の手引書であり、当行のコンプライアンス体制やコンプライアンス責任者の任務などを規定しています。 ・「法令等解説集」 当行のコンプライアンス体制の概要および44項目の法令等解説で構成される全行員用の手引書です。 ・「法務リスク管理方針」 法務リスク管理の基本方針を定めたものです。 ・「法務リスク管理規程」 上記管理方針に基づいて、具体的な管理方法等を定めたものです。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理部署は、総務部、業務管理室です。 ・各業務については、所管部が法令等を踏まえ、規程、事務取扱手続等を策定し、部店に周知・徹底しています。 これを受けた各部店は一次チェック部署として、コンプライアンス責任者を中心とした日常的モニタリングを実施しています。 ・一方、各部から独立した組織である業務管理室が業務運営における各種法令等の遵守状況を監視するとともに、検査部が各部店のコンプライアンス実施状況の定期的な立入検査を行うことにより、二次チェック機能を果たしています。 ・なお、経営上の法的事項については、総務部法務室が調査・研究を行っています。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスに関する情報を一元管理するため、本部・営業店にコンプライアンス責任者を設置しています。 ・業務遂行上留意すべき法令・ルール等に関して、全部店共通と本部各部用の二種類のチェックリストに基づき、各部店のコンプライアンス責任者を中心としてモニタリングを実施しています。 ・業務管理室に所属するコンプライアンス・オフィサーが常時、本部各部を巡回することによって、本部の法令等遵守状況を能動的かつ横断的に点検、監視を行っています。 ・検査部ではR O C に重点を置いた検査を実施しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「法務リスク管理方針」を制定。(14年1月) ・「法務リスク管理規程」、「訴訟状況に関する事務取扱手続」、「リーガルチェック・法務相談に関する事務取扱手続」を制定。(14年3月) ・各種階層別研修会において、業務管理室によるコンプライアンス啓発を実施。(13年4月～14年3月35回) ・各種業務別研修会において、業務所管部による各業務に付随するコンプライアンス面の啓発を実施。(13年4月～14年3月 58回) ・コンプライアンス責任者会議を開催。主に営業店におけるコンプライアンスおよびリスク管理に関する実務的対応力の強化を図る。

(図表12)リスク管理の状況（平成14年3月末現在）[大和銀行]

		当期における改善等の状況
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「レピュテーションリスク管理方針」レピュテーションリスク管理の基本方針を定めたものです。 ・「広報マニュアル」広報に係る具体的なルールを定めています。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ全体のリスク管理は、持株会社の広報部が行う体制としております。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事実関係の迅速な把握とマスコミ等への正確な情報提供により、事態収拾を図ります。 なお、マスコミ、アナリストなどへの対応は、持株会社の広報部が行います。 ・関係本部や営業店・連結対象子会社に対し適宜正確な情報提供を行い、取引先の不安・動揺を払拭すべく指示を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「レピュテーションリスク管理方針」を制定。(14年1月) ・「広報マニュアル」を改定し持株会社の設立にともなう広報体制の見直し実施。(13年12月)

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容 [大和銀行]

(銀行勘定と元本補填契約のある信託の合算)

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,742	2,031	2,050	1,937
危険債権	3,521	1,925	6,907	7,193
要管理債権	2,873	2,783	5,963	6,069
正常債権	107,717	105,195	92,718	91,081

(銀行勘定)

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,672	1,960	2,011	1,898
危険債権	3,458	1,862	6,804	7,090
要管理債権	2,824	2,734	5,788	5,894
正常債権	102,644	100,121	88,592	86,954

(信託勘定)

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	70	70	38	38
危険債権	63	63	103	103
要管理債権	48	48	175	175
正常債権	5,073	5,073	4,126	4,126

引当金の状況

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	666	734	1,403	1,464
個別貸倒引当金	1,440	1,175	2,549	2,718
特定海外債権引当勘定	21	13	19	12
貸倒引当金 計	2,127	1,923	3,972	4,195
債権売却損失引当金	231	231	39	39
特定債務者支援引当金	246	-	-	-
小 計	2,605	2,154	4,012	4,234
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	16	16	13	13
小 計	16	16	13	13
合 計	2,622	2,171	4,025	4,248

(図表14)リスク管理債権情報(注) [大和銀行]

(億円、%)

		13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	銀行勘定	960	978	690	705
	信託勘定	16	16	22	22
部分直接償却		1,682	2,155	1,622	1,707
延滞債権額(B)	銀行勘定	3,971	2,383	7,718	7,618
	信託勘定	116	116	119	119
3か月以上延滞債権額(C)	銀行勘定	201	239	70	85
	信託勘定	17	17	19	19
貸出条件緩和債権額(D)	銀行勘定	2,623	2,495	5,717	5,809
	信託勘定	30	30	155	155
金利減免債権	銀行勘定	21	21	603	603
	信託勘定	9	9	2	2
金利支払猶予債権	銀行勘定	0	3	60	60
	信託勘定	0	0	0	0
経営支援先に対する債権	銀行勘定	0	0	0	0
	信託勘定	0	0	0	0
元本返済猶予債権	銀行勘定	2,595	2,465	4,920	5,011
	信託勘定	21	21	153	153
その他	銀行勘定	4	4	134	134
	信託勘定	0	0	0	0
合計(E) = (A)+(B)+(C)+(D)	銀行勘定	7,756	6,096	14,196	14,218
	信託勘定	182	182	316	316
比率(銀行勘定) / 銀行勘定総貸出		7.60	6.12	14.76	14.81
比率(信託勘定) / 信託勘定総貸出		3.46	3.46	7.13	7.13

リスク管理債権の開示基準を未収利息の有無にかかわらず債務者区分に基づくものとしております。

(注) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従い計上しております。貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(図表15)不良債権処理状況 [大和銀行]

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	1,519	1,478	3,217
うち銀行勘定	1,493	1,450	3,177
個別貸倒引当金繰入額	724	510	2,154
貸出金償却等(C)	582	829	971
貸出金償却	538	775	848
C C P C 向け債権売却損	33	36	45
協定銀行等への資産売却損(注)	2	-	-
その他債権売却損	6	16	61
債権放棄損	-	-	15
債権売却損失引当金繰入額	144	116	52
特定債務者支援引当金繰入額	62	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	20	5	1
うち信託勘定	25	27	40
貸出金償却等(C)	25	27	40
貸出金償却	25	14	39
C C P C 向け債権売却損	-	13	0
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	-	-	-
債権放棄損	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	117	53	737
合計(A) + (B)	1,637	1,531	3,955
<参考>			
貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	793	348	1,545
グロス直接償却等(C) + (D)	1,401	1,205	2,557

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損を計上しております。

(連結)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	1,193	1,460	3,202
うち銀行勘定	1,167	1,433	3,162
個別貸倒引当金繰入額	531	400	2,122
貸出金償却等(C)	559	921	988
貸出金償却	516	867	865
C C P C 向け債権売却損	33	36	45
協定銀行等への資産売却損(注)	2	-	-
その他債権売却損	6	16	61
債権放棄損	-	-	15
債権売却損失引当金繰入額	144	116	52
特定債務者支援引当金繰入額	40	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	27	5	1
うち信託勘定	25	27	40
貸出金償却等(C)	25	27	40
貸出金償却	25	14	39
C C P C 向け債権売却損	-	13	0
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	-	-	-
債権放棄損	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	194	65	716
合計(A) + (B)	1,387	1,526	3,919
<参考>			
貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	820	738	2,032
グロス直接償却等(C) + (D)	1,406	1,659	3,061

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損を計上しております。

(図表16)不良債権償却原資 [大和銀行]

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	900	1,020	1,144	1,062	
国債等債券関係損益	15	61	48	56	
株式等損益	1,044	0	54	2,477	
不動産処分損益	0	0	0	5	
内部留保利益	0	0	537	58	
その他	0	0	2,527	5,276	
合計	1,945	1,020	4,262	3,914	

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	977	1,295	1,200	1,164	
国債等債券関係損益	16	63	50	56	
株式等損益	1,023	502	202	1,536	
不動産処分損益	0	0	0	11	
内部留保利益	0	0	537	0	
その他	0	0	1,754	4,263	
合計	2,000	1,769	3,693	3,879	

(図表17) 倒産先一覧 [大和銀行]

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
特別A	0	0	0	0
A+	0	0	0	0
A	0	0	0	0
B	2	92	1	7
C+	2	8	1	3
C	4	11	2	8
C-	9	52	9	41
D・E(含むみなし正常)	55	250	38	264
要注意先	109	364	98	277
要管理先	30	482	30	466
破綻懸念先	81	1,345	113	1,538
実質破綻先	0	0	0	0
破綻先	0	0	0	0
うち格付なし(注1)	23	76	8	21

(注1)住宅ローンや非営利法人のお取引先などでは、一定事象をもとに要注意先以下を判定しております。この際、その事象に該当しない場合には、みなし正常先扱いとなります。これを「格付なし」として計上しております。

(注2)倒産先には、実質破綻先以下となった先を計上しております。

(注3)金額は、倒産発生時点での与信残高(与信ベース)を集計したもので、損失額ではありません。

(担保等による回収可能額も含んでおります。)

(注4)旧なみはや銀行より譲受した先や損失の発生しない先を含んでおります。

(注5)小口(与信額500万円未満)は除いております。

(参考) 法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	14年3月末実績
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,050
危険債権	6,907
要管理債権	5,963
正常債権	92,718
総与信残高	107,641

(注)金額は、倒産発生時点での与信残高(与信ベース)を集計したもので、損失額ではありません。

(担保等による回収可能額も含んでおります。)

(図表18)評価損益総括表(平成14年3月末、単体)[大和銀行]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	848	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	602	-	-	-
	その他	245	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	26,412	486	477	964
	債券	16,744	112	120	7
	株式	9,329	605	340	946
	その他	337	6	16	10
	金銭の信託	0	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)					
その他不動産	219	168	51	68	119
その他資産(注2)					

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づく事業用不動産の再評価を実施しておりません。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。

(図表18)評価損益総括表(平成14年3月末、連結)[大和銀行]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	0	-	-	-
	債券	0	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	254	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	254	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	26,691	494	496	990
	債券	16,754	112	120	7
	株式	9,584	613	359	972
	その他	353	6	16	10
	金銭の信託	0	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)					
その他不動産	240	180	60	69	129
その他資産(注2)					

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づく事業用不動産の再評価を実施していません。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。

(図表19)オフバランス取引総括表 [大和銀行]

(億円)

	契約金額・想定元本			与信相当額		
	13/3月末	13/9月末	14/3月末	13/3月末	13/9月末	14/3月末
金融先物取引	932	413	46	-	-	-
金利スワップ	18,893	17,425	16,548	286	291	256
通貨スワップ	1,855	2,806	3,628	134	134	240
先物外国為替取引	6,132	7,184	8,563	295	153	272
金利オプションの買い	1,652	1,508	1,437	10	11	10
通貨オプションの買い	6,217	6,493	13,715	271	229	426
その他の金融派生商品	8,166	8,120	14,966	89	109	-
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	29	33	9
合 計	43,851	43,952	58,907	1,059	896	1,196

(注)自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたものを計上しております。

(図表20)信用力別構成(14/3月末時点) [大和銀行]

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注)	合 計
信用リスク相当額 (与信相当額)	900	274	22	1,196
信用コスト	0.1	1.9	0.1	2.1
信用リスク量	0.1	4.3	0.3	4.7

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。

あさひ銀行 図表
(実績)

(図表1-1)収益動向及び計画「あさひ銀行」

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注)
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は未残＞ (億円)					
総資産	283,567	293,427	278,215	285,824	
貸出金	205,587	201,827	197,471	191,795	
有価証券	39,908	45,705	41,758	44,221	
特定取引資産	3,472	5,074	5,877	5,883	
繰延税金資産<未残>	2,830	3,007	3,068	4,240	
総負債	269,954	279,647	264,780	272,254	
預金・NCD	222,939	226,586	216,336	219,512	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	47	187	187	275	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<未残>	872	831	830	742	
資本勘定計	13,904	13,594	13,435	7,519	
資本金	6,053	6,053	6,053	6,053	
資本準備金	5,094	5,094	5,094	5,094	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	711	755	773	760	
剰余金	729	418	668	5,319	
再評価差額金	1,314	1,272	1,272	1,133	
その他有価証券評価差額金	-	-	425	203	
自己株式	0	0	-	-	
(収益) (億円)					
業務粗利益	4,078	4,242	4,527	4,420	
資金運用収益	5,795	5,474	4,752	4,760	
資金調達費用	2,076	1,737	900	1,019	
役務取引等利益	305	335	333	308	
特定取引利益	17	44	66	49	
その他業務利益	27	122	276	320	
国債等債券関係損()益	17	40	140	97	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,570	1,686	1,900	1,961	
業務純益	1,554	1,667	1,900	1,585	
一般貸倒引当金繰入額	16	19	0	376	1
経費	2,508	2,556	2,627	2,458	
人件費	1,087	1,089	1,073	984	
物件費	1,270	1,319	1,404	1,335	
不良債権処理損失額	2,027	3,276	1,000	4,940	1
株式等関係損()益	1,528	1,872	73	3,351	2
株式等償却	965	79	325	1,505	
経常利益	880	131	638	6,943	
特別利益	2	2	0	10	
特別損失	66	76	38	227	3
法人税、住民税及び事業税	21	103	23	9	
法人税等調整額	479	209	217	1,323	
税引後当期利益	315	98	360	5,846	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	599	327	206	-	
配当金(中間配当を含む)	218	134	134	-	
1株当たり配当金(普通株)	6.0	3.0	3.0	-	
配当率(優先株<公的資金分>)	1.23	1.23	1.23	-	
配当率(優先株<その他>)	0.50	0.50	0.50	-	
配当性向	63.55	-	27.36	-	
(経営指標) (%)					
資金運用利回(A)	2.27	2.07	1.93	1.89	
貸出金利回(B)	2.19	2.20	2.09	2.07	
有価証券利回	1.38	1.16	1.21	1.03	
資金調達原価(C)	1.83	1.67	1.47	1.36	
預金利回(含むNCD)(D)	0.35	0.49	0.20	0.26	
経費率(E)	1.12	1.12	1.21	1.11	
人件費率	0.48	0.47	0.50	0.44	
物件費率	0.56	0.58	0.65	0.60	
総資金利鞘(A)-(C)	0.44	0.39	0.45	0.53	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.72	0.58	0.68	0.69	
非金利収入比率	8.80	11.90	14.91	15.36	
ROE(一般貸倒引前業務純益/資本勘定<平残>)	11.53	12.23	14.06	14.45	
ROA(一般貸倒引前業務純益/総資産<平残>)	0.55	0.57	0.68	0.68	

(注)14年3月期計画と実績で乖離がある場合には備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

「(図表1 - 1) 収益動向及び計画」の14/3月期計画と実績が乖離している項目の状況は以下のとおりです。

- | | |
|--------------|-------------------------|
| 1 一般貸倒引当金繰入額 | 376億円 (計画比 + 376億円) |
| 不良債権処理損失額 | 4,940億円 (計画比 + 3,940億円) |

経営統合に向け、財務体質の健全化のため、破綻懸念先以下の債権の最終処理、大口債権を中心とした引当強化、関連会社の経営強化策に応じた支援等、抜本的不良債権処理を実施したことによるものです。(詳細は、2.(3)不良債権処理の進捗状況(P.26~)をご覧ください)

- | | |
|----------|-----------------------|
| 2 株式関係損益 | 3,351億円 (計画比 3,424億円) |
|----------|-----------------------|

価格変動リスク削減のため、簿価ベース約7,500億円の売却により、株式等売却損益 1,668億円を計上するとともに、時価のある株式のうち下落率30%以上の銘柄全ての減損処理により、1,505億円の株式等償却を計上したことによるものです。

- | | |
|--------|---------------------|
| 3 特別損失 | 227億円 (計画比 + 189億円) |
|--------|---------------------|

非効率資産圧縮のため、遊休不動産の売却を進めた結果、売却損を計上したことによるものです。

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)[あさひ銀行]

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考
(規模)<未残> (億円)					
総資産	287,881	311,876	282,154	256,903	
貸出金	205,817	206,163	185,846	172,402	
有価証券	36,391	42,344	33,118	33,191	
特定取引資産	4,389	7,776	8,000	5,741	
繰延税金資産	3,036	3,233	4,500	4,621	
少数株主持分	86	85	85	799	
総負債	273,914	298,204	273,745	248,629	
預金・NCD	218,975	234,049	237,000	192,156	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	403	2,114	2,500	1,937	
繰延税金負債	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債	872	831	830	742	
資本勘定計	13,881	13,587	8,324	7,474	
資本金	6,053	6,053	6,053	6,053	
資本剰余金	5,094	5,094	5,094	5,094	
利益剰余金	1,418	1,173	3,492	4,615	
再評価差額金	1,314	1,272	1,166	1,133	
その他有価証券評価差額金	-	-	0	191	
為替換算調整勘定	-	6	0	0	
自己株式	0	0	-	-	

	(収益) (億円)			
経常収益	11,602	9,437	8,000	7,306
資金運用収益	5,891	5,567	6,000	4,903
役務取引等収益	864	874	1,000	876
特定取引収益	17	44	100	49
その他業務収益	242	254	250	470
その他経常収益	4,586	2,695	650	1,006
経常費用	10,662	9,554	14,600	14,454
資金調達費用	2,084	1,750	2,200	1,038
役務取引等費用	211	201	400	211
特定取引費用	0	-	0	0
その他業務費用	238	141	100	144
営業経費	2,754	2,750	2,600	2,731
その他経常費用	5,373	4,710	9,300	10,327
貸出金償却	680	1,159	2,100	2,466
貸倒引当金繰入額	321	1,330	2,050	1,834
一般貸倒引当金繰入額	117	10	1,500	299
個別貸倒引当金繰入額	198	1,345	500	1,583
経常利益	940	117	6,600	7,147
特別利益	4	4	0	18
特別損失	160	79	140	232
税金等調整前当期純利益	785	192	6,740	7,361
法人税、住民税及び事業税	180	118	0	23
法人税等調整額	294	229	1,440	1,473
少数株主利益	4	2	0	10
当期純利益	314	78	5,300	5,922

(図表2)自己資本比率の推移 [あさひ銀行] (12/3、13/3期実績、14/3期計画は国際統一基準・14/3期実績は国内基準)

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
資本金	6,053	6,053	6,053	6,053	
うち普通株式	4,014	4,033	4,053	4,049	
うち優先株式(非累積型)	2,039	2,019	2,000	2,003	
優先出資証券	-	-	-	706	
資本準備金	5,094	5,094	5,094	-	
利益準備金	733	760	786	535	
その他有価証券の評価差損	-	-	422	203	
任意積立金	441	251	438	-	
次期繰越利益	157	137	150	-	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	12,480	12,297	12,099	7,092	
(うち税効果相当額)	(2,830)	(3,007)	(2,790)	(4,240)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	2,108	2,125	2,127	1,934	
永久劣後ローン	2,990	2,960	2,960	2,560	
有価証券含み益	0	-	0	0	
土地再評価益	984	946	946	843	
貸倒引当金	1,277	1,296	1,296	987	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	7,359	7,328	7,329	6,325	
期限付劣後債	1,598	1,328	1,628	1,293	
期限付劣後ローン	1,300	668	190	140	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	2,898	1,996	1,818	1,433	
Tier 計	10,257	9,324	9,147	(注1)7,758	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	9	9	9	30	
自己資本合計	22,727	21,612	21,237	(注1)14,153	

(億円)

リスクアセット	189,864	189,376	178,662	158,010	
オンバランス項目	180,468	179,334	168,787	145,572	
オフバランス項目	9,089	9,733	9,567	12,437	
その他(注2)	306	308	308	-	

(%)

自己資本比率	11.97	11.41	11.88	8.95	
Tier 比率	6.57	6.49	6.77	4.48	

(注1)Tier の金額は7,758億円ですが、自己資本への算入額はTier の額が上限となるため7,092億円となっております。

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注3)
資本金	6,053	6,053	6,053	6,053	
うち普通株式	4,014	4,033	4,053	4,049	
うち優先株式(非累積型)	2,039	2,019	2,000	2,003	
優先出資証券	-	-	-	706	
資本準備金	5,094	5,094	5,094	-	
その他有価証券の評価差損	-	-	407	185	
為替換算調整勘定	-	6	6	0	
剰余金	1,309	1,148	1,376	479	
その他	4	16	25	35	
Tier 計	12,461	12,307	12,135	7,089	
(うち税効果相当額)	(3,036)	(3,233)	(2,990)	(4,621)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	2,108	2,125	2,127	1,934	
永久劣後ローン	2,990	2,960	2,960	2,560	
有価証券含み益	0	-	0	0	
土地再評価益	984	946	946	843	
貸倒引当金	1,452	1,543	1,543	1,013	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	7,534	7,576	7,576	6,351	
期限付劣後債	1,598	1,328	1,628	1,293	
期限付劣後ローン	1,300	668	190	140	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	2,898	1,996	1,818	1,433	
Tier 計	10,432	9,572	9,394	(注1)7,784	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	9	29	42	49	
自己資本合計	22,884	21,850	21,487	(注1)14,129	

(億円)

リスクアセット	193,920	196,128	187,917	162,209	
オンバランス項目	182,246	183,961	176,167	148,703	
オフバランス項目	11,369	11,856	11,439	13,506	
その他(注2)	304	311	311	-	

(%)

自己資本比率	11.8	11.14	11.43	8.71	
Tier 比率	6.42	6.27	6.45	4.37	

(注1) Tier の金額は7,784億円ですが、自己資本への算入額はTier の額が上限となるため7,089億円となっております。

(注2) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注3) 14/3月期計画と実績で乖離がある場合には備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

「(図表2)自己資本比率の推移(連結)」の14/3月期計画と実績が乖離している項目の状況は以下のとおりです。

平成14年3月期における連結自己資本比率は、平成14年3月期計画を2.72%下回り、8.71%となりました。

これは、経営統合後の収益基盤を確立し、安定的な収益構造を構築するため、最終的な不良債権処理と抜本的な株式ポートの改善を実施したことなどにより、5,922億円の当期連結純損失を計上したためTier1が減少したことが、主な要因です。

(Tier) 計画比 5,046億円
資本準備金 5,094億円(計画比)
当行(単体)において、当期末処理損失5,570億円処理のため、資本準備金5,094億円の取崩しを行う予定であることから、減少するものです。
剰余金 897億円(計画比)
主な減少要因.....当期連結純損失5,922億円計上
主な増加要因.....上記資本準備金取崩し5,094億円による損失充当
なお、Tier 拡充のため、優先出資証券706億円を発行いたしました。

(図表5)部門別純収益動向 [あさひ銀行]

旧管理体系

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績
商業銀行部門(国内)(注1)	1,378	1,500
資金収益(スプレッド収益)	3,282	3,258
手数料	260	293
外為関連収益	50	104
その他	29	34
粗利益	3,621	3,689
経費	2,243	2,189
商業銀行部門(海外)	23	20
資金収益・債券損益等	70	73
手数料	9	8
その他	5	5
粗利益	86	86
経費	63	66
市場部門(内外ディーリング拠点)	19	28
国内	14	51
海外	6	13
粗利益	20	64
経費	39	36
A L M部門(円貨)	480	517
A L M(含む投資債券資金収益)	314	369
円貨資金ディーリング	110	112
その他	68	46
粗利益	492	527
経費	12	10
経営管理部門	292	378
資金収益(スプレッド収益)	136	120
その他	5	3
粗利益	141	123
経費(管理本部経費等)	151	255
業務粗利益	4,078	4,242
経費等	2,508	2,556
貸倒引当金繰入	16	19
合計(業務純益)	1,554	1,667

(注1)ユーロ円インパクトローンは国内部門に計上しております。

部門別純収益動向(連結ベース)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績
商業銀行部門(国内)	1,426	1,511
銀行本体業務純益	1,378	1,500
関連会社純益	48	11
商業銀行部門(海外)	12	21
銀行本体業務純益	23	20
関連会社純益	11	1
市場部門(内外ディーリング拠点)	32	30
銀行本体業務純益	19	28
関連会社純益	13	2
A L M部門(円貨)	480	517
銀行本体業務純益	480	517
経営管理部門	946	2,196
銀行本体業務純益	292	378
一般貸倒引当金繰入	16	19
不良債権処理額 (含む、海外民間向等債権売却損)	2,027	3,276
株式3勘定戻	1,528	1,873
その他臨時損益	139	434
合計(経常利益)	940	117

(図表5)部門別純収益動向 [あさひ銀行]

新管理体制

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考
法人事業カンパニー	1,309	1,322	1,335	
資金収益(スプレッド収益)	1,949	1,939	1,937	
手数料	262	259	257	
外為関連収益	75	68	66	
その他	27	42	19	
粗利益	2,313	2,308	2,279	
経費	1,004	986	944	
個人事業カンパニー	329	351	377	
資金収益(スプレッド収益)	1,309	1,240	1,253	
手数料	31	54	21	
外為関連収益	29	34	30	
その他	7	50	75	
粗利益	1,376	1,378	1,379	
経費	1,047	1,027	1,002	
市場・国際カンパニー	52	4	24	
バンキング	22	27	26	
トレーディング	42	45	46	
その他	86	27	22	
粗利益	150	99	94	
経費	98	103	118	
A L M部門(円貨)	522	624	639	
A L M(含む投資債券資金収益)	369	401	463	
円貨資金ディーリング	112	93	147	
その他	46	139	39	
粗利益	527	633	649	
経費	5	9	10	
経営管理部門	525	401	365	
資金収益(スプレッド収益)	120	4	94	
その他	3	0	114	
粗利益	123	4	20	
経費(管理本部経費等)	402	397	385	
業務粗利益	4,242	4,422	4,420	
経費等	2,556	2,522	2,458	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,686	1,900	1,961	
一般貸倒引当金繰入	19	1,500	376	
合計(業務純益)	1,667	400	1,585	

部門別純収益動向(連結ベース)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考
法人事業カンパニー	1,332	1,333	1,353	
銀行本体業務純益	1,309	1,322	1,335	
関連会社純益	23	11	18	
個人事業カンパニー	320	265	637	
銀行本体業務純益	329	351	377	
関連会社純益	9	86	260	
市場・国際カンパニー	52	4	24	
銀行本体業務純益	52	4	24	
A L M部門(円貨)	522	624	639	
銀行本体業務純益	522	624	639	
経営管理部門	2,343	8,818	9,763	
銀行本体業務純益	525	393	365	
関連会社純益	0	4	69	
一般貸倒引当金繰入	6	1,500	299	
不良債権処理額 (含む、海外民間向等債権売却損)	3,491	3,000	5,620	
株式3勘定戻	1,894	4,000	3,181	
その他臨時損益	215	71	219	
合計(経常利益)	117	6,600	7,147	

(注)14年3月期に組織改正を行い、同時に収益管理体制を変更いたしました。

(図表6) リストラ計画 [あさひ銀行]

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	14/3月末 計画	14/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(役職員数)

役員数(注1) (人)	37	16	10	10	
うち取締役()内は非常勤 (人)	32(0)	10(0)	6(0)	6(2)	
うち監査役()内は非常勤 (人)	5(2)	6(2)	4(2)	4(2)	
従業員数(注2) (人)	12,148	11,841	11,700	10,154	

(注1) 当行を退任し、大和銀ホールディングス(以下、HD)の常勤役員に就任した者を含んでおります。

(注2) 事務職員、庶務職員合算で計上しております。在籍出向者を含み、嘱託、パート、派遣社員は除いてます。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	328	317	285	285	
海外支店(注2) (店)	9	8	6	0	
(参考)海外現地法人 (社)	4	2	2	2	

(注1) 出張所、代理店、インストアブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除いております。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除いております。

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(人件費)

人件費(注1) (百万円)	108,780	108,907	107,300	98,494	
うち給与・報酬 (百万円)	64,324	61,508	61,300	55,669	
平均給与月額 (千円)	444	435	434	426	

(注1) 当行出身または当行から出向しているHD役職員の人件費(経理上は物件費(経営指導料)として処理しているもの)を含んでおります。

(注2) 平均年齢34.9歳(平成14年3月末)。

(役員報酬・賞与)(注1)

役員報酬・賞与(注2) (百万円)	759	462	290	178	
うち役員報酬 (百万円)	759	462	290	178	
役員賞与 (百万円)	0	0	0	0	
平均役員(常勤)報酬・賞与(百万円)	21	23	33	21	
平均役員退職慰労金 (百万円)	25	38	49	49	

(注1) 当行出身のHD役員の報酬・賞与を含んでおります。

(注2) 人件費及び利益金処分によるものの合算で計上しております。

(物件費)(注1)

物件費 (百万円)	127,092	131,906	140,400	133,450	
うち機械化関連費用 (百万円)	34,922	41,216	49,700	44,340	
除く機械化関連費用 (百万円)	92,170	90,690	90,700	89,110	

(注1) HDの物件費は、経営指導料として物件費に含まれております。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)[あさひ銀行]

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)	(億円)							連結又は持分法の別
					総資産	借入金	うち当行分 (注2)	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益	当期利益	
あさひ信託銀行(株)	H8/3月	大倉 喜一郎	信託、銀行	14/3月	337	-	-	124	120	8	4	連結
あさひ銀ビルディング(株)	S63/3月	根岸 茂文	不動産賃貸・管理	14/3月	65	58	58	3	0	1	1	連結
あさひ銀事業投資(株)	S63/3月	伊藤 洋之	ベンチャーキャピタル	14/3月	194	110	98	66	21	4	3	連結
あさひ銀リテールファイナンス(株)	S54/7月	栗原 雅信	ファイナンス	14/3月	1,927	1,750	1,750	174	201	27	28	連結
あさひ銀ファイナンスサービス(株)	S53/10月	山口 仁司	ファクタリング	14/3月	1,354	678	678	5	0	4	1	連結
あさひカード(株)	S58/2月	青木 邦泰	クレジットカード	14/3月	639	417	417	37	0	6	3	連結
あさひ銀総合システム(株)	S46/7月	橋本 好央	情報処理サービス	14/3月	98	38	38	29	0	8	2	連結
共同抵当証券(株)	S59/2月	山西 千歳	抵当証券	14/3月	2,187	1,555	1,549	29	2	1	1	連結
あさひ銀リース(株)	S51/4月	伊藤 賢三	総合リース	14/3月	1,783	1,391	756	8	0	22	0	連結
あさひリテール証券(株)	S22/8月	佐藤 邦雄	証券	14/3月	236	16	3	116	10	0	9	持分法

(海外子会社・関連会社)

(百万通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち当行分	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
加州あさひ銀行	S53/6月	大橋 栄次	銀行業務	13/12月	74	0	0	14	12	1	1	連結
あさひファイナンス(ケイマン)	H6/2月	横大路 啓司	金融業務	13/12月	2,537	0	0	0	0	-	-	連結
アサヒ・プリファード・セキュリティーズ(ケイマン)	H14/3月	上條 正仁	金融業務	-	-	-	-	-	-	-	-	連結

〔補足説明〕

借入金：金融機関からの市場資金調達は含まない。(ケイマン現法は親銀行からの保証分)

経常利益：経費控除後利益

当期利益：税引後利益(国内)、税引前利益(海外)

(注1) 14/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。但し、当行の与信額が1億円以下の場合は記載を省略しております。

なお、海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載しております。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置づけについて別表に注記しております。

(注4) 承認された計画から連結範囲の異動があったものについて別表に注記しております。

(注5) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記入しております。

(図表7)子会社・関連会社一覧

今後の業績見通し等 (注3)

会社名	今後の業績の見通し	グループ戦略上の位置付け
あさひ銀リテールファイナンス(株)	不良債権の引当強化による一時的赤字。14年度以降については黒字計上を見込む。	ファイナンス業務を担う子会社
あさひ銀リース(株)	リース業務への特化による首都圏を中心とした営業体制の強化により、繰越欠損の早期解消を目指す。	リース業務を担う子会社
あさひリテール証券(株)	合併に伴う費用負担により一時的に赤字。14年度以降については、合併効果等により黒字計上を見込む。	証券業務を担う関連会社

連結範囲の異動(13年10月~14年3月) (注4)

会社名	異動内容	理由	時期
あさひ銀リース(株)	持分法 連結	増資引受けにより子会社化	平成14年3月
あさひ銀ビジネスサービス(株)	連結 連結対象外	合併により解散	平成14年2月
あさひ銀プロパティ(株)	連結 連結対象外	合併により解散	平成14年2月
あさひ銀ローンビジネス(株)	連結 連結対象外	合併により解散	平成14年2月
昭和リース(株)	持分法 連結対象外	グループ外への株式売却	平成14年3月
昭和オートレンタリース(株)	持分法 連結対象外	親会社昭和リース(株)の異動(上記)に伴う	平成14年3月
昭和ハイテクレント(株)	"	"	"
(株)エス・エル・エス	"	"	"
昭和リース(香港)	"	"	"
昭和リース(シンガポール)	"	"	"
昭和リース(米国)	"	"	"
昭和リース(マレーシア)	"	"	"
ガリシンド・ブアナ・ファイナンス	"	"	"
アサヒ・プリファード・セキュリティーズ(ケイマン)	連結	資本調達の特設目的会社として新規設立	平成14年3月

あさひ銀ビジネスサービス(株)は合併により解散しましたが、存続会社であるあさひ銀事務サービス(株)が、あさひ銀ビジネスサービス(株)、あさひ銀プロパティ(株)、あさひ銀ローンビジネス(株)と合併後、あさひ銀ビジネスサービス(株)に商号を変更しました。

(図表10) 貸出金の推移 [あさひ銀行]

(残高)

(億円)

		13/3月末 実績 (A)	14/3月末 計画 (B)	14/3月末 実績 (C)	備考 (注2)
国内貸出	ｲﾝﾊﾞﾙﾄﾞｰﾝを含むﾊﾞｰｽ	197,317	196,217	169,832	
	ｲﾝﾊﾞﾙﾄﾞｰﾝを除くﾊﾞｰｽ	194,668	193,568	169,235	
中小企業向け貸出 (注1)	ｲﾝﾊﾞﾙﾄﾞｰﾝを含むﾊﾞｰｽ	85,715	83,915	67,775	
	ｲﾝﾊﾞﾙﾄﾞｰﾝを除くﾊﾞｰｽ	84,869	83,769	67,698	
うち保証協会保証付貸出		15,379	13,979	11,785	
個人向け貸出(事業用資金を除く)		65,943	68,693	65,793	
うち住宅ローン		61,255	63,805	61,539	
その他		45,659	43,609	36,264	
海外貸出		5,957	1,870	1,655	
合計		203,274	198,087	171,487	

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

		14/3月期 計画 (B) - (A) + (ア)	14/3月期 実績 (C) - (A) + (イ)	備考 (注2)
国内貸出	ｲﾝﾊﾞﾙﾄﾞｰﾝを含むﾊﾞｰｽ	700	18,286	
	ｲﾝﾊﾞﾙﾄﾞｰﾝを除くﾊﾞｰｽ	700	16,234	
中小企業向け貸出 (注1)	ｲﾝﾊﾞﾙﾄﾞｰﾝを含むﾊﾞｰｽ	600	15,123	
	ｲﾝﾊﾞﾙﾄﾞｰﾝを除くﾊﾞｰｽ	100	14,354	

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	13年度中 計画 (ア)	13年度中 実績 (イ)	備考 (注8)
貸出金償却(注1)	220(220)	876(225)	
CCPC(注2)	460(460)	536(536)	
債権流動化(注3)	450(0)	3,987(37)	
部分直接償却実施額(注4)	570(440)	2,674(1,230)	
協定銀行等への資産売却額(注5)	- (-)	- (-)	
バルクセールその他(注6)	100(80)	876(630)	
その他(注7)	- (-)	250(159)	
計	1,800(1,200)	9,199(2,817)	

(注1) 無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

信託勘定における 分類個別引当額及び 分類部分直接償却額。

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3) 主として正常債権の流動化額。

(注4) 部分直接償却当期実施額。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6) 不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7) 私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表12) リスク管理の状況 [あさひ銀行]

	現在の管理体制	平成13年度(H13.4～H14.3)における改善状況
信用リスク	<p>[規定 ・ 基本方針]</p> <p>信用リスク管理の基本方針に基づき「融資要領(クレジットポリシー)」を制定し、厳格なリスク管理の枠組みを構築 信用リスクを伴う取引から生ずる損失の可能性を的確に把握し、損失を可能な限り削減することを目的として、個別審査管理、与信ポートフォリオ管理の2側面からの管理を徹底</p> <p>[体制 ・ リスク管理部署]</p> <p>(1)体制 ・組織横断的な協議機関として信用リスク委員会を設置</p> <p>(2)リスク管理部署 ・融資企画部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>(1)個別審査管理 ・与信先の業態や資金使途、返済原資等の把握を通じた個別審査を厳格に実践するとともに、リスクに応じた適切な収益確保を推進</p> <p>(2)与信ポートフォリオ管理 ・特定先や特定セグメントへのリスクの集中状況を定期的に点検し、リスクの計量化によりその影響度を評価した上で与信集中等のコントロールを図る</p>	<p>(1)リスクに見合った貸出金利の徹底 信用リスクに見合った収益確保を目的として、適正な貸出金利の適用を徹底</p> <p>(2)各種基準の改定 自己査定結果の精度向上を図るため、自己査定基準の具体化を実施。また不動産担保評価基準の改定により、評価の厳正化・精緻化を実施</p> <p>(3)延滞先等への取組み強化 サービスへの委託業務を拡大し、住宅ローン・カードローン延滞先への取組みを強化</p> <p>(4)大口与信先管理の強化 与信集中の排除を目的として、行内大口与信規制額を見直し、大口与信先の管理を強化</p> <p>(5)個人与信先への信用格付制度の導入 個人与信先に対する信用リスク管理の強化を目的として、信用格付制度を導入</p>
マーケットリスク	<p>[規定 ・ 基本方針]</p> <p>「市場性取引の戦略目標 ・ 類型」を踏まえ、これに相応しい管理体制の構築を図る 原則全ての市場性リスクを的確に計量化した上で、各リスク毎にリスク限度を設定</p> <p>[体制 ・ リスク管理部署]</p> <p>(1)体制 ・組織横断的な協議機関としてALM委員会を設置</p> <p>(2)リスク管理部署 ・リスク統括部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>(1)リスク限度の設定 ・市場変動(信頼区間99%)により被る最大損失予想額をリスク額と定義し、リスク限度により抑制</p> <p>(2)許容損失限度の設定 ・実際の損失(実現損失 + 評価損益悪化)を制限。これに達する前にロスカット(損切り)を実施</p> <p>(3)補助限度 ・ ガイドラインの設定 ・市場規模が十分でないデリバティブ取引に対し、取引できなくなるリスクを元本限度で制限</p>	<p>(1)リスク計測手法の高度化 MBS、条件付貸株等、取扱商品の拡大に応じ、各種リスク計測手法の高度化を実施</p> <p>(2)相互牽制体制の強化 より厳格な権限分離、相互牽制機能の強化を目的として、バックオフィスを市場部門より分離</p>
流動性リスク	<p>[規定 ・ 基本方針]</p> <p>流動性リスクを経営にとって最も重大なリスクと位置付け、全ての経営戦略に優先して流動性リスク管理を尊重する</p> <p>[体制 ・ リスク管理部署]</p> <p>(1)体制 ・緊急時における組織横断的な協議機関として流動性対策委員会を設置。平常時においてはALM委員会にて協議を実施</p> <p>(2)リスク管理部署 ・リスク統括部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>(1)平常時の管理 ・運用調達構造の点検(期初資金収益計画時に期末の運調見込を点検) ・資金ギャップの限度設定 ・ 管理(翌日まで、1週間まで等の要 ・再調達額(ギャップ))を制限</p> <p>(2)緊急時の管理 ・予め定めたレベル別の対応策に従い、全行的な対策を実施</p>	<p>(1)局面に応じたリスク管理体制の確立 海外拠点閉鎖時におけるリスクへの機動的対応を目的として、各局面に応じた管理強化策を実施 また、ペイオフ解禁を踏まえたリスク管理体制の確立を狙いとして「流動性リスク管理基準」を改定</p>
カントリーリスク	<p>[規定 ・ 基本方針]</p> <p>非日系与信の最も基本的なリスク管理として、経営会議にて国別与信限度を設定</p> <p>[体制 ・ リスク管理部署]</p> <p>(1)体制 ・融資第一部にカントリーリスク管理担当者を配置するとともに、カントリーリスク緊急見直し基準に基づく管理を実施</p> <p>(2)リスク管理部署 ・融資第一部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>・国別最高与信限度の設定</p>	<p>(1)A B R 格付制度の改定 A B R 格付制度を改定し、当行カントリーリスク判定を基準とした(従来はMoody'sおよびS&P基準)。また、当行カントリーリスク判定と連動した臨時見直しルールを導入</p>

	現在の管理体制	平成13年度(H13.4～H14.3)における改善状況
オペレーショナルリスク (EDPリスクを含む)	<p>[規定・基本方針]</p> <p>(1)事務リスク ・リスク顕在時における経営への影響を踏まえ、リスクのより正確な把握とその厳格な管理を目的とした事務リスク管理体制を構築する</p> <p>(2)システムリスク ・システムリスク管理体制の充実を通して、情報および情報システムの利用可能性・完全性・機密性が損なわれないようにし、経営の健全性・安全性を確保する</p> <p>オペレーショナルリスク ・技術革新、取扱業務の多様化が進む中、上記事務・システムリスクを含めた多岐にわたるリスクの所在の明確化を図り、内包するリスクに見合った管理体制を構築する</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>(1)体制 ・オペレーショナルリスクのうち、事務リスクに関する組織横断的協議機関として事務リスク委員会を設置。また、システムリスクに関してはシステムリスク委員会を設置</p> <p>(2)リスク管理部署 ・事務リスク～業務管理部 ・システムリスク～業務管理部 ・オペレーショナルリスク～リスク統括部を中心とする関係各部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>(1)事務リスク ・臨店、総点検、各種計数等による問題点の把握 ・規定の制定・改廃、指導、研修等によるリスク軽減策の実施</p> <p>(2)システムリスク ・セキュリティポリシーに基づくリスク軽減策、安全対策の充実およびPDCAサイクルを通じたセキュリティ水準の向上 ・監査・検証を通じた牽制機能の向上、客観性の確保 ・コンテンツジェネレーションに基づく有事に備えた対応の整備</p>	<p>1.事務リスク 一元管理体制の再構築のため、「事務リスクの一元管理体制に係わる手引」を制定。また、11月より「苦情トラブル・事故報告システム」を稼働させ、報告・管理手法の高度化を図った</p> <p>2.システムリスク 情報セキュリティ管理サイクルの高度化・定着化に向け、セキュリティポリシーの改正、点検結果に基づく情報セキュリティ対策等を実施 ・FISC基準、金融検査マニュアル改訂等を踏まえ、セキュリティポリシーを改定するとともに、点検・評価について高度化・精度向上を推進 ・点検結果に基づく改善計画に従い、セキュリティ対策を実施 ・海外拠点閉鎖に係わるリスクについて、本部・拠点にて一体管理 ・関連会社でのコンサルティング実施等によるグループ内でのセキュリティ水準の向上を推進 ・各種研修・諸会議により教育・浸透策を推進するとともに、情報セキュリティ点検により実態を把握</p> <p>アウトソーシング先を含めたシステム障害訓練の実施、米国同時多発テロの教訓を踏まえた対応マニュアルの制定等、災害・障害への対応力強化に向けた対策を実施</p> <p>オペレーショナルリスク (1)報告体制および損失管理体制の整備 ・オペレーショナルリスクの定義を明確化するとともに、事案毎の損失管理部署を定め、損失の原因・内容を当該部署で管理する体制を構築 ・システム開発のうえ、損失データ収集のための報告体制を電子システム上で実現</p> <p>(2)オペレーショナルリスクの計量化 ・過去の損失データに基づき、全行的なリスク額の計量化を実施</p>
法務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>法務リスクの顕在化回避および顕在化した法務リスクの極小化等を図ることにより、自己責任原則に基づく健全かつ適切な業務運営を行う</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>(1)体制 ・各業務所管部による一次管理とコンプライアンス室による統括管理 ・コンプライアンス体制強化に関する具体策等の協議機関としてコンプライアンス委員会を設置</p> <p>(2)リスク管理部署 ・コンプライアンス室</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>・原則として稟議書・通達・約款類の全てを対象とするコンプライアンス室による事前のリーガルチェック ・コンプライアンス室による訴訟の包括的管理と特定案件に関する本部各部等への指導、助言</p>	<p>(1)基本方針の策定 「法務リスク管理の基本方針」を策定</p> <p>(2)規程、規則等の策定 「法務リスク管理の基本方針」に基づき、具体的手続を定めた「法務リスク管理規程」、「法務リスク管理規則」及び「営業部における法務リスク対応ルール」を策定</p> <p>(3)法務研修の強化 本部次席者向けの法務研修、土曜講座の法務研修等を新たに設置すること等により、法務知識の蓄積・向上を図る</p> <p>(4)リーガルチェックの強化 コンプライアンス室による事前のリーガルチェックの対象範囲を原則として全ての「稟議書・通達・約款類」に拡大し、強化</p>
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>レピュテーションリスクは、マスコミ対応の誤り等対応次第で発生した各種リスク以上に当行に重大な損失を発生させるおそれがあることから、経営上重要なリスクと位置づける。また、他のリスクとの連鎖性、同時多発性を勘案し、各種リスクと一体的に認識・管理する</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>(1)体制 ・レピュテーションリスクの総合管理担当部を企画部として体制を整備 ・対外コミュニケーション窓口の一元化 ・お客様の声を反映させる体制の確立</p> <p>(2)リスク管理部署 ・企画部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>・大和銀ホールディングス広報部と連携のうえ、メディア、投資家、格付機関、アナリスト等に対して適時・適切な情報開示を行うとともに、当行に関する情報を常時モニタリングし、レピュテーションリスクに繋がりがかねない事項については適切な情報開示等を実施</p>	<p>(1)基本方針、規程・規則等の策定 「レピュテーションリスク管理の基本方針」を策定。また、パブリシティ活動のルールとして「広報マニュアル」を策定</p> <p>(2)重要情報等のタイムリーな開示 決算発表後の会社説明会・カンファレンスコールの継続実施、投資家・アナリストとのミーティング、各種ディスクロージャー誌発刊等を通じ、経営の重要情報等のタイムリーな開示を行い、当行に対する理解、信頼の維持・向上を図った</p> <p>(3)レピュテーションリスクの極小化に向けた対応 事実無根の報道に対し速やかに訂正を要求するなど、正しい情報発信によりレピュテーションリスクの極小化に努めた</p>

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容 [あさひ銀行]

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,748	2,258	1,492	1,846
危険債権	6,539	7,444	8,010	9,088
要管理債権	4,405	4,700	5,236	5,784
正常債権	206,964	214,693	170,315	173,787

引当金の状況

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	1,296	1,543	1,672	1,793
個別貸倒引当金	2,823	3,133	3,652	4,058
特定海外債権引当勘定	46	46	0	0
貸倒引当金 計	4,165	4,723	5,325	5,852
債権売却損失引当金	376	376	105	105
特定債務者支援引当金	220	-	-	-
小 計	4,762	5,263	5,430	5,958
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	4,762	5,263	5,430	5,958

(図表14)リスク管理債権情報(注) [あさひ銀行]

(億円、%)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	761	851	670	735
部分直接償却	2,542	2,799	2,634	2,769
延滞債権額(B)	7,445	8,454	8,735	9,681
3か月以上延滞債権額(C)	1,007	1,235	792	972
貸出条件緩和債権額(D)	3,397	3,466	4,444	4,811
金利減免債権	1,249	1,287	251	287
金利支払猶予債権	228	251	101	124
経営支援先に対する債権	0	0	0	78
元本返済猶予債権	1,921	1,926	3,950	4,179
その他	1	2	140	141
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	12,613	14,006	14,642	16,201
比率 (E)/総貸出	6.2	6.8	8.5	9.4

(注)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(図表15)不良債権処理状況 [あさひ銀行]

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	2,027	3,276	4,940
個別貸倒引当金繰入額	500	1,342	1,839
貸出金償却等(C)	1,231	1,596	3,127
貸出金償却	656	1,148	1,970
CCPC向け債権売却損	158	115	96
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	35	45	410
債権放棄損	380	288	650
債権売却損失引当金繰入額	225	121	21
特定債務者支援引当金繰入額	66	220	-
特定海外債権引当勘定繰入	5	4	48
一般貸倒引当金繰入額(B)	16	19	376
合計(A) + (B)	2,043	3,295	5,316

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	1,015	1,650	1,527
グロス直接償却等(C) + (D)	2,246	3,247	4,655

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損を計上しております。

(連結)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	2,131	3,491	5,620
個別貸倒引当金繰入額	859	1,345	1,583
貸出金償却等(C)	975	1,618	3,625
貸出金償却	681	1,159	2,466
CCPC向け債権売却損	159	115	96
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	135	56	413
債権放棄損	-	288	650
債権売却損失引当金繰入額	225	121	21
特定債務者支援引当金繰入額	66	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	5	4	48
一般貸倒引当金繰入額(B)	118	6	299
合計(A) + (B)	2,249	3,498	5,920

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	1,015	1,650	1,342
グロス直接償却等(C) + (D)	1,990	3,269	4,967

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損を計上しております。

(図表16)不良債権償却原資 [あさひ銀行]

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,570	1,686	1,900	1,961	
国債等債券関係損益	17	40	75	97	
株式等損益	1,529	1,872	4,000	3,351	
不動産処分損益	65	75	150	227	
内部留保利益	0	0	0	388	
その他	0	0	0	6,545	
合計	3,034	3,483	2,250	5,316	

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,570	1,690	1,829	1,894	
国債等債券関係損益	17	39	75	101	
株式等損益	1,610	1,894	4,000	3,181	
不動産処分損益	157	78	150	224	
内部留保利益	0	0	0	388	
その他	0	0	0	7,035	
合計	3,023	3,506	2,321	5,920	

(図表17) 倒産先一覧 [あさひ銀行]

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
A	1	2	0	0
B	3	8	2	3
C	10	98	11	95
D	12	18	10	21
E	12	31	8	21
F	11	20	11	22
G	169	2,100	151	1,976
H	28	210	43	228
I	13	138	26	262
格付なし	18	16	15	13

(注1) 小口(与信額50万円未満)は除いております。

(注2) 金額は貸出金、支払承諾、外国為替の合計(部分直接償却控除前)

(注3) A~F:正常先、G:要注意先、H:破綻懸念先、I:実質破綻先・破綻先

(注4) 「格付なし」となるのは、以下のいずれかに該当する先。

与信額(極度)30万円未満の法人()

与信額(極度)150万円未満の個人()

預金担保、信用保証協会保証等の優良担保・保証で保全充足となっている先

倒産時点で与信額(極度)が基準額以上であっても、各判定基準日における与信額が基準金額未満であれば格付は付与していません。

(参考) 法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	14年3月末実績
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,492
危険債権	8,010
要管理債権	5,236
正常債権	170,315
総与信残高	185,053

(図表18)評価損益総括表 [あさひ銀行] (平成14年3月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1,084	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1,071	-	-	-
	その他	13	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	32,951	203	712	916
	債券	22,847	110	117	6
	株式	9,035	308	589	898
	その他	1,068	4	6	10
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	2,768	1,963	804	15	819
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	8	8	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 10/3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。

(図表18)評価損益総括表 [あさひ銀行] (平成14年3月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	0	0	0	-
	債券	0	0	0	-
	株式	-	-	-	-
	その他	0	0	0	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	25	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	23	-	-	-
	その他	2	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	33,165	171	748	919
	債券	22,867	110	117	6
	株式	9,231	277	624	902
	その他	1,066	4	6	10
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産(注1)	2,842	2,005	836	16	853
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	8	8	0

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 10/3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。

(図表19)オフバランス取引総括表 [あさひ銀行]

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	13/3月末	13/9月末	14/3月末	13/3月末	13/9月末	14/3月末
金融先物取引	14,783	29,675	38,598	4	32	29
金利スワップ	160,750	170,671	168,833	2,470	2,476	1,994
通貨スワップ	5,238	6,391	7,483	413	442	504
先物外国為替取引	16,235	10,143	3,635	911	268	129
金利オプションの買い	-	500	1,800	-	1	1
通貨オプションの買い	1,339	967	332	47	24	8
その他の金融派生商品	4,457	3,575	3,774	13	13	71
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	1,760	1,551	1,492
合 計	202,806	221,925	224,457	2,101	1,707	1,247

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2 週間以内の取引を加えたもの。

(図表20)信用力別構成(14/3月末時点) [あさひ銀行]

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注)	合 計
信用リスク相当額 (与信相当額)	2,586	73	9	2,669
信用コスト	0	1	0	1
信用リスク量	5	6	0	11

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。

近畿大阪銀行 図表
(実績)

(図表1-1)収益動向及び計画 [近畿大阪銀行]

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注)
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	40,651	40,245	45,394	43,731	
貸出金	31,069	29,049	31,836	30,645	
有価証券	6,439	7,069	8,197	8,704	
特定取引資産	-	-	-	-	
繰延税金資産<未残>	801	773	738	773	
総負債	39,528	39,209	43,596	42,217	
預金・NCD	36,544	36,014	40,930	39,504	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	-	-	-	-	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
資本勘定計	830	853	1,568	1,134	
資本金	857	815	1,115	1,115	
資本準備金	343	311	397	337	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	-	-	-	-	
剰余金	370	273	55	215	
再評価差額金	-	-	-	-	
その他有価証券評価差額金	-	-	-	103	
自己株式	-	-	-	-	
(収益)					
業務粗利益	812	812	890	870	
資金運用収益	973	900	1,026	936	
資金調達費用	198	167	191	116	
役務取引等利益	30	33	47	41	
特定取引利益	-	-	-	-	
その他業務利益	6	45	7	7	
国債等債券関係損()益	0	39	0	2	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	220	157	175	183	
業務純益	271	117	169	171	
一般貸倒引当金繰入額	51	40	6	12	
経費	591	654	715	686	
人件費	274	290	327	320	
物件費	287	330	353	331	
不良債権処理損失額	354	191	144	221	1
株式等関係損()益	118	144	0	241	2
株式等償却	1	146	-	248	
経常利益	100	247	96	236	
特別利益	8	11	2	30	3
特別損失	359	9	6	8	
法人税、住民税及び事業税	0	1	1	1	
法人税等調整額	121	27	35	-	
税引後当期利益	372	273	55	215	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	-	-	55	-	
配当金(中間配当を含む)	-	-	-	-	
1株当たり配当金(普通株)	-	-	-	-	
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-	1.36	-	
配当率(優先株<その他>)	-	-	-	-	
配当性向	-	-	-	-	
(経営指標) (%)					
資金運用利回(A)	2.49	2.39	2.42	2.29	
貸出金利回(B)	2.70	2.67	2.80	2.62	
有価証券利回	1.86	1.52	1.31	1.32	
資金調達原価(C)	2.07	2.20	2.14	1.97	
預金利回(含むNCD)(D)	0.45	0.35	0.37	0.22	
経費率(E)	1.61	1.81	1.74	1.73	
人件費率	0.75	0.80	0.80	0.81	
物件費率	0.78	0.91	0.86	0.84	
総資金利鞘(A)-(C)	0.42	0.19	0.28	0.32	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.64	0.51	0.69	0.67	
非金利収入比率	4.56	9.73	6.19	5.70	
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	20.86	16.76	11.15	13.01	
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.54	0.39	0.38	0.42	

(注)14年3月期計画と実績で乖離がある場合には備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

「(図表1-1)収益動向及び計画」の14/3月期実績が計画と乖離している項目の状況は以下のとおりです。

1 不良債権処理損失額 221億円 (計画比 +77億円)

取引先の業況悪化、法的破綻、地価下落等に伴い、計画を上回ることとなったものです。(詳細は、2.(3)不良債権処理の進捗状況(P.26~)をご覧ください)

尚、3に記載している償却債権取立益27億円を考慮した実質的な不良債権処理損失額は193億円で、計画との実質的な乖離額は50億円です。

2 株式等関係損益 241億円 (計画比 241億円)

株価の下落を受け、減損処理として248億円の株式償却を実施したことによるものです。

3 特別利益 30億円 (計画比 +28億円)

償却債権取立益27億円を計上したことが主な要因です。

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)[近畿大阪銀行]

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考
(規模)<未残>					(億円)
総資産	40,911	44,333	44,276	43,915	
貸出金	29,966	31,029	31,890	31,010	
有価証券	7,897	8,151	8,555	8,513	
特定取引資産	-	-	-	-	
繰延税金資産	801	773	773	774	
少数株主持分	-	-	-	-	
総負債	40,082	43,481	42,846	42,815	
預金・NCD	37,322	40,358	40,655	38,128	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	-	-	-	-	
繰延税金負債	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-	-	
資本勘定計	829	851	1,430	1,100	
資本金	857	815	1,115	1,115	
資本剰余金	343	311	337	337	
利益剰余金	370	275	17	249	
再評価差額金	-	-	-	-	
その他有価証券評価差額金	-	-	39	103	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	
自己株式	-	-	-	-	

	(収益)				(億円)
経常収益	1,326	1,055	1,175	1,174	
資金運用収益	973	900	945	936	
役務取引等収益	84	87	108	105	
特定取引収益	-	-	-	-	
その他業務収益	36	45	6	20	
その他経常収益	231	22	116	112	
経常費用	1,225	1,303	1,169	1,444	
資金調達費用	198	167	121	116	
役務取引等費用	53	53	63	63	
特定取引費用	-	-	-	-	
その他業務費用	29	0	0	12	
営業経費	599	653	700	688	
その他経常費用	344	429	285	563	
貸出金償却	23	170	137	161	
貸倒引当金繰入額	262	52	32	55	
一般貸倒引当金繰入額	51	40	7	12	
個別貸倒引当金繰入額	313	9	25	42	
経常利益	100	248	6	269	
特別利益	8	11	29	30	
特別損失	359	9	3	8	
税金等調整前当期純利益	251	245	32	247	
法人税、住民税及び事業税	1	1	1	1	
法人税等調整額	120	27	13	0	
少数株主利益	-	-	-	-	
当期純利益	373	274	17	248	

(図表2)自己資本比率の推移〔近畿大阪銀行〕 … 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
資本金	857	815	1,115	1,115	
うち普通株式	857	815	815	815	
うち優先株式(非累積型)	-	-	300	300	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	343	311	397	337	
利益準備金	-	-	5	-	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	103	
任意積立金	-	-	-	-	
次期繰越利益	370	273	23	215	
その他(注2)	-	1	-	1	
Tier 計	830	851	1,542	1,133	
(うち税効果相当額)	(801)	(773)	(738)	(773)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	-	-	-	-	
永久劣後ローン	200	400	400	400	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	-	-	-	-	
貸倒引当金	119	159	176	165	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	319	559	576	565	
期限付劣後債	-	-	-	-	
期限付劣後ローン	398	291	260	260	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	398	291	260	260	
Tier 計	717	851	836	825	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	-	3	0	0	
自己資本合計	1,547	1,698	2,377	1,957	

(億円)

リスクアセット	23,752	27,219	28,263	26,439	
オンバランス項目	23,022	26,700	27,525	25,603	
オフバランス項目	730	518	738	836	
その他(注3)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率(注1)	6.51	6.24	8.41	7.40	
Tier 比率	3.49	3.12	5.45	4.28	

(注1)合併時(平成12年4月1日)の実績は、5.61%であります。

(注2)Tier のその他にはなみはや銀行営業譲受に伴う営業権相当額を計上しております。

(注3)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注4)
資本金	857	815	1,115	1,115	
うち普通株式	857	815	815	815	
うち優先株式(非累積型)	-	-	300	300	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	343	311	397	337	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	103	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	
剰余金	370	275	31	249	
その他(注2)	-	1	-	1	
Tier 計	829	850	1,544	1,098	
(うち税効果相当額)	(801)	(773)	(738)	(774)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	-	-	-	-	
永久劣後ローン	200	400	400	400	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	-	-	-	-	
貸倒引当金	119	159	176	165	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	319	559	576	565	
期限付劣後債	-	-	-	-	
期限付劣後ローン	398	290	260	260	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	398	290	260	260	
Tier 計	717	850	836	825	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	-	3	0	0	
自己資本合計	1,547	1,696	2,380	1,923	

(億円)

リスクアセット	23,750	27,216	28,264	26,435	
オンバランス項目	23,019	26,697	27,525	25,599	
オフバランス項目	730	518	738	836	
その他(注3)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率(注1)	6.51	6.23	8.42	7.27	
Tier 比率	3.49	3.12	5.46	4.15	

(注1)合併時(平成12年4月1日)の実績は、5.60%であります。

(注2)Tier のその他にはなみはや銀行営業譲受に伴う営業権相当額を計上しております。

(注3)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注4)14年3月期計画と実績で乖離がある場合には備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

「(図表2)自己資本比率の推移(連結)」の14/3月期計画と実績が乖離している項目の状況は以下のとおりです。

(Tier) 計画比 446億円

資本準備金 60億円(計画比)

前期(13/3月期)の損失が計画策定時の見込みより60億円拡大したため、欠損処理のための資本準備金取崩額が増加したことによるものです。

その他有価証券の評価差損 103億円(計画比)

時価会計の適用に伴い、評価差損を計上したものです。

剰余金 280億円(計画比)

当期純損失の計上によるものです。

(Tier) 計画比 11億円

貸倒引当金 11億円(計画比)

リスクアセットが計画を下回ったことに伴い、一般貸倒引当金のTier 算入限度額が減少したことによるものです。

(図表6) リストラ計画 [近畿大阪銀行]

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	14/3月末 計画	14/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(役員数)

役員数(注1)	(人)	34(5)	12(2)	11(2)	10(2)	
うち取締役()内は非常勤	(人)	25(0)	7(0)	7(0)	6(0)	
うち監査役()内は非常勤	(人)	9(5)	5(2)	4(2)	4(2)	
従業員数(注2)	(人)	3,741	4,388	4,202	4,035	

(注1) 当行を退任し、大和銀ホールディングス(以下、HD)の常勤役員に就任した者を含んでおります。

(注2) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1)	(店)	172	229	210	197	
海外支店(注2)	(店)	-	-	-	-	
(参考)海外現地法人	(社)	-	-	-	-	

(注1) 出張所、代理店、インストアブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除いております。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除いております。

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(人件費)

人件費(注1)	(百万円)	22,477	29,056	32,778	32,139	
うち給与・報酬	(百万円)	19,850	19,489	21,786	21,795	*1
平均給与月額	(千円)	410	386	369	369	

(注1) 当行出身または当行から出向しているHD役職員の人件費(経理上は物件費(経営指導料)として処理しているもの)を含んでおります。

(注2) 平均年齢40歳6月(平成14年3月末)。

(役員報酬・賞与)(注1)

役員報酬・賞与(注2)	(百万円)	430	172	163	153	
うち役員報酬	(百万円)	415	172	163	153	
役員賞与	(百万円)	15	-	-	-	
平均役員(常勤)報酬・賞与	(百万円)	14	14	15	14	
平均役員退職慰労金	(百万円)	14	-	-	4	(注3)

(注1) 当行出身のHD役員の報酬・賞与を含んでおります。

(注2) 人件費及び利益金処分によるものの合算で記載しております。また、利益処分による役員賞与は行っておりません。

(注3) 役員退職慰労金につきましては、14年3月期計画では、支払いについて未定であったため「-」としておりましたが、13年6月の取締役1名、監査役1名の退任にともない、所定の金額より20%削減して支給しております。

(物件費)(注1)

物件費	(百万円)	28,714	33,025	35,390	33,126	
うち機械化関連費用(注2)	(百万円)	8,557	9,143	9,994	9,044	
除く機械化関連費用	(百万円)	20,157	23,882	25,396	24,082	

(注1) HDの物件費は経営指導料として物件費に含まれております。

(注2) リース等を含む実質ベースで記入しております。

補足説明

(* 1) うち給与・報酬 : 14年3月期21,795百万円(計画比+9百万円)

業務の効率化を図るため、近畿大阪ビジネスサービス(株)と(株)近畿大阪事務集中センターとの合併を13年7月に実施すると同時に、(株)近畿大阪事務集中センターへ委託していた業務を銀行本体に内製化いたしました。

これに伴い、従来両社に対して支払っていた業務委託料の一部を人件費として計上することとなり、給与報酬が499百万円(125名分)増加したため、計画を9百万円上回っております。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)[近畿大阪銀行]

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)	決算 通貨	(億円)						連結又 は持分 法の別	
						総資産	借入金	うち当行 分(注2)	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益		当期利益
近畿大阪ビジネスサービス(株)	S51/4月	秦 文雄	事務等受託	H14/3月		3	-	-	2	0	0	0	連結
近畿大阪総合管理(株)	H10/12月	阿部 浩志	自己競落	H14/3月		1	-	-	1	1	0	0	連結
近畿大阪信用保証(株)	H7/3月	中川 保彦	信用保証	H14/3月		82	-	0	32	0	1	33	持分法
(株)大阪カードサービス	H1/4月	湯村 紀男	クレジットカード	H14/3月		57	31	19	2	0	2	0	持分法
(株)大阪カードディーシー	H1/4月	湯村 紀男	クレジットカード	H14/3月		5	3	3	0	0	1	0	持分法
近畿大阪リース(株)	S48/8月	川本 勇夫	総合リース	H14/3月		1,020	954	954	3	1	6	3	持分法
(株)近畿大阪中小企業研究所	S49/4月	柿原 智美	コンサルティング	H14/3月		1	0	0	0	0	0	0	持分法
近畿大阪コンピュータサービス(株)	H1/7月	山口 昌泰	情報処理サービス	H14/3月		55	46	46	3	0	0	0	持分法

(注1) 14/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含みます。また、近畿大阪リース㈱の借入金、うち申請行分には554億円の借入有価証券を含みます。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置づけについて別表に注記しております。

(注4) 承認された計画から連結範囲の異動があったものについて別表に注記しております。

(注5) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記入しております。

(図表7)子会社・関連会社一覧

今後の業績見通し等 (注3)

会社名	今後の業績の見通し	グループ戦略上の位置付け
近畿大阪総合管理㈱	競売物件処理により経常損失発生。所有物件全件処理済。今後の方向については整理方針。	自己競落業務を担う子会社。
近畿大阪信用保証(株)	保証債務に対する引当基準変更による一過性の赤字。今期40億の増資を実行、債務超過解消予定。営業収益安定しており、14年度以降は黒字見込。	保証業務を担う関連会社。
近畿大阪リース(株)	前々期不良債権処理等による繰越損失。営業収益安定しており、14年度以降も黒字見込み。	総合リース業務を担う関連会社。
(株)近畿大阪中小企業研究所	前期ネット事業開始に伴う一過性の経常損失計上。営業収益安定しており、14年度以降は黒字見込。	コンサルティング業務を担う関連会社。

連結範囲の異動(13年10月~14年3月) (注4)

該当ございません。

(図表10) 貸出金の推移[近畿大阪銀行]

(残高) (億円)

	13/3月末 見込み (A)	13/3月末 実績 (B)	14/3月末 計画 (C)	14/3月末 実績 (D)	備考 (注2)
国内貸出	31,743	31,029	32,229	31,010	
中小企業向け貸出(注1)	19,177	17,979	19,769	17,603	
個人向け貸出(事業用資金を除く)	10,680	10,992	10,906	11,102	
その他	1,886	2,057	1,554	2,304	
海外貸出	0	0	0	0	
合計	31,743	31,029	32,229	31,010	

(増減額・実勢ベースを算出するうえ考慮すべき要因考慮後) (億円)

	14/3月期 計画 (C)-(A)+(ア)	14/3月期 実績 (D)-(B)+(イ)	備考 (注2)
国内貸出	487	322	
中小企業向け貸出(注1)	593	88	

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	13年度中 計画 (ア)	13年度中 実績 (イ)	備考 (注8)
貸出金償却(注1)	0(0)	2(2)	
CCPC(注2)	- (-)	1(1)	
債権流動化(注3)	- (-)	- (-)	
部分直接償却実施額(注4)	- (-)	332(280)	
協定銀行等への資産売却額(注5)	- (-)	0(0)	
バルクセールその他(注6)	- (-)	0(0)	
その他(注7)	- (-)	3(3)	
計	0(0)	341(288)	

(注1) 無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3) 主として正常債権の流動化額。

(注4) 部分直接償却当期実施額。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6) 不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7) 私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表12)リスク管理の状況 [近畿大阪銀行]

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク管理方針 ・クレジットポリシー ・与信規定 ・信用格付規定 ・担保規定 ・問題債権管理規定 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>営業推進部門から独立した以下の部署が信用リスクの管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資企画部 融資方針の策定、融資に関する諸施策の企画、立案等 ・融資部 貸出取引先の審査・管理及び融資方針の決定等 ・融資管理部 管理業務に係る方針の策定及び問題債権の適切な管理・回収等 ・与信監査室 自己査定に係る企画・立案及び与信管理状況全般にかかる監査等 ・経営管理部 信用リスクの定量化に基づく与信ポートフォリオの分析等 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別与信審査における事前審査、中間管理、債権保全の徹底 ・特定業種・特定先へのリスク集中排除を図るための審査の厳格化 ・信用格付制度の活用と整備 ・信用格付に基づく信用リスクの計量化 ・業種別与信残高のモニタリング等による与信ポートフォリオ管理 ・貸出資産等の自己査定(年2回)の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・クレジットポリシーの定着化と与信規定の運用状況の指導を目的に臨店指導を実施。(平成13年4月) ・大口要注意先を対象に債務者の実態把握及び今後の対策・方針等の策定を順次実施。(平成13年4月) ・定期見直しにより「信用リスク管理方針」を改定。(平成13年4月) ・平成13年3月に実施した信用格付と自己査定での債務者区分の整合性の検証をサンプル抽出により実施。(平成13年5月) ・「資産査定基準」「リスク管理債権開示基準」の徹底のため、部店長及び資産査定担当役席を対象に研修を実施。(平成13年5月、6月) ・正確性の向上を図るため、信用格付制度を変更。(平成13年7月、9月) ・報告体制の明確化等を図るため「信用リスク管理方針」「問題債権管理規定」を改定。(平成13年7月) ・信用格付毎の推定デフォルト確率を反映したプライシングガイドラインを導入。(平成13年10月) ・要注意先債権の健全化と企業再建支援体制の整備を目的として、「企業再建支援チーム」を融資部内に人員3名にて設置。(平成13年10月) ・与信規定運用基準を改定し、取引制限の基準を債務者区分から信用格付に変更。(平成13年11月) ・有価証券担保管理システムを導入。(平成13年11月) ・問題取引先の多い支店を中心に臨店を実施し、抽出漏れ、査定資料の整備状況、債務者の実態把握等について、個別指導を実施。(平成13年11月) ・査定能力の向上により自己査定精度を一層高める観点から、新任査定担当者

		当期における改善等の状況
信用リスク		<p>を対象にモデルケースを用いた実践的な事例研修を実施。(平成13年12月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大和銀ホールディングス策定の「グループリスク管理方針」に準拠し、「信用リスク管理方針」を改定。(平成14年1月) ・法人先全先への格付、外部格付との調整を盛り込み、信用格付マニュアルを改定。(平成14年1月) ・従前より設置している「実態把握グループ」5名を「企業再建支援チーム」に統合し、さらに人員増加にて9名体制として組織的強化を図る。(平成14年2月) ・りそなグループとして自己査定基準の統一を図ることを目的とし、大和銀ホールディングスの「資産の自己査定基準」に準拠した基準書の制定を行い、また、併せて自己査定関係諸規程等の体系の見直しを行うことにより、諸規程等の改廃を実施。(平成14年3月)
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク管理方針 ・市場リスク管理規定 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金証券部 <p>トレーディング業務・投資有価証券業務等における市場リスク状況の管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営管理部 <p>市場リスクに係る限度枠・ガイドライン案の策定及び遵守状況の把握・管理等</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・VAR額を基準とした市場リスク量を把握し、経営会議にて市場リスクの限度総枠を決定 ・個別商品毎にトレーディングVAR上限額を設定し、担当者に配分 ・日次(トレーディング)月次(バンキング)で、リスクの状況を把握し報告 	<ul style="list-style-type: none"> ・資本の割当による管理に関し銀行の資産/負債全項目のリスクにつきモニタリングを実施し、市場リスク限度額を設定。(平成13年4月) ・各部署の機能の明確化等を図るため「市場リスク管理方針」を改定。(平成13年4月) ・市場リスク限度総枠の設定方法の変更等により「市場リスク管理規定」を改定。(平成13年5月) ・報告体制の明確化等のため「市場リスク管理方針」を改定。(平成13年7月) ・大和銀ホールディングス設立に伴い、報告体制の明確化等のため「市場リスク管理方針」を改定。(平成14年1月) ・グループ共通の枠組として持株会社が策定した「グループリスク管理方針」に則り、リミットの設定、遵守状況の管理、及び持株会社に対する定期的報告の開始。(平成14年1月)

		当期における改善等の状況
流動性リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 流動性リスク管理方針 ・ 流動性リスク管理規定 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資金証券部 <p>大口資金移動の集中管理、市場性資金の調達管理等の資金繰りリスクの統合管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営管理部 <p>資金証券部における資金繰りリスク管理・把握の検証</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 流動性リスク管理指標を定め、資金証券部で資金繰り表を作成し管理 ・ A L M委員会で資産・負債の状況のモニタリング及び運用・調達方針の協議、検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実態面に即した報告体制の見直し等により「流動性リスク管理方針」「流動性リスク管理規定」を改定。（平成13年4月） ・ 報告体制の明確化等のため「流動性リスク管理方針」「流動性リスク管理規定」を改定。（平成13年7月） ・ 流動性資産の適性保有状況を管理するため、新たにガイドラインを設定。（平成13年10月） ・ 大和銀ホールディングス設立に伴い、報告体制の明確化等のため「流動性リスク管理方針」を改定。（平成14年1月） ・ グループ共通の枠組みとして持株会社が策定した「グループリスク管理方針」に則り、リミットの設定、遵守状況の管理、及び持株会社に対する定期的報告の開始。（平成14年1月）
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国別格付 ・ 限度設定 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際業務推進室 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ローン、外債(円建てを除く) <p>国別格付による限度枠設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出入等外為取引 <p>国別取引制限の要注意国設定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出入取引等に係る国別格付を更新。（平成13年6月） ・ シンジケートローンおよび外貨建債券運用に係る国別格付・限度枠更新。（平成13年11月） ・ 要注意国一覧表の改訂。（平成13年12月）
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務リスク管理方針 ・ 事務リスク管理規定 ・ システムリスク管理方針 ・ システムリスク管理基準 ・ 内部監査規程 ・ 内部監査総則 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務企画部 <p>規定・マニュアルの整備、事務水準の向上と事務事故防止指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ システム部 <p>システム全般の管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検査部 <p>事務事故防止、不正防止のための内部検査、システム監査の実施</p> <p>[事務リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 規定・マニュアルの統一と整備 ・ 事務指導班臨店による事務水準の向上と事務事故防止指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業店に対して、事務リスク管理担当者の任命と異動時の報告を徹底。（平成13年4月） ・ 為替過誤送信発生時の事務取扱を徹底し、報告体制を確立。（平成13年4月） ・ 事務ミスの原因分析を行い、再発防止に役立てるため「事務ミス記録簿」を制定。（平成13年4月） ・ 「事務事故処理規則」を全店へ配付し、事故の報告体制を徹底。（平成13年4月） ・ 営業店での事務リスク会議の開催状況を事務管理運動に追加することで、事務リスクに対する意識付けを強化。（平成13年4月） ・ 事務リスク管理強化のための事務指導臨店と各種研修の実施。（平成13年4月～9月）

		当期における改善等の状況
<p>オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務事故防止・不正防止の為の内部検査及び自店検査の実施 ・ 事務リスク委員会開催による再発防止策の検討・協議の実施 ・ 全店的な事務管理運動による意識向上 ・ 営業店における事務事故防止のための事務リスク会議の実施 ・ 本部各部室の事務リスク抽出と業務マニュアル作成 ・ 「事務処理事故規則」制定による事務事故報告体制の確立 ・ 検査部との機動的な連携による臨店指導の実施等 <p>[システムリスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 最重要システムおよび重要システムに関するシステム管理手続書等を各部署で作成し、これに基づく管理 ・ その他のシステムについては、基本的にはシステム手続書ではなく、簡易的な管理表を各部署で作成し、これに基づく管理 ・ システム監査基準およびシステム監査実施要領、システム監査チェックリストに基づく、システム監査の実施 ・ システムリスク・EDPリスク委員会によるシステム関連全般に関する管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ システム統合のスケジュールに基づき、研修環境の整備(研修用端末80台導入)、インストラクター29名養成、研修資料の作成に着手し、前・後期8ヶ月分のうち、前期4ヶ月分完成。 ・ 事務処理水準の向上と事務ミス再発防止のため「事務管理運動」を継続。外為事務処理ミス防止を事務管理項目に追加。(平成13年10月) ・ 20ヶ店の統廃合店に対し、統合作業の円滑化と事務リスク防止の為、事前及び事後臨店指導を実施。 ・ 不渡現物管理のリスク防止の為、所管部を事務企画部から事務センターへ変更。(平成13年10月) ・ 現金事故・事務事故等に対し、臨店指導の実施及び注意喚起並びに通達出状により厳正な事務処理を指導。(随時) ・ 大和銀ホールディングス策定の「グループリスク管理方針」に準拠し、「事務リスク管理方針」を改定。(平成14年1月) ・ システムリスク管理体制の整備・強化を目的として、本部各部個別システム手続書整備を指導及び支援 システム管理手続書の新設：1件 システム管理手続書の改定：7件 ・ ペイオフ対応 ペイオフ手順書の作成及び改定。(平成14年1月作成、3月改定) ・ セキュリティ強化への対応として、営業店パソコンのパスワード変更手順を明確化。(平成14年1月) また、ウイルス対策未処理パソコンへのウイルスソフトの導入。(平成14年2月) ・ システムリスク軽減策への取組みとして、システムの安定稼動・維持のため、稼動状況会議を毎月開催。

		当期における改善等の状況
<p>オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・平成13年度上期の総合検査で不良店16店舗について指導検査実施。(平成14年2月) ・本部におけるシステム監査実施部署に対し、システム管理について改善提案。(14部室実施) ・グループ内部監査規程、内部監査総則の制定に伴い「検査規定」を改定し、「内部監査規定」「内部監査総則」を制定。(平成14年3月) ・内部監査実施要領を改定。(平成14年3月) ・平成14年度よりオペレーショナルリスク損失データ蓄積のための体制整備。(平成14年3月)
<p>法務リスク</p>	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法令等遵守基本方針、同遵守基準 ・コンプライアンスマニュアル、同要約版 ・法務リスク管理方針 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営管理部 ・法務室 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス委員会の定例開催による施策の実行と検証 ・顧問弁護士、法務室による週3回の定例法務相談の実施 ・「当行が被告となっている訴訟」の法務室による一元管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・役員必携(役員用コンプライアンス・マニュアル)を制定。(平成13年4月) ・新法(金融商品販売法)施行に対応した自店必須研修を実施。(平成13年4~5月) ・平成13年度コンプライアンス・プログラムを制定。 ・「遵守すべき法令等の解説」を制定。(平成13年5月) ・チーフコンプライアンスオフィサー・コンプライアンス統括チームによる臨店。(平成13年5~7月) ・関連会社も含めた管理態勢強化のため、コンプライアンスグループ連絡会議の開催。(平成13年6月) ・コンプライアンス執行状況に関する総点検。(平成13年8月) ・「大和銀ホールディングス株式等に係わる内部者取引防止規程」および「取引先株式等に係わる内部者取引防止規程」を制定。(平成14年2月) ・「信託代理店業務コンプライアンス・マニュアル」を制定。(平成14年3月) ・平成14年度コンプライアンス・プログラムの制定検討。(平成14年3月) ・「法令等解説集」の改定を検討。(平成14年3月) ・アームスレングスルール遵守のためのマニュアルの作成検討。(平成14年3月)

		当期における改善等の状況
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レピュテーションリスク管理方針 ・広報マニュアル <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合企画部 <p>大和銀ホールディングスの広報部と連携したリスク管理体制</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ディスクロージャーの充実と適時・適切な情報開示 ・事実関係の迅速な把握と、マスコミ等への正確な情報提供による事態収拾とフォローアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・大和銀ホールディングス設立と同時に対外広報についてはホールディングスの広報部に一元化を図る。(平成13年12月) ・「広報マニュアル」制定。(平成13年12月) ・レピュテーションリスクに係る管理体制構築のため「レピュテーションリスク管理方針」を制定。(平成14年1月) ・グループディスクロージャー誌発刊。(平成14年3月)

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容 [近畿大阪銀行]

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	758	758	804	804
危険債権	1,160	1,160	1,030	1,030
要管理債権	1,905	1,905	1,914	1,914
正常債権	29,422	29,422	28,836	28,836

引当金の状況

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	159	159	174	174
個別貸倒引当金	267	267	258	258
特定海外債権引当勘定	3	3	2	2
貸倒引当金 計	430	430	435	435
債権売却損失引当金	43	43	57	57
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	474	474	492	492
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	474	474	492	492

(図表14)リスク管理債権情報(注) [近畿大阪銀行]

(億円、%)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	334	334	367	367
部分直接償却	499	499	519	519
延滞債権額(B)	1,530	1,530	1,417	1,417
3か月以上延滞債権額(C)	117	117	135	135
貸出条件緩和債権額(D)	1,788	1,788	1,779	1,779
金利減免債権	2	2	4	4
金利支払猶予債権	0	0	2	2
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	1,784	1,784	1,772	1,772
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	3,770	3,770	3,700	3,700
比率 (E)/総貸出	12.15	12.15	11.93	11.93

(注)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(図表15)不良債権処理状況 [近畿大阪銀行]

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	699	191	221
個別貸倒引当金繰入額	466	9	42
貸出金償却等(C)	156	172	161
貸出金償却	23	170	161
CCPC向け債権売却損	5	1	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	0	0
その他債権売却損	6	0	0
債権放棄損	120	-	-
債権売却損失引当金繰入額	5	7	16
特定債務者支援引当金繰入額	70	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	0	2	0
一般貸倒引当金繰入額(B)	51	40	12
合計(A) + (B)	647	232	233

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	288	1,413	180
グロス直接償却等(C) + (D)	445	1,585	342

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(連結)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	699	191	221
個別貸倒引当金繰入額	466	9	42
貸出金償却等(C)	156	172	161
貸出金償却	23	170	161
CCPC向け債権売却損	5	1	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	0	0
その他債権売却損	6	0	0
債権放棄損	120	-	-
債権売却損失引当金繰入額	5	7	16
特定債務者支援引当金繰入額	70	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	0	2	0
一般貸倒引当金繰入額(B)	51	40	12
合計(A) + (B)	647	232	233

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	288	1,413	180
グロス直接償却等(C) + (D)	445	1,585	342

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表16)不良債権償却原資 [近畿大阪銀行]

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	220	157	177	183	
国債等債券関係損益	0	39	1	2	
株式等損益	118	144	54	241	
不動産処分損益	6	0	0	5	
内部留保利益	-	-	-	-	
その他	302	219	93	296	
合計	647	232	215	233	

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	221	158	177	181	
国債等債券関係損益	0	39	1	2	
株式等損益	118	144	54	241	
不動産処分損益	6	0	0	5	
内部留保利益	-	-	-	-	
その他	301	218	93	298	
合計	647	232	215	233	

(図表18)評価損益総括表 [近畿大阪銀行] (平成14年3月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	49	-	-	-
	債券	49	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	5	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	5	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	8,464	103	85	189
	債券	6,297	11	31	19
	株式	766	1	52	53
	その他	1,399	113	2	115
	金銭の信託	10	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	391	269	121	11	133
その他不動産	0	0	0	0	0
その他資産(注2)	-	0	0	0	0

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 / 月> 実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表18)評価損益総括表 [近畿大阪銀行] (平成14年3月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	49	-	-	-
	債券	49	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	0	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	8,464	103	85	189
	債券	6,297	11	31	19
	株式	766	1	52	53
	その他	1,399	113	2	115
	金銭の信託	10	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益		
			評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	391	269	121	11	133
その他不動産	0	0	0	0	0
その他資産(注2)	-	0	0	0	0

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 / 月> 実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(ご参考) <データ編> 地域経済における近畿大阪銀行のシェア

地域経済におけるシェア

平成 14 年 3 月末時点の大阪府下における近畿大阪銀行の預金・貸出金のシェアは、預金 5.8%、貸出金 4.9%となっております。

(単位：億円)

		平成 13 年 3 月末		平成 13 年 9 月末		平成 14 年 3 月末	
		残高	シェア	残高	シェア	残高	シェア
貸出金	近畿大阪銀行	27,359	4.6%	27,633	4.9%	27,212	4.9%
	都市銀行	361,230	61.1%	343,435	60.3%	335,203	60.3%
	地銀	56,521	9.6%	56,899	10.0%	56,160	10.1%
	第二地銀	23,788	4.0%	23,737	4.2%	23,383	4.2%
	信託銀行	29,725	5.0%	29,759	5.2%	28,983	5.2%
	長期信用銀行	28,937	4.9%	27,329	4.8%	25,265	4.5%
	信金等	63,473	10.7%	60,782	10.7%	59,334	10.7%
	合計	591,033	100%	569,574	100%	555,540	100%
預金	近畿大阪銀行	35,540	6.6%	35,717	6.6%	33,762	5.8%
	都市銀行	321,049	59.6%	322,443	59.7%	369,831	63.1%
	地銀	40,877	7.6%	41,508	7.7%	40,782	7.0%
	第二地銀	21,974	4.1%	21,389	4.0%	21,654	3.7%
	信託銀行	34,544	6.4%	34,629	6.4%	37,751	6.4%
	長期信用銀行	5,706	1.1%	5,607	1.0%	6,691	1.1%
	信金等	79,388	14.7%	79,052	14.6%	75,178	12.8%
	合計	539,078	100%	540,345	100%	585,649	100%

【資料】 「大阪銀行協会社員銀行主要勘定」

「大阪府統計協会「データランド大阪」

【注】「信金等」の 3 月末計数は、資料の制約により、2 月末の計数としている。

ネットワーク

店舗面では、13 年 2 月のなみはや銀行営業譲受により 61 ヶ店を承継し、13 年 3 月末の有人店舗数は 239 ヶ店となりました。お客さまの利便性維持に十分留意しつつ、業務効率化の観点から 13 年度中に、35 ヶ店を廃止しましたことから、14 年 3 月末の有人店舗数は 204 ヶ店となりました。

(単位：店)

		13 年 3 月末	13 年 9 月末	14 年 3 月末
有人店舗数		239	229	204
	大阪府下	211	203	178
無人店舗数		49	51	44
	大阪府下	43	46	39
総店舗数		288	280	248
	大阪府下	254	249	217

大阪府下法人取引

景気の長期低迷により企業の資金需要が冷え込んでいる中、地元の中小企業、個人事業主の皆さまへの適切かつ円滑な資金供給に努めており、平成14年3月末時点で府下企業総数の約15%に当たる取引率を確保しております。

) 大阪府下融資企業数

	13年3月末	13年9月末	14年3月末
府下企業総数	128,561	128,561	128,561
当行取引先数	20,740	19,962	19,717
取引率	16.13%	15.53%	15.34%

注) 大阪府下企業総数：総務省統計

保証協会保証付融資につきましても、先数で12.5%、残高で8.6%のシェアを有しており、地元地域の皆さまに対してファイナンス面で重要な役割を担っております。

) 大阪府下信用保証協会取扱状況 (14年3月末)

(単位：先、百万円)

	金融機関全体		近畿大阪銀行		シェア	
	先数	残高	先数	残高	先数	残高
大阪府中小企業信用保証協会	256,129	3,209,695	32,109	282,243	12.5%	8.8%
うち金融安定化	91,850	1,002,834	11,341	101,893	12.3%	10.2%
大阪市信用保証協会	81,449	861,369	10,140	66,626	12.4%	7.7%
うち金融安定化	31,360	281,809	3,641	23,656	11.6%	8.4%
合計	337,578	4,071,064	42,249	348,869	12.5%	8.6%
うち金融安定化	123,210	1,284,643	14,982	125,549	12.2%	9.8%

【資料】大阪府中小企業信用保証協会、大阪市信用保証協会：「金融機関別保証状況」

大阪府下個人取引

近畿大阪銀行は平成 14 年 3 月末時点で 295 万先強の取引先を有しておりますが、こうしたお取引口座は、年金振込、給与振込、公共料金振替口座としてご利用いただいております。

）大阪府下個人・世帯取引状況

	13 年 3 月	13 年 9 月	14 年 3 月
大阪府人口	8,792,891	8,815,397	8,818,525
個人取引先数	3,129,527	2,987,205	2,950,498
取引率	35.59%	33.89%	33.46%
大阪府世帯数	3,494,347	3,526,167	3,543,011
取引世帯数	2,539,803	2,404,801	2,374,441
取引率	72.68%	68.20%	67.02%

注）大阪府統計協会：「大阪府要覧」、「大阪府毎月推計人口」

）大阪府下年金指定口座数

	13 年 3 月	13 年 9 月	14 年 3 月
大阪府年金受給者数	1,488 千人	1,488 千人	1,488 千人
年金指定口座数	201,920	205,679	201,400
シェア	13.57%	13.82%	13.53%

注）年金受給者数は総務省「住民基本台帳人口要覧」より換算。

（60～64 歳人口/2+65 歳以上人口）

）大阪府下給与振込指定口座数

	13 年 3 月	13 年 9 月	14 年 3 月
大阪府常用雇用者	4,123,606	4,123,606	4,123,606
給与振込指定口座数	189,707	182,959	174,129
シェア	4.60%	4.44%	4.22%

注）大阪府統計協会：「大阪府要覧」

）大阪府下公共料金自動振替口座数

	13 年 3 月	13 年 9 月	14 年 3 月
大阪府世帯数	3,494,347	3,526,167	3,543,011
公共料金自動振替口座数	515,764	483,121	473,172
シェア	14.76%	13.70%	13.36%

地元中小企業、個人事業主および個人への資金供給

14 年 3 月末時点における貸出残高 3 兆 1,007 億円のうち、約 88.3%にあたる 2 兆 7,381 億円を大阪府下で運用しており、そのうちの約 93.8%にあたる 2 兆 5,696 億円が中小企業等向けの貸出となっております。

また、貸出先数については、総貸出先 231,732 先のうち約 89.7%にあたる 207,821 先が大阪府下の取引先で、そのうちの約 99.8%にあたる 207,579 先が中小企業等向けの貸出となっております。

近畿大阪行の業種別貸出残高比率（平成14年3月末現在）

（単位：百万円：％）

	全体			中小企業等			全体における 中小企業等比率	
		大阪府下			大阪府下		全地域	大阪府下
			シェア			シェア		
製造業	425,835	381,184	89.5	398,960	356,004	89.2	93.7	93.4
農業	846	762	90.1	546	762	139.6	64.5	100.0
林業	323	187	57.9	323	187	57.9	100.0	100.0
漁業	746	746	100.0	746	746	100.0	100.0	100.0
鉱業	2,251	2,159	95.9	397	305	76.8	17.6	14.1
建設業	190,827	168,131	88.1	182,419	160,611	88.0	95.6	95.5
電気・ガス・熱供給・水道業	636	616	96.9	636	616	96.9	100.0	100.0
運輸・通信	46,955	37,983	80.9	41,010	33,928	82.7	87.3	89.3
卸売業	253,520	222,563	87.8	227,296	202,646	89.2	89.7	91.1
小売業	129,430	116,470	90.0	96,833	88,193	91.1	74.8	75.7
飲食店	47,317	37,945	80.2	38,623	31,157	80.7	81.6	82.1
金融・保険業	80,072	33,234	41.5	29,570	17,875	60.4	36.9	53.8
不動産業	449,361	413,293	92.0	447,732	411,964	92.0	99.6	99.7
サービス業	345,545	289,164	83.7	294,922	247,784	84.0	85.3	85.7
地方公共団体	15,330	15,330	100.0					
個人	1,110,243	1,016,836	91.6	1,110,243	1,016,836	91.6	100.0	100.0
海外円借款、国内店名義現地貸	1,496	1,496	100.0					
合計	3,100,733	2,738,100	88.3	2,870,561	2,569,614	89.5	92.6	93.8

中小企業等貸出先数

	13年3月	13年9月	14年3月
総貸出先数	250,359	240,948	231,732
大阪府下	223,564	215,645	207,821
割合	89.30%	89.50%	89.68%
中小企業等貸出先数	250,030	240,627	231,413
大阪府下	223,311	215,416	207,579
割合	89.31%	89.52%	89.70%
全体における中小企業等割合			
総貸出先	99.87%	99.87%	99.86%
大阪府下	99.89%	99.89%	99.88%

相談・情報提供活動

地域の皆さまの身近なサポートセンターとしてご利用いただくために、近畿大阪銀行は関連会社として株式会社近畿大阪中小企業研究所を有しており、平成14年3月末時点の同社の会員数は約8千先となっております。

[近畿大阪中小企業研究所会員数推移]

	13年3月	13年9月	14年3月
法人	5,005	5,925	5,744
個人	1,476	2,353	2,299
合計	6,481	8,278	8,043

りそなグループ 図表
(計画・見込み)

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画 [大和銀ホールディングス]

持株会社13年12月設立

	14/3月期 実績	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画	18/3月期 計画
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	18,222	18,047	18,390	18,788	19,808
貸出金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
有価証券	14,892	14,914	14,914	14,914	14,914
総負債	3,109	3,300	3,400	3,400	3,400
資本勘定計	15,112	15,025	15,481	16,012	17,373
資本金	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
資本準備金	7,314	7,314	7,314	7,314	7,314
その他資本剰余金 (注1)	400	400	400	400	400
利益準備金	-	-	-	-	-
剰余金	199	111	567	1,098	2,459
自己株式 (注1)	-	400	400	400	400
(収益)					
経常利益	3	14	560	719	1,549
受取配当金	-	14	560	719	1,549
経費	16	59	59	59	59
人件費	6	38	38	38	38
物件費	9	21	21	21	21
特別利益	289	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-
法人税、住民税、事業税 及び法人税等調整額	93	-	-	-	-
税引後当期利益	199	14	560	719	1,549
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	199	111	567	1,098	2,459
配当金(中間配当を含む)	102	103	188	188	188
1株当たり配当金(普通株)(注2)	-	(1.50)	1.50	1.50	1.50
配当率(優先株<公的資金分>)					
乙種	1.0600	1.0600	1.0600	1.0600	1.0600
丙種	1.3600	1.3600	1.3600	1.3600	1.3600
戊種	1.1504	1.1504	1.1504	1.1504	1.1504
己種	1.4800	1.4800	1.4800	1.4800	1.4800
配当率(優先株<その他>)					
甲種	2.475	2.475	2.475	2.475	2.475
丁種	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
配当性向	-	-	18.49	13.73	5.85
(経営指標) (%)					
ROE(当期利益/資本勘定平残)	1.32	0.09	3.74	4.67	9.44
ROA(当期利益/総資産平残)	1.09	0.08	3.05	3.83	7.82

(注1) その他資本剰余金には、自己株式の取得等のために実施した資本準備金取崩額400億円を計上しております。なお、自己株式の取得時期、取得額等は現状未定ですが、15/3月期中に上記と同額の自己株式の買入を行うものとして計上しております。

(注2) 14/3月期の普通株式の配当は見送る方針です。

(図表1-2) 収益動向及び計画 [傘下銀行合算(銀行勘定)]

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画	18/3月期 計画
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)						
総資産	484,907	482,311	442,000	442,000	442,000	442,000
貸出金	330,354	321,884	311,000	313,000	315,000	316,000
有価証券	82,315	84,278	68,000	66,000	64,000	63,000
特定取引資産	6,870	7,361	8,000	8,000	8,000	8,000
繰延税金資産<未残>	5,580	7,882	7,610	6,940	5,942	4,805
総負債	460,598	457,651	428,000	427,300	426,800	426,300
預金・NCD	378,530	375,278	350,000	352,000	355,000	360,000
債券	-	-	-	-	-	-
特定取引負債	348	375	400	400	400	400
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債<未残>	837	748	642	640	566	566
資本勘定計	23,799	13,170	14,641	14,833	15,635	15,814
資本金	11,559	11,737	11,739	11,739	11,739	11,739
資本準備金	9,477	9,642	1,307	1,307	1,307	1,307
その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-
利益準備金	1,231	1,241	6	33	68	153
剰余金	246	9,806	609	777	1,657	1,751
再評価差額金	1,281	1,142	980	977	864	864
その他有価証券評価差額金	-	792	-	-	-	-
自己株式	-	-	-	-	-	-
(収益) (億円)						
業務粗利益	7,861	8,001	8,136	8,523	8,847	8,927
信託報酬	548	443	562	578	601	612
うち合同運用指定金銭信託 分	170	70	139	119	106	106
うち信託勘定不良債権等処理額 (A)	27	40	-	-	-	-
資金運用収益	8,914	7,982	7,837	8,239	8,465	8,479
資金調達費用	2,668	1,589	1,274	1,193	1,137	1,131
役務取引等利益	656	600	616	599	583	632
特定取引利益	54	84	106	113	130	130
その他業務利益	350	479	289	187	205	205
国債等債券関係損()益	143	160	84	37	37	37
業務純益 (B)-(A)-(C) (一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)	3,028	3,268	3,385	3,483	4,190	4,440
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (B)-(C)	3,001	3,228	3,385	3,483	4,190	4,440
業務純益 (B)	2,884	2,098	3,380	3,478	4,190	4,440
一般貸倒引当金繰入額 (C)	116	1,129	5	5	-	-
経費	4,858	4,773	4,751	5,040	4,657	4,487
人件費	1,852	1,739	1,607	1,548	1,446	1,376
物件費	2,765	2,799	2,901	3,248	2,969	2,869
不良債権処理損失額	4,942	8,349	1,872	1,422	898	898
株式等関係損()益	2,038	6,072	-	-	-	-
株式等償却	333	4,153	-	-	-	-
経常利益	447	12,637	972	1,479	2,677	3,023
特別利益	122	98	40	40	40	40
特別損失	102	244	161	46	144	144
法人税、住民税及び事業税	141	17	28	29	31	31
法人税等調整額	74	2,394	382	670	998	1,137
税引後当期利益	492	10,406	441	774	1,544	1,751
(配当) (億円、円、%)						
配当可能利益	447	15	582	741	1,573	1,662
配当金(中間配当を含む)	210	7	582	741	1,573	1,662
1株当たり配当金(普通株)			-	-	-	-
配当率(優先株<公的資金分>)			-	-	-	-
配当率(優先株<その他>)			-	-	-	-
配当性向	-	-	132.07	95.77	101.87	94.90
(経営指標) (%)						
資金運用利回(D)	2.04	1.86	1.98	2.09	2.14	2.15
貸出金利回(E)	2.20	2.10	2.27	2.40	2.46	2.46
有価証券利回	1.17	0.98	0.93	0.91	0.90	0.90
資金調達原価(F) (注2)	1.98	1.49	1.73	1.75	1.61	1.54
預金利回(含むNCD)(G)	0.46	0.24	0.23	0.22	0.22	0.22
経費率(H) (注2)	1.28	1.26	1.35	1.39	1.27	1.20
人件費率 (注2)	0.48	0.51	0.45	0.42	0.39	0.37
物件費率 (注2)	0.73	0.68	0.82	0.89	0.80	0.76
総資金利鞘(D)-(F)	0.06	0.37	0.25	0.34	0.53	0.61
預貸金利鞘(E)-(G)-(H)	0.46	0.61	0.69	0.79	0.97	1.04
非金利収入比率	20.54	19.89	19.33	17.32	17.16	17.68
ROE (一般貸倒引前信託償却前業務純益/資本勘定<平残>)	12.46	13.25	24.17	23.53	27.56	28.28
ROA (一般貸倒引前信託償却前業務純益/総資産<平残>)	0.65	0.71	0.80	0.82	0.99	1.05

(注1) ROE、ROA以外の14/3月期の経営指標の実績は、大和銀行を除外して算出しております。

(注2) 15/3月期以降の資金調達原価、経費率、人件費率、物件費率の計画は、大和銀行の経費を除いて算出しております。

(図表1 - 2) 収益動向及び計画 [元本補てん契約のある信託]

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画	18/3月期 計画
合同運用指定金銭信託						
(規模)<未残ベース> (億円)						
総資産	9,992	7,006	7,650	6,700	5,900	5,100
貸出金	5,255	4,443	4,200	3,850	3,600	3,000
有価証券	2,069	1,648	2,050	1,950	1,900	1,500
その他	2,668	913	1,400	900	400	600
総負債	9,992	7,006	7,650	6,700	5,900	5,100
元本	9,967	6,986	7,600	6,650	5,850	5,050
その他	24	19	50	50	50	50

貸付信託

(規模)<未残ベース>

(億円)

総資産						
貸出金						
有価証券						
その他						
総負債						
元本						
その他						

(図表1-3)収益動向(連結ベース)[傘下銀行合算]

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
(規模)<未残>			(億円)
総資産	513,302	450,449	448,596
貸出金	338,056	300,620	303,038
有価証券	81,253	69,005	44,900
特定取引資産	9,176	6,509	6,450
繰延税金資産	5,841	8,319	8,250
少数株主持分	311	1,011	1,028
総負債	490,332	436,545	433,335
預金・NCD	395,680	347,107	347,830
債券	-	-	-
特定取引負債	2,435	2,202	2,150
繰延税金負債	-	3	-
再評価に係る繰延税金負債	837	748	706
資本勘定計	22,656	12,891	14,234
資本金	11,557	11,739	11,739
資本剰余金	9,477	9,645	297
利益剰余金	401	8,750	1,387
再評価差額金	1,281	1,142	974
その他有価証券評価差額金	-	788	66
為替換算調整勘定	62	95	100
自己株式	-	-	-

(収益)	(億円)		
経常収益	15,858	13,401	12,831
資金運用収益	9,049	8,182	8,189
役務取引等収益	2,231	2,344	2,737
特定取引収益	71	103	100
その他業務収益	1,105	1,112	744
その他経常収益	3,394	1,658	1,058
経常費用	16,383	25,311	11,559
資金調達費用	2,719	1,641	1,486
役務取引等費用	394	707	676
特定取引費用	-	-	-
その他業務費用	357	340	295
営業経費	5,713	5,738	5,720
その他経常費用	7,191	16,883	3,377
貸出金償却	2,196	3,492	1,250
貸倒引当金繰入額	1,871	4,741	566
一般貸倒引当金繰入額	115	1,033	6
個別貸倒引当金繰入額	1,778	3,757	920
経常利益	524	11,910	1,221
特別利益	127	120	69
特別損失	131	257	77
税金等調整前当期純利益	527	12,047	918
法人税、住民税及び事業税	173	46	147
法人税等調整額	112	2,553	262
少数株主利益	10	5	15
当期純利益	598	9,535	741

(図表2) 自己資本比率の推移[大和銀ホールディングス](連結・国内基準)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画	18/3月期 計画
資本金	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
うち普通株式	2,801	2,801	2,801	2,801	2,801
うち優先株式(非累積型)	4,398	4,398	4,398	4,398	4,398
優先出資証券	706	1,000	1,000	1,000	1,000
資本準備金	13,770	4,915	4,915	4,915	4,915
その他有価証券の評価差損	727	-	-	-	-
為替換算調整勘定	95	100	100	100	100
剰余金	8,274	1,001	1,565	2,897	4,436
その他(注)	73	23	23	23	23
Tier 計	12,652	14,038	14,602	15,934	17,473
(うち税効果相当額)	(8,326)	(7,610)	(6,940)	(5,942)	(4,805)
優先株式(累積型)	-	-	-	-	-
優先出資証券	-	-	-	-	-
永久劣後債	2,795	5,890	4,890	4,722	4,412
永久劣後ローン	3,930	-	-	-	-
有価証券含み益	-	-	-	-	-
土地再評価益	843	730	727	643	643
貸倒引当金	1,801	1,806	1,809	1,813	1,816
その他	-	-	-	-	-
Upper Tier 計	9,371	8,426	7,426	7,178	6,871
期限付劣後債	2,253	2,116	1,846	1,558	787
期限付劣後ローン	1,175	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
Lower Tier 計	3,428	2,116	1,846	1,558	787
Tier 計	12,799	10,542	9,272	8,736	7,658
Tier	-	-	-	-	-
控除項目	129	161	161	161	161
自己資本合計	25,175	24,419	23,713	24,509	24,970

(億円)

リスクアセット	288,302	289,000	289,500	290,000	290,500
オンバランス項目	266,311	272,000	272,500	273,000	273,500
オフバランス項目	21,991	17,000	17,000	17,000	17,000
その他	-	-	-	-	-

(%)

自己資本比率	8.73	8.44	8.19	8.45	8.59
Tier 比率	4.38	4.85	5.04	5.49	6.01

(注)Tier の「その他」は、連結子会社の少数株主持分、連結調整勘定相当額および自己株式(控除)の合計金額を記載しております。

(図表 5) 部門別純収益動向 < 傘下銀行合算 >

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
国内部門	2,630	3,009	3,335
業務粗利益	6,542	6,731	7,168
資金利益	5,782	5,913	6,366
手数料・信託報酬	546	562	589
国際業務収益	205	191	211
その他	9	64	3
経費()	3,912	3,722	3,833
市場・証券・国際部門	838	1,003	710
業務粗利益	1,020	1,191	794
債券・CPディーリング	18	26	25
証券受託	10	7	11
債券(ポート)	474	541	416
株式・投資信託	302	257	150
国際業務収益	214	356	184
トレーディング	117	234	137
その他	97	122	48
その他	2	3	8
経費()	181	188	84
不動産部門	23	27	41
業務粗利益	41	46	59
不動産業務	37	41	55
不動産信託	4	4	4
経費()	18	19	18
その他部門	820	2,107	845
業務粗利益	102	251	238
資金利益	78	137	116
その他	23	114	122
貸倒引当金繰入()	117	1,130	5
経費()	601	726	719
銀行部門 小計(A)	2,671	1,932	3,241
業務粗利益	7,500	7,717	7,784
貸倒引当金繰入()	117	1,130	5
経費()	4,712	4,655	4,654
年金・法人信託部門(B)	216	166	257
業務粗利益	363	285	353
年金	272	229	312
法人信託	91	55	42
経費()	147	118	96
合計(A)+(B)	2,887	2,098	3,380
業務粗利益	7,863	8,001	8,136
貸倒引当金繰入()	117	1,130	5
経費()	4,860	4,773	4,751

資金利益は、各行の行内仕切りレートに基づいております。

その他部門の経費は、本部管理部門の経費を含んでおります。

今後、グループとしての収益管理につき検討を進めていく予定であり、これに応じて部門の分け方等について見直す予定です。

(図表10) 貸出金の推移 [傘下銀行合算 (除く大和銀信託銀行)]

(残高)		(億円)	
		14/3月末 実績 (A)	15/3月末 計画 (B)
国内貸出	ｲﾝﾊﾞﾙﾄﾞｸﾚｯﾄﾞを含まへ-ｽ	302,263	294,941
	ｲﾝﾊﾞﾙﾄﾞｸﾚｯﾄﾞを除くへ-ｽ	301,268	293,946
中小企業向け貸出 (注1)	ｲﾝﾊﾞﾙﾄﾞｸﾚｯﾄﾞを含まへ-ｽ	141,281	140,836
	ｲﾝﾊﾞﾙﾄﾞｸﾚｯﾄﾞを除くへ-ｽ	141,134	140,689
うち保証協会保証付貸出		21,665	20,906
個人向け貸出 (事業用資金を除く)		95,165	98,994
うち住宅ローン		84,536	88,647
その他		65,816	55,111
海外貸出		2,046	1,853
合計		304,309	296,794

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

		15/3月期 計画 (B) - (A) + (ア)
国内貸出	ｲﾝﾊﾞﾙﾄﾞｸﾚｯﾄﾞを含まへ-ｽ	3,257
	ｲﾝﾊﾞﾙﾄﾞｸﾚｯﾄﾞを除くへ-ｽ	3,257
中小企業向け貸出 (注)	ｲﾝﾊﾞﾙﾄﾞｸﾚｯﾄﾞを含まへ-ｽ	1,900
	ｲﾝﾊﾞﾙﾄﾞｸﾚｯﾄﾞを除くへ-ｽ	1,900

(注) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	14年度中 計画 (ア)
貸出金償却(注1)	710(360)
CCPC(注2)	135(135)
債権流動化(注3)	470(0)
部分直接償却実施額(注4)	1,560(1,200)
協定銀行等への資産売却額(注5)	- (-)
バルクセールその他(注6)	990(550)
その他(注7)	200(100)
計	4,065(2,345)

(注1) 無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

信託勘定における 分類個別引当額及び 分類部分直接償却額。

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3) 主として正常債権の流動化額。

(注4) 部分直接償却当期実施額。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6) 不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7) 私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(図表15)不良債権処理状況 [傘下銀行合算 (除く大和銀信託銀行)]

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	4,970	8,389	1,892
うち銀行勘定	4,942	8,349	1,892
個別貸倒引当金繰入額	1,885	4,046	1,052
貸出金償却等(C)	2,597	4,259	840
貸出金償却	2,093	2,979	580
C C P C 向け債権売却損	152	142	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	61	471	250
債権放棄損	288	665	-
債権売却損失引当金繰入額	245	92	10
特定債務者支援引当金繰入額	220	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	7	49	-
うち信託勘定	27	40	-
貸出金償却等(C)	27	40	-
貸出金償却	14	39	-
C C P C 向け債権売却損	13	0	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	-	-	-
債権放棄損	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	116	1,129	6
合計(A) + (B)	5,088	9,519	1,898

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	3,416	3,252	3,800
グロス直接償却等(C) + (D)	6,042	7,554	4,640

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損を計上しております。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	5,167	9,053	2,160
うち銀行勘定	5,140	9,013	2,160
個別貸倒引当金繰入額	1,778	3,755	1,220
貸出金償却等(C)	2,711	4,774	940
貸出金償却	2,196	3,492	680
C C P C 向け債権売却損	152	141	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	72	474	250
債権放棄損	288	665	-
債権売却損失引当金繰入額	245	90	10
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	7	49	-
うち信託勘定	27	40	-
貸出金償却等(C)	27	40	-
貸出金償却	14	39	-
C C P C 向け債権売却損	13	0	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	-	-	-
債権放棄損	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	115	1,031	6
合計(A) + (B)	5,286	10,086	2,166

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	3,806	3,554	3,922
グロス直接償却等(C) + (D)	6,545	8,370	4,862

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損を計上しております。

(図表16)不良債権償却原資[傘下銀行合算(除く大和銀信託銀行)]

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,028	3,217	3,128
国債等債券関係損益	143	160	84
株式等損益	2,038	6,072	0
不動産処分損益	44	237	0
内部留保利益	20	65	0
その他	233	12,506	0
合計	5,276	9,479	3,128

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,152	3,255	3,355
国債等債券関係損益	143	162	112
株式等損益	2,252	4,959	0
不動産処分損益	78	240	0
内部留保利益	21	7	0
その他	218	11,984	0
合計	5,565	10,046	3,355